

平成30年度

小田原市 一般会計 特別会計 企業会計 予算書

目

次

各会計予算集計表	1
一般会計予算額構成比一覧表	2
一般会計予算経費別内訳表	4
一般会計予算	7
競輪事業特別会計予算	17
天守閣事業特別会計予算	19
国民健康保険事業特別会計予算	23
国民健康保険診療施設事業特別会計予算	27
公設地方卸売市場事業特別会計予算	29
介護保険事業特別会計予算	33
後期高齢者医療事業特別会計予算	37
公共用地先行取得事業特別会計予算	39
広域消防事業特別会計予算	41
地下街事業特別会計予算	45
水道事業会計予算	47
病院事業会計予算	51
下水道事業会計予算	55

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

【歳入】	
1 市 税	62
2 地方譲与税	64
3 利子割交付金	66
4 配当割交付金	66
5 株式等譲渡所得割交付金	66
6 地方消費税交付金	66
7 ゴルフ場利用税交付金	66
8 自動車取得税交付金	66
9 地方特例交付金	66
10 地方交付税	68
11 交通安全対策特別交付金	68
12 分担金及び負担金	68
13 使用料及び手数料	68
14 国庫支出金	74
15 県支出金	78
16 財産収入	82
17 寄附金	84
18 繰入金	84

19 繰越金	86
20 諸収入	86
21 市債	92
【歳出】	
1 議会費	96
2 総務費	96
3 民生費	126
4 衛生費	148
5 労働費	162
6 農林水産業費	164
7 商工費	174
8 土木費	182
9 消防費	200
10 教育費	202
11 公債費	230
12 予備費	230
給与費明細書	232
継続費調書	239
債務負担行為調書	241
地方債調書	245

特 別 会 計

競輪事業特別会計	247
天守閣事業特別会計	267
国民健康保険事業特別会計	283
国民健康保険診療施設事業特別会計	311
公設地方卸売市場事業特別会計	323
介護保険事業特別会計	343
後期高齢者医療事業特別会計	369
公共用地先行取得事業特別会計	387
広域消防事業特別会計	395
地下街事業特別会計	415

企 業 会 計

水道事業会計	427
病院事業会計	473
下水道事業会計	513

凡 例



… 新規事業

平成30年度各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	比 較	対前年度伸率
一 般 会 計		68,200,000	64,400,000	3,800,000	5.90 %
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	11,930,000	12,640,000	△ 710,000	△ 5.62
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	355,000	182,000	173,000	95.05
	国民健康保険事業特別会計	20,280,000	25,086,000	△ 4,806,000	△ 19.16
	国民健康保険診療施設事業特別会計	28,000	28,000		
	公設地方卸売市場事業特別会計	142,000	135,000	7,000	5.19
	介護保険事業特別会計	15,371,000	15,240,000	131,000	0.86
	後期高齢者医療事業特別会計	4,274,000	4,295,000	△ 21,000	△ 0.49
	公共用地先行取得事業特別会計	772	27,000	△ 26,228	△ 97.14
	広域消防事業特別会計	4,298,000	4,086,000	212,000	5.19
	地下街事業特別会計	387,000	315,000	72,000	22.86
	計	57,065,772	62,034,000	△ 4,968,228	△ 8.01
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	5,785,919	5,352,450	433,469	8.10
	病 院 事 業 会 計	13,917,909	13,670,311	247,598	1.81
	下 水 道 事 業 会 計	11,745,156	12,380,243	△ 635,087	△ 5.13
	計	31,448,984	31,403,004	45,980	0.15
合 計		156,714,756	157,837,004	△ 1,122,248	△ 0.71

(平成30年1月1日現在)

面 積 113.81 km²
人 口 192,674 人
世 帯 数 86,766 世帯

平成30年度小田原市一般

(歳入)

(単位 千円)

款	年度 区分	平成30年度 当初予算		平成29年度 当初予算		対前年度 伸率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税		32,511,000	47.67	32,677,000	50.74	△ 0.51
2 地 方 譲 与 税		360,001	0.53	330,001	0.51	9.09
3 利 子 割 交 付 金		30,000	0.04	20,000	0.03	50.00
4 配 当 割 交 付 金		130,000	0.19	160,000	0.25	△ 18.75
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		80,000	0.12	100,000	0.16	△ 20.00
6 地 方 消 費 税 金		3,400,000	4.99	3,300,000	5.12	3.03
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		14,000	0.02	15,000	0.02	△ 6.67
8 自 動 車 取 得 税 金		160,000	0.23	130,000	0.20	23.08
9 地 方 特 例 金		120,000	0.18	120,000	0.19	
10 地 方 交 付 税		800,000	1.17	900,000	1.40	△ 11.11
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,322	0.04	29,650	0.05	△ 4.48
12 分 担 金 担 及 び 金		808,199	1.18	733,130	1.14	10.24
13 使 用 料 及 び 料		1,681,509	2.47	1,727,637	2.68	△ 2.67
14 国 庫 支 出 金		12,110,836	17.76	10,822,169	16.80	11.91
15 県 支 出 金		4,373,612	6.41	4,129,533	6.41	5.91
16 財 産 収 入		186,030	0.27	172,825	0.27	7.64
17 寄 附 金		809,005	1.19	401,004	0.62	101.74
18 繰 入 金		2,493,104	3.66	1,935,288	3.01	28.82
19 繰 越 金		200,000	0.29	200,000	0.31	
20 諸 収 入		2,308,382	3.38	1,912,363	2.97	20.71
21 市 債		5,596,000	8.21	4,584,400	7.12	22.07
歳 入 合 計		68,200,000	100.00	64,400,000	100.00	5.90

会計予算額構成比一覧表

(歳 出)

(単位 千円)

款	年度 区分	平成30年度 当初予算		平成29年度 当初予算		対 前 年 度 伸 率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
1 議 会 費		455,764	0.67	455,939	0.71	△ 0.04
2 総 務 費		7,535,007	11.05	6,770,310	10.51	11.29
3 民 生 費		27,245,920	39.95	26,926,639	41.81	1.19
4 衛 生 費		11,296,134	16.56	8,397,567	13.04	34.52
5 労 働 費		175,294	0.26	175,740	0.27	△ 0.25
6 農 林 水 産 業 費		1,243,884	1.82	965,327	1.50	28.86
7 商 工 費		1,145,823	1.68	1,088,062	1.69	5.31
8 土 木 費		6,301,752	9.24	6,869,883	10.67	△ 8.27
9 消 防 費		2,490,293	3.65	2,414,569	3.75	3.14
10 教 育 費		5,947,695	8.72	5,851,429	9.08	1.65
11 公 債 費		4,332,434	6.35	4,454,235	6.92	△ 2.73
12 予 備 費		30,000	0.05	30,300	0.05	△ 0.99
歳 出 合 計		68,200,000	100.00	64,400,000	100.00	5.90

平成30年度小田原市一般

性質別		目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人件費	1 報酬		161,366	85,020	97,064	5,186		13,958	18
	2 給料		52,855	1,511,769	630,181	445,254	7,698	91,731	146,443
	3 職員手当等		105,323	1,732,817	448,938	318,512	5,659	71,732	106,827
	4 共済費（除物件費分）		82,775	635,888	230,202	156,027	2,836	33,650	49,829
	5 災害補償費			510					
	小計		402,319	3,865,004	1,406,385	924,979	16,193	211,071	303,117
物件費	7 賃金			151,433	180,714	58,683		5,763	4,732
	8 報償費（記念品）		94	361,057	964		27	5	298
	9 旅費		6,092	19,043	1,744	4,628	97	903	1,036
	10 交際費		1,000	2,000					
	11 需用費（除維持修繕）		5,793	223,730	85,556	620,823	420	8,856	20,394
	12 役務費（除保険料）		5,431	187,558	59,623	21,930	672	963	1,252
	13 委託料		7,228	1,015,813	390,329	2,862,066	1,585	132,236	174,391
	14 使用料及び賃借料		2,347	504,832	47,589	31,809		6,489	4,182
	15 工事請負費（除却費）			9,591					
	16 原材料費（除工事）					136			
	18 備品購入費		1,833	7,740	3,425	1,766		11,560	
	小計		29,818	2,482,797	769,944	3,601,861	2,801	166,775	206,265
補助費等	8 報償費		270	36,927	12,410	44,235	150	645	1,629
	12 役務費（保険料）			18,486	334	1,328		385	105
	19 負担金補助及び交付金		23,357	133,934	523,302	1,811,710	6,095	142,275	218,650
	22 補償補填及び賠償金			1,011					
	23 償還金利子及び割引料			126,000					
	27 公課費					2,393			
	小計		23,627	316,358	536,046	1,859,666	6,245	143,305	220,384
	20 扶助費			24	18,159,014				
	21 貸付金			300,000	3,500		150,000	25,000	235,000
	25 積立金			51,091	1				
	28 繰出金				6,166,684				48,978
	維持補修費			27,579	5,741	34,139	55	15,206	2,550
	公債費								
投資的経費	補助事業費			109,256	57,306	2,743,162		370,697	5,051
	単独事業費			381,898	141,299	2,132,327		311,830	124,478
	小計			491,154	198,605	4,875,489		682,527	129,529
	予備費								
	歳出合計		455,764	7,535,007	27,245,920	11,296,134	175,294	1,243,884	1,145,823
	構成比（%）		0.67	11.05	39.95	16.56	0.26	1.82	1.68

備考 物件費のうち、7賃金の項に計上されている額は、賃金に係る共済費及び災害補償費の額を含む。
 性質区分の細分化により、8報償費（記念品）及び15工事請負費（除却費）については物件費へ計上している。

会計予算経費別内訳表

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合 計				比 較 (a)-(b)
					30年度(a)	構成比(%)	29年度(b)	構成比(%)	
2,906	22,653	146,184			534,355	0.78	524,014	0.81	10,341
497,006		684,553			4,067,490	5.97	4,216,053	6.55	△ 148,563
351,023		474,328			3,615,159	5.30	3,339,384	5.19	275,775
167,714	16,547	241,170			1,516,638	2.22	1,529,280	2.37	△ 12,642
	500	32			1,042	0.00	1,182	0.00	△ 140
1,018,649	39,700	1,546,267			9,734,684	14.27	9,609,913	14.92	124,771
8,441		601,521			1,011,287	1.48	947,962	1.47	63,325
		1,879			364,324	0.54		0.00	364,324
3,109	17,058	5,489			59,199	0.09	54,355	0.09	4,844
		300			3,300	0.01	3,300	0.01	
89,877	10,009	600,917			1,666,375	2.44	1,623,148	2.52	43,227
4,670	1,680	50,307			334,106	0.49	311,205	0.48	22,901
576,863	39	990,599			6,151,149	9.02	5,770,899	8.96	380,250
94,638	5,167	327,407			1,024,440	1.50	1,064,062	1.65	△ 39,622
					9,591	0.01		0.00	9,591
328		10			474	0.00	474	0.00	
338	1,986	30,690			59,338	0.09	38,355	0.06	20,983
778,264	35,939	2,609,119			10,683,583	15.67	9,813,760	15.24	869,823
4,975	16,820	38,607			156,668	0.23	350,538	0.55	△ 193,870
1,156		8,156			29,950	0.04	24,034	0.04	5,916
2,263,047	9,725	273,840			5,405,935	7.93	5,302,298	8.23	103,637
1,853					2,864	0.00	1,011	0.00	1,853
					126,000	0.19	186,120	0.29	△ 60,120
					2,393	0.00	2,393	0.00	
2,271,031	26,545	320,603			5,723,810	8.39	5,866,394	9.11	△ 142,584
		203,462			18,362,500	26.93	17,585,997	27.31	776,503
					713,500	1.05	713,500	1.11	
1					51,093	0.08	50,940	0.08	153
175,151	2,340,000	772			8,731,585	12.80	9,342,204	14.50	△ 610,619
82,268	2,634	84,736			254,908	0.37	246,205	0.38	8,703
			4,332,434		4,332,434	6.35	4,454,235	6.92	△ 121,801
1,463,468		873,778			5,622,718	8.25	2,895,734	4.50	2,726,984
512,920	45,475	308,958			3,959,185	5.80	3,790,818	5.88	168,367
1,976,388	45,475	1,182,736			9,581,903	14.05	6,686,552	10.38	2,895,351
				30,000	30,000	0.04	30,300	0.05	△ 300
6,301,752	2,490,293	5,947,695	4,332,434	30,000	68,200,000	100.00	64,400,000	100.00	3,800,000
9.24	3.65	8.72	6.35	0.05	100.00				

平成30年度小田原市一般会計予算

平成30年度小田原市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,200,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年 2月19日提出

小田原市長 加藤 憲一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 32,511,000
	1 市 民 税	13,645,646
	2 固 定 資 産 税	15,314,548
	3 軽 自 動 車 税	345,575
	4 市 た ば こ 税	1,266,491
	5 入 湯 税	17,930
	6 都 市 計 画 税	1,920,810
2 地 方 譲 与 税		360,001
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	100,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		30,000
	1 利 子 割 交 付 金	30,000
4 配 当 割 交 付 金		130,000
	1 配 当 割 交 付 金	130,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		80,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,400,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000
7 ゴルフ場利用税交付金		14,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		160,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000
9 地 方 特 例 交 付 金		120,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	120,000
10 地 方 交 付 税		800,000
	1 地 方 交 付 税	800,000
11 交通安全対策特別交付金		28,322
	1 交通安全対策特別交付金	28,322
12 分 担 金 及 び 負 担 金		808,199
	1 負 担 金	808,199
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,681,509
	1 使 用 料	853,574

款	項	金 額
		千円
	2 手 数 料	811,135
	3 証 紙 収 入	16,800
14 国 庫 支 出 金		12,110,836
	1 国 庫 負 担 金	9,507,564
	2 国 庫 補 助 金	2,562,694
	3 委 託 金	40,578
15 県 支 出 金		4,373,612
	1 県 負 担 金	3,060,954
	2 県 補 助 金	987,465
	3 委 託 金	325,193
16 財 産 収 入		186,030
	1 財 産 運 用 収 入	119,385
	2 財 産 売 払 収 入	66,645
17 寄 附 金		809,005
	1 寄 附 金	809,005
18 繰 入 金		2,493,104
	1 基 金 繰 入 金	2,493,104
19 繰 越 金		200,000
	1 繰 越 金	200,000
20 諸 収 入		2,308,382
	1 延滞金加算金及び過料	71,000
	2 市 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	719,680
	4 収 益 事 業 収 入	100,000
	5 雑 入	1,417,692
21 市 債		5,596,000
	1 市 債	5,596,000
歳 入 合 計		68,200,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 455,764
	1 議 会 費	455,764
2 総 務 費		7,535,007
	1 総 務 管 理 費	5,060,509
	2 徴 税 費	663,232
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	688,150
	4 選 挙 費	49,554
	5 統 計 調 査 費	28,891
	6 監 査 委 員 費	66,891
	7 市 民 生 活 費	977,780
3 民 生 費		27,245,920
	1 社 会 福 祉 費	6,772,984
	2 児 童 福 祉 費	8,636,952
	3 生 活 保 護 費	5,669,012
	4 国 民 健 康 保 険 費	1,716,000
	5 老 人 保 健 医 療 費	288
	6 介 護 保 険 費	2,285,561
	7 後 期 高 齢 者 医 療 費	2,165,123
4 衛 生 費		11,296,134
	1 保 健 衛 生 費	4,098,664
	2 清 掃 費	5,782,326
	3 上 水 道 費	70,144
	4 病 院 費	1,345,000
5 労 働 費		175,294
	1 労 働 諸 費	175,294
6 農 林 水 産 業 費		1,243,884
	1 農 業 費	486,872
	2 林 業 費	214,972
	3 水 産 業 費	542,040
7 商 工 費		1,145,823
	1 商 工 費	662,641
	2 観 光 費	483,182
8 土 木 費		6,301,752

款	項	金 額
		千円
	1 土 木 管 理 費	749,820
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,243,102
	3 河 川 費	219,789
	4 都 市 計 画 費	3,389,715
	5 住 宅 費	205,227
	6 公 園 費	494,099
9 消 防 費		2,490,293
	1 消 防 費	2,490,293
10 教 育 費		5,947,695
	1 教 育 総 務 費	1,445,224
	2 小 学 校 費	1,995,965
	3 中 学 校 費	472,350
	4 幼 稚 園 費	251,384
	5 社 会 教 育 費	1,371,109
	6 保 健 体 育 費	411,663
11 公 債 費		4,332,434
	1 公 債 費	4,332,434
12 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		68,200,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
2 総務費	1 総務管理費	市民ホール整備事業	6,134,410	平成30年度	34,225
				平成31年度	1,234,171
				平成32年度	4,866,014
	7 市民生活費	酒匂市民集会施設 用地活用支援事業	8,094	平成30年度	2,694
				平成31年度	5,400
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉施設 整備費補助事業	24,000	平成30年度	9,600
				平成31年度	14,400
8 土木費	4 都市計画費	お城通り地区 再開発事業	1,050,000	平成30年度	525,000
				平成31年度	525,000

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
		千円
議会映像配信事業費	平成30年度	(予算計上額 1,876)
	平成31年度	2,502
	平成32年度	2,502
	平成33年度	2,502
	平成34年度	2,502
	平成35年度	626
	計	10,634
パーソナルコンピュータ借上料	平成30年度	(予算計上額 24,219)
	平成31年度	77,773
	平成32年度	77,301
	平成33年度	76,828
	平成34年度	76,828
	平成35年度	53,089
	計	361,819
電話交換機借上料	平成30年度	(予算計上額 3,014)
	平成31年度	5,168
	平成32年度	5,168
	平成33年度	5,168
	平成34年度	5,168
	平成35年度	5,168
	平成36年度	5,168
	平成37年度	2,153
	計	33,161
自動体外式除細動器 (AED) 借上料	平成30年度	(予算計上額 69)
	平成31年度	69
	平成32年度	69
	平成33年度	69
	平成34年度	69
	計	276
供用自動車借上料	平成30年度	(予算計上額 6,609)
	平成31年度	5,492
	平成32年度	2,059
	平成33年度	2,059
	平成34年度	2,059
	平成35年度	1,408
	平成36年度	1,348
	平成37年度	787
	計	15,212
基幹業務システム等改修委託料 (改元対応)	平成30年度	(予算計上額 0)
	平成31年度	25,323
	計	25,323

事 項	期 間	限 度 額
大型電子計算機用端末機器借上料	平成 30 年 度	(予算計上額 2,798)
	平成 31 年 度	5,595
	平成 32 年 度	5,595
	平成 33 年 度	5,595
	平成 34 年 度	5,595
	平成 35 年 度	2,798
	計	25,178
固定資産評価替用路線価算定委託料	平成 30 年 度	(予算計上額 4,500)
	平成 31 年 度	4,500
	平成 32 年 度	4,500
	計	9,000
市税等納付促進センター運営委託料	平成 30 年 度	(予算計上額 4,022)
	平成 31 年 度	8,043
	平成 32 年 度	8,043
	平成 33 年 度	4,022
	計	20,108
選挙システム借上料	平成 30 年 度	(予算計上額 1,559)
	平成 31 年 度	3,118
	平成 32 年 度	3,118
	平成 33 年 度	3,118
	平成 34 年 度	3,118
	平成 35 年 度	1,559
調 光 器 借 上 料	計	14,031
	平成 30 年 度	(予算計上額 5,076)
	平成 31 年 度	6,092
	平成 32 年 度	6,092
	平成 33 年 度	6,092
	平成 34 年 度	6,092
	平成 35 年 度	1,016
軽貨物自動車借上料	計	25,384
	平成 30 年 度	(予算計上額 1,802)
	平成 31 年 度	2,168
	平成 32 年 度	1,423
	平成 33 年 度	1,320
	平成 34 年 度	264
歯科診療台借上料	計	5,175
	平成 30 年 度	(予算計上額 97)
	平成 31 年 度	97
水質分析機器借上料	計	97
	平成 30 年 度	(予算計上額 3,500)
	平成 31 年 度	10,498
	平成 32 年 度	6,999
屋外仮設便所借上料	計	17,497
	平成 30 年 度	(予算計上額 324)
	平成 31 年 度	324
	平成 32 年 度	324
小型貨物自動車借上料	計	648
	平成 30 年 度	(予算計上額 1,425)
	平成 31 年 度	1,750
	平成 32 年 度	1,750
	平成 33 年 度	1,275
	平成 34 年 度	1,179
公園管理システム使用料	平成 35 年 度	231
	計	6,185
	平成 30 年 度	(予算計上額 747)
	平成 31 年 度	996
	平成 32 年 度	996
	平成 33 年 度	996
	平成 34 年 度	996
	平成 35 年 度	249
	計	4,233

事 項	期 間	限 度 額
教育ネットワークシステム借上料	平成 30 年 度	(予算計上額 千円 83,334)
	平成 31 年 度	200,000
	平成 32 年 度	200,000
	平成 33 年 度	200,000
	平成 34 年 度	200,000
	平成 35 年 度	116,666
	計	916,666
小 型 印 刷 機 借 上 料	平成 30 年 度	(予算計上額 1,084)
	平成 31 年 度	1,084
	平成 32 年 度	1,084
	平成 33 年 度	1,084
	平成 34 年 度	1,084
	計	4,336
空 調 設 備 借 上 料	平成 30 年 度	(予算計上額 401)
	平成 31 年 度	534
	平成 32 年 度	534
	平成 33 年 度	534
	平成 34 年 度	534
	平成 35 年 度	134
	計	2,270
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料	平成 30 年 度	(予算計上額 7,390)
	平成 31 年 度	7,390
	計	7,390

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市庁舎施設整備事業費	108,800	普通貸借又は債券発行。 事業の進捗よくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
市民ホール整備事業費	7,100			
防災施設整備事業費	5,000			
地域センター整備事業費	6,900			
災害援護資金貸付金	3,500			
生きがいふれあいセンター整備事業費	24,600			
子育て支援施設整備事業費	8,800			
保健センター整備事業費	14,100			
斎場整備事業費	1,058,400			
ごみ処理施設整備事業費	1,612,300			
清掃運搬施設整備事業費	23,800			
農業農村整備事業費	83,100			
農道整備事業費	15,300			
林業振興施設整備事業費	7,700			
林道整備事業費	1,800			
漁港整備事業費	51,900			
交流促進施設整備事業費	283,200			
道路橋りょう整備事業費	377,500			
河川整備事業費	41,700			
お城通り地区再開発事業費	26,500			
国府津駅周辺整備事業費	21,700			
公営住宅整備事業費	62,300			
消防施設整備事業費	21,000			
義務教育等施設整備事業費	191,600			
史跡整備事業費	50,600			
社会教育施設整備事業費	19,800			
体育施設整備事業費	7,000			
臨時財政対策	1,460,000			

議案第 25 号

平成 30 年度小田原市競輪事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,930,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 11,758,187
	1 事業収入	11,614,355
	2 諸収入	143,832
2 財産収入		4,759
	1 財産運用収入	4,758
	2 財産売却収入	1
3 繰入金		21,357
	1 基金繰入金	21,357
4 繰越金		145,697
	1 繰越金	145,697
歳入合計		11,930,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 406,807
	1 競輪総務費	306,807
	2 繰出金	100,000
2 事業費		11,518,740
	1 競輪開催費	11,518,740
3 予備費		4,453
	1 予備費	4,453
歳出合計		11,930,000

平成30年度小田原城天守閣事業特別会計予算

平成30年度小田原城天守閣事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 355,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年 2月19日提出

小田原市長 加藤 憲一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 161,119
	1 事 業 収 入	161,119
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		145,000
	1 基 金 繰 入 金	145,000
4 繰 越 金		5,900
	1 繰 越 金	5,900
5 諸 収 入		2,980
	1 雑 入	2,980
6 市 債		40,000
	1 市 債	40,000
歳 入 合 計		355,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 307,639
	1 天 守 閣 総 務 費	90,832
	2 観 光 施 設 費	216,807
2 公 債 費		44,977
	1 公 債 費	44,977
3 予 備 費		2,384
	1 予 備 費	2,384
歳 出 合 計		355,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
天 守 閣 等 照 明 設 備 改 修 事 業 費	平 成 30 年 度	千円 (予算計上額 0)
	平 成 31 年 度	99,396
	計	99,396

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
観 光 施 設 整 備 事 業 費	40,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

平成 30 年度小田原市国民健康保険事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,280,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		千円 4, 201, 239
	1 国 民 健 康 保 険 料	4, 201, 239
2 療 養 給 付 費 等 交 付 金		10, 000
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	10, 000
3 県 支 出 金		14, 068, 787
	1 県 補 助 金	14, 068, 787
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		1, 958, 000
	1 他 会 計 繰 入 金	1, 708, 000
	2 基 金 繰 入 金	250, 000
6 繰 越 金		24, 552
	1 繰 越 金	24, 552
7 諸 収 入		17, 421
	1 延 滞 金 及 び 過 料	4, 020
	2 雑 入	13, 401
歳 入 合 計		20, 280, 000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 312,013
	1 国 保 総 務 費	238,779
	2 賦 課 徴 収 費	58,123
	3 運 営 協 議 会 費	551
	4 趣 旨 普 及 費	643
	5 保険料収納率向上特別対策費	13,917
2 保 険 給 付 費		13,857,375
	1 療 養 諸 費	12,019,228
	2 高 額 療 養 費	1,754,083
	3 出 産 育 児 諸 費	66,814
	4 葬 祭 諸 費	16,900
	5 移 送 費	350
3 国民健康保険事業費納付金		5,856,199
	1 医 療 給 付 費 分	4,180,767
	2 後期高齢者支援金等分	1,254,870
	3 介 護 納 付 金 分	420,562
4 保 健 事 業 費		181,926
	1 特定健康診査等事業費	161,343
	2 保 健 事 業 費	20,583
5 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
6 諸 支 出 金		62,818
	1 償還金及び還付加算金	47,731
	2 繰 出 金	15,087
7 予 備 費		9,668
	1 予 備 費	9,668
歳 出 合 計		20,280,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
被保険者証・高齢受給者証併用証 発行事業費	平成30年度	千円 (予算計上額 0)
	平成31年度	4,584
	計	4,584
市税等納付促進センター運営委託料	平成30年度	(予算計上額 4,022)
	平成31年度	8,043
	平成32年度	8,043
	平成33年度	4,022
	計	20,108

議案第 28 号

平成 30 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診 療 収 入		千円 16,723
	1 外 来 収 入	15,498
	2 そ の 他 診 療 収 入	1,225
2 使 用 料 及 び 手 数 料		74
	1 手 数 料	74
3 繰 入 金		10,652
	1 他 会 計 繰 入 金	10,652
4 繰 越 金		550
	1 繰 越 金	550
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		28,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 18,511
	1 診 療 施 設 総 務 費	18,511
2 医 業 費		8,590
	1 医 業 費	8,590
3 予 備 費		899
	1 予 備 費	899
歳 出 合 計		28,000

平成 30 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 142,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 79,089
	1 使用料	79,089
2 財産収入		250
	1 財産運用収入	250
3 繰入金		31,000
	1 他会計繰入金	31,000
4 繰越金		4,916
	1 繰越金	4,916
5 諸収入		26,745
	1 雑入	26,745
歳入合計		142,000

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場費		千円 132,005
	1 卸売市場費	132,005
2 公債費		6,848
	1 公債費	6,848
3 予備費		3,147
	1 予備費	3,147
歳出合計		142,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動体外式除細動器（A E D）借上料	平成30年度	千円 (予算計上額 30)
	平成31年度	59
	平成32年度	59
	平成33年度	59
	平成34年度	59
	平成35年度	30
	計	286

平成 30 年度小田原市介護保険事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,371,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		千円 3,471,722
	1 介 護 保 険 料	3,471,722
2 国 庫 支 出 金		3,357,316
	1 国 庫 負 担 金	2,545,133
	2 国 庫 補 助 金	812,183
3 支 払 基 金 交 付 金		3,976,377
	1 支 払 基 金 交 付 金	3,976,377
4 県 支 出 金		2,199,371
	1 県 負 担 金	2,087,006
	2 県 補 助 金	112,365
5 財 産 収 入		124
	1 財 産 運 用 収 入	124
6 繰 入 金		2,365,986
	1 他 会 計 繰 入 金	2,285,561
	2 基 金 繰 入 金	80,425
7 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
8 諸 収 入		4
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	3
歳 入 合 計		15,371,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		千円 359,185
	1 介 護 総 務 費	219,567
	2 賦 課 徴 収 費	13,468
	3 介 護 認 定 審 査 費	126,150
2 保 険 給 付 費		14,252,761
	1 介 護 サービス等給付費	13,247,975
	2 介護予防サービス等給付費	298,767
	3 高額介護サービス等費	354,233
	4 特定入所者介護サービス等費	342,097
	5 そ の 他 諸 費	9,689
3 地 域 支 援 事 業 費		750,137
	1 介護予防・日常生活支援 サービス事業費	429,112
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	43,958
	3 包 括 的 支 援 事 業 費	236,734
	4 任 意 事 業 費	38,824
	5 そ の 他 諸 費	1,509
4 基 金 積 立 金		124
	1 基 金 積 立 金	124
5 諸 支 出 金		5,610
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,610
6 予 備 費		3,183
	1 予 備 費	3,183
歳 出 合 計		15,371,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事務処理システム等改修委託料 (改 元 対 応)	平 成 30 年 度	千円 (予算計上額 0)
	平 成 31 年 度	3,546
	計	3,546
パーソナルコンピュータ借上料	平 成 30 年 度	(予算計上額 2,097)
	平 成 31 年 度	699
	計	699

平成 30 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 274, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 2,095,520
	1 後期高齢者医療保険料	2,095,520
2 国庫支出金		7,555
	1 国庫補助金	7,555
3 繰入金		2,165,123
	1 一般会計繰入金	2,165,123
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		5,302
	1 延滞金及び加算金	1
	2 償還金及び還付加算金	5,300
	3 雑入	1
歳入合計		4,274,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 57,941
	1 後期高齢者医療総務費	49,882
	2 徴収費	8,059
2 後期高齢者医療金		4,208,674
	1 後期高齢者医療金	4,208,674
3 諸支出金		5,800
	1 償還金及び還付加算金	5,800
4 予備費		1,585
	1 予備費	1,585
歳出合計		4,274,000

平成 30 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 772 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 772
	1 他 会 計 繰 入 金	772
歳 入 合 計		772

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 772
	1 公 債 費	772
歳 出 合 計		772

平成 30 年度小田原市広域消防事業特別会計予算

平成 30 年度小田原市広域消防事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 298, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 1,720,044
	1 負担金	1,720,044
2 使用料及び手数料		4,861
	1 使用料	61
	2 手数料	4,800
3 県支出金		159
	1 県補助金	159
4 財産収入		780
	1 財産運用収入	780
5 繰入金		2,340,000
	1 他会計繰入金	2,340,000
6 諸収入		4,856
	1 雑収入	4,856
7 市債		227,300
	1 市債	227,300
歳入合計		4,298,000

歳 出

款	項	金 額
1 消防費		千円 3,894,917
	1 消防費	3,894,917
2 公債費		396,781
	1 公債費	396,781
3 予備費		6,302
	1 予備費	6,302
歳出合計		4,298,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動体外式除細動器（AED）借上料	平成30年度	千円 (予算計上額 596)
	平成31年度	794
	平成32年度	794
	平成33年度	794
	平成34年度	794
	平成35年度	794
	平成36年度	794
	平成37年度	349
	計	5,113

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設整備事業費	227,300	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

議案第 34 号

平成 30 年度小田原地下街事業特別会計予算

平成 30 年度小田原地下街事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 387,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 19 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 193,869
	1 事 業 収 入	193,869
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		193,129
	1 他 会 計 繰 入 金	193,129
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		387,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 129,110
	1 地 下 街 総 務 費	129,110
2 事 業 費		166,121
	1 地 下 街 運 営 費	166,121
3 公 債 費		78,566
	1 公 債 費	78,566
4 予 備 費		13,203
	1 予 備 費	13,203
歳 出 合 計		387,000

平成30年度小田原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度小田原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	76, 140戸
(2) 年 間 総 配 水 量	21, 134, 339m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	57, 902m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 第五期拡張事業	1, 342, 275千円
イ 配水施設整備事業	599, 672千円
ウ 配水管新設改良事業	158, 863千円
エ 施設改良事業	25, 528千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3, 374, 018千円
第1項 営 業 収 益	2, 890, 241千円
第2項 営 業 外 収 益	483, 477千円
第3項 特 別 利 益	300千円

支 出	
第1款 水道事業費用	2, 914, 643千円
第1項 営 業 費 用	2, 623, 537千円
第2項 営 業 外 費 用	269, 106千円
第3項 特 別 損 失	2, 000千円
第4項 予 備 費	20, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 725, 161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 148, 822千円、当年度分損益勘定留保資金 960, 479千円、減債積立金 304, 221千円、建設改良積立金 311, 639千円で補てんするものとする。）。)

収 入	
第1款 資本的収入	1, 146, 115千円
第1項 企 業 債	960, 000千円
第2項 工 事 負 担 金	2, 388千円
第3項 補 助 金	149, 427千円
第4項 その他資本的収入	34, 300千円

支 出	
第1款 資本的支出	2, 871, 276千円
第1項 建 設 改 良 費	2, 144, 186千円
第2項 企 業 債 償 還 金	717, 090千円
第3項 予 備 費	10, 000千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
			千円		千円
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	久 野 送 水 管 (成 田 地 内) 改 良 事 業	406,952	平成 30 年度	178,752
				平成 31 年度	228,200
		中 里 配 水 管 更 新 事 業	291,000	平成 30 年度	120,000
				平成 31 年度	171,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
パーソナルコンピュータ借上料	平成30年度から 平成35年度まで	(予算計上額 342) 3,078
小型貨物自動車借上料	平成30年度から 平成34年度まで	(予算計上額 746) 2,835
軽貨物自動車借上料	平成30年度から 平成34年度まで	(予算計上額 519) 3,091
軽乗用自動車借上料	平成30年度から 平成32年度まで	(予算計上額 346) 485
自動体外式除細動器 (A E D) 借上料	平成30年度から 平成35年度まで	(予算計上額 35) 311

(企 業 債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
上水道 事業費	960,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 493,072千円 |
| (2) 交際費 | 30千円 |

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,144千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、12,126千円と定める。

平成30年 2月19日提出

小田原市長 加藤 憲一

平成30年度小田原市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度小田原市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 417床

(2) 年 間 患 者 数

入 院 125,560人

外 来 264,252人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

入 院 344人

外 来 1,083人

(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業

施設整備事業 103,144千円

医療機器等整備事業 378,508千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収

入

第1款 病院事業収益

12,667,144千円

第1項 医 業 収 益

11,168,582千円

第2項 医 業 外 収 益

1,498,560千円

第3項 特 別 利 益

2千円

支

出

第1款 病院事業費用

12,872,440千円

第1項 医 業 費 用

12,722,748千円

第2項 医 業 外 費 用

109,691千円

第3項 特 別 損 失

35,001千円

第4項 予 備 費

5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 761,329千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,075千円、過年度分損益勘定留保資金 760,254千円で補てんするものとする。）。)

収 入		
第1款 資本的収入		284,140千円
第1項 企 業 債		280,000千円
第2項 返 還 金		4,140千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,045,469千円
第1項 建設改良費		714,183千円
第2項 企業債償還金		281,086千円
第3項 貸 付 金		49,200千円
第4項 予 備 費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
医療機器保守委託料（5年）	平成30年度から 平成34年度まで	(予算計上額 52,770) 254,036
医療機器保守委託料（3年）	平成30年度から 平成32年度まで	(予算計上額 54,022) 108,044
医療事務委託料	平成30年度から 平成33年度まで	(予算計上額 90,480) 995,280
院内総合医療情報システム クライアント端末等借上料	平成30年度から 平成35年度まで	(予算計上額 4,057) 36,513

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器 整備事業費	280,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 6,895,032千円 |
| (2) 交際費 | 400千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,956,700千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 1 1 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種 類	名 称	数 量
	器 械 備 品	手 術 室 管 理 シ ス テ ム	一 式
	器 械 備 品	放 射 線 診 療 情 報 管 理 シ ス テ ム	一 式
	器 械 備 品	外 科 用 X 線 撮 影 装 置	一 式

平成 3 0 年 2 月 1 9 日 提出

小田原市長 加 藤 憲 一

平成 30 年度小田原市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度小田原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	66,907 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	19,692,115 m ³
(3) 一日平均有収水量	53,951 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管 路 建 設 費	1,188,699 千円
イ 管 路 改 良 費	402,885 千円
ウ ポンプ場建設改良費	44,200 千円
エ その他建設改良費	11,041 千円
オ 固定資産購入費	1,647 千円
カ 流域下水道建設費負担金	182,821 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	6,698,997 千円
第 1 項 営 業 収 益	4,207,315 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,491,681 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	6,463,089 千円
第 1 項 営 業 費 用	5,440,552 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	1,001,282 千円
第 3 項 特 別 損 失	1,255 千円
第 4 項 予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 168, 400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27, 520千円、過年度分損益勘定留保資金693, 335千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 447, 545千円で補てんするものとする。）。)

収 入	
第1款 資本的収入	3, 113, 667千円
第1項 企業債	2, 288, 900千円
第2項 国庫補助金	485, 100千円
第3項 他会計補助金	321, 741千円
第4項 負担金等	16, 582千円
第5項 長期貸付金償還金	1, 344千円
支 出	
第1款 資本的支出	5, 282, 067千円
第1項 建設改良費	1, 831, 293千円
第2項 企業債償還金	3, 440, 774千円
第3項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成30年度から 平成35年度まで	千円 (予算計上額 400) 4,400
自動体外式除細動器 (A E D) 借上料	平成30年度から 平成34年度まで	(予算計上額 138) 552
軽貨物自動車借上料	平成30年度から 平成34年度まで	(予算計上額 198) 858
中央監視装置改修事業費	平成30年度から 平成31年度まで	(予算計上額 0) 183,000
水洗便所改造等資金 融資あっせん利子補給金	平成30年度から 平成33年度まで	融資額(4,000千円を上限とする)につき年利 5.0%以内の割合で算出 した利子相当額
水洗便所改造等資金 融資あっせん損失補償	平成30年度から 平成34年度まで	元金について償還されない額(4,000千円を上限とする)

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業費	千円 978,700	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業費	153,700			
資 本 費 平 準 化	1,156,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費

358,601千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,250,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,501千円と定める。

平成30年 2月19日提出

小田原市長 加藤 憲 一

平成30年度

小田原市各会計の予算に関する説明書

小 田 原 市 一 般 会 計

平成 3 0 年 度 小 田 原 市 一 般 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市 税	32,511,000	32,677,000	△166,000
2 地 方 譲 与 税	360,001	330,001	30,000
3 利 子 割 交 付 金	30,000	20,000	10,000
4 配 当 割 交 付 金	130,000	160,000	△30,000
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000	100,000	△20,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000	3,300,000	100,000
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	△1,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	130,000	30,000
9 地 方 特 例 交 付 金	120,000	120,000	
10 地 方 交 付 税	800,000	900,000	△100,000
11 交通安全対策特別交付金	28,322	29,650	△1,328
12 分 担 金 及 び 負 担 金	808,199	733,130	75,069
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,681,509	1,727,637	△46,128
14 国 庫 支 出 金	12,110,836	10,822,169	1,288,667
15 県 支 出 金	4,373,612	4,129,533	244,079
16 財 産 収 入	186,030	172,825	13,205
17 寄 附 金	809,005	401,004	408,001
18 繰 入 金	2,493,104	1,935,288	557,816
19 繰 越 金	200,000	200,000	
20 諸 収 入	2,308,382	1,912,363	396,019
21 市 債	5,596,000	4,584,400	1,011,600
歳 入 合 計	68,200,000	64,400,000	3,800,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 議 会 費	455,764	455,939	△175
2 総 務 費	7,535,007	6,770,310	764,697
3 民 生 費	27,245,920	26,926,639	319,281
4 衛 生 費	11,296,134	8,397,567	2,898,567
5 労 働 費	175,294	175,740	△446
6 農 林 水 産 業 費	1,243,884	965,327	278,557
7 商 工 費	1,145,823	1,088,062	57,761
8 土 木 費	6,301,752	6,869,883	△568,131
9 消 防 費	2,490,293	2,414,569	75,724
10 教 育 費	5,947,695	5,851,429	96,266
11 公 債 費	4,332,434	4,454,235	△121,801
12 予 備 費	30,000	30,300	△300
歳 出 合 計	68,200,000	64,400,000	3,800,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			455,764
434,737	127,800	773,382	6,199,088
13,270,257	36,900	1,330,807	12,607,956
1,208,867	2,708,600	1,650,816	5,727,851
		150,000	25,294
232,005	443,000	27,948	540,931
18,063		265,290	862,470
779,162	529,700	588,579	4,404,311
8,228	21,000	17,000	2,444,065
511,129	269,000	611,729	4,555,837
		63,777	4,268,657
			30,000
16,462,448	4,136,000	5,479,328	42,122,224

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	市	税	千円 32,511,000	千円 32,677,000	千円 △166,000
	1	市 民 税	13,646,646	13,445,027	200,619
		1 個 人	11,264,232	11,340,102	△75,870
		2 法 人	2,381,414	2,104,925	276,489
	2	固 定 資 産 税	15,314,548	15,578,058	△263,510
		1 固 定 資 産 税	15,284,737	15,547,765	△263,018

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 現 年 課 税 分	11,125,834	現年課税分 均等割 331,002 @3,500円 × 96,345人 × 収納率 98.16% 所得割 10,794,832 総所得分 (課税標準額 179,101,239 × 税率 6% + 29年度特別徴収4・5月分 1,354,752 - 30年度特別徴収4・5月分 1,335,156) × 収納率 98.16% 分離課税分 231,510 × 収納率 98.16%
2 滞 納 繰 越 分	138,398	
1 現 年 課 税 分	2,377,429	現年課税分 均等割 615,406 618,250 × 収納率 99.54% (内訳) 3,000 × 42社 1,750 × 17社 410 × 278社 400 × 27社 160 × 208社 150 × 67社 130 × 709社 120 × 41社 50 × 3,946社 法人税割 1,762,023 1,770,166 × 収納率 99.54% (内訳) 課税標準額 税率 7,377,645 × 12.1% 279,331 × 10.9% 8,732,207 × 9.7%
2 滞 納 繰 越 分	3,985	
1 現 年 課 税 分	15,146,407	現年課税分 土 地 6,389,139 課税標準額 461,582,959 × 税率 1.4% × 収納率 98.87% 家 屋 5,765,998 課税標準額 416,564,176 × 税率 1.4% × 収納率 98.87%

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 国有資産等所在市町村交付金	29,811	30,303	△492
	3	軽 自 動 車 税	345,575	332,701	12,874
		1 軽 自 動 車 税	345,575	332,701	12,874
	4	市 た ば こ 税	1,266,491	1,350,242	△83,751
		1 市 た ば こ 税	1,266,491	1,350,242	△83,751
	5	入 湯 税	17,930	15,605	2,325
		1 入 湯 税	17,930	15,605	2,325
	6	都 市 計 画 税	1,920,810	1,955,367	△34,557
		1 都 市 計 画 税	1,920,810	1,955,367	△34,557
2	地	方 譲 与 税	360,001	330,001	30,000
		1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,000	240,000	20,000
		1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,000	240,000	20,000
		2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	100,000	90,000	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		償却資産 2,990,270 課税標準額 216,031,875 × 税率 1.4% × 取納率 98.87%
2 滞 納 繰 越 分	139,330	
1 現 年 課 税 分	29,811	現年課税分 交付金 2,129,379 × 税率 1.4%
1 現 年 課 税 分	342,447	現年課税分 原動機付自転車(13,670台) 28,239 軽自動車(40,522台) 296,666 小型特殊自動車(1,067台) 3,875 二輪小型自動車(2,318台) 13,667
2 滞 納 繰 越 分	3,128	
1 現 年 課 税 分	1,266,491	現年課税分 一般品目 136,736,000本 × 5,262/1,000円 72,108,370本 × 5,692/1,000円 (新税率分・紙巻たばこ) 1,201,824箱 × 85.38円 (新税率分・加熱式たばこ) 旧三級品 716,500本 × 3,355/1,000円 (旧特例税率分) 7,882,500本 × 4,000/1,000円 (新特例税率分)
1 現 年 課 税 分	17,930	現年課税分 宿 泊 @150円 × 110,200人 日 帰 @100円 × 14,000人
1 現 年 課 税 分	1,903,205	現年課税分 上 地 1,148,556 課税標準額 580,841,510 × 税率 0.2% × 取納率 98.87% 家 屋 754,649 課税標準額 381,636,999 × 税率 0.2% × 取納率 98.87%
2 滞 納 繰 越 分	17,605	
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,000	

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	千円 100,000	千円 90,000	千円 10,000
	3	地 方 道 路 譲 与 税	1	1	
		1 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	
3		利 子 割 交 付 金	30,000	20,000	10,000
	1	利 子 割 交 付 金	30,000	20,000	10,000
		1 利 子 割 交 付 金	30,000	20,000	10,000
4		配 当 割 交 付 金	130,000	160,000	△30,000
	1	配 当 割 交 付 金	130,000	160,000	△30,000
		1 配 当 割 交 付 金	130,000	160,000	△30,000
5		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	100,000	△20,000
	1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	100,000	△20,000
		1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	100,000	△20,000
6		地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000	3,300,000	100,000
	1	地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000	3,300,000	100,000
		1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000	3,300,000	100,000
7		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	15,000	△1,000
	1	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	15,000	△1,000
		1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	15,000	△1,000
8		自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	130,000	30,000
	1	自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	130,000	30,000
		1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	130,000	30,000
9		地 方 特 例 交 付 金	120,000	120,000	
	1	地 方 特 例 交 付 金	120,000	120,000	

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	千円 100,000	千円
1 地方道路譲与税	1	
1 利子割交付金	30,000	
1 配当割交付金	130,000	
1 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	80,000	
1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000	
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	14,000	
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 地 方 特 例 交 付 金	千円 120,000	千円 120,000	千円
10	地	方 交 付 税	800,000	900,000	△100,000
	1	地 方 交 付 税	800,000	900,000	△100,000
		1 地 方 交 付 税	800,000	900,000	△100,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,322	29,650	△1,328
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,322	29,650	△1,328
		1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,322	29,650	△1,328
12	分 担 金 及 び 負 担 金		808,199	733,130	75,069
	1 負 担 金		808,199	733,130	75,069
		1 民 生 費 負 担 金	808,199	733,130	75,069
13	使 用 料 及 び 手 数 料		1,681,509	1,727,637	△46,128
	1 使 用 料		853,574	892,209	△38,635
		1 総 務 使 用 料	44,465	43,860	605
		2 民 生 使 用 料	153,999	164,508	△10,509

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 地方特例交付金	120,000		
1 地 方 交 付 税	800,000	普通交付税	720,000
		特別交付税	80,000
1 交通安全対策 特 別 交 付 金	28,322		
1 社 会 福 祉 費 負 担 金	533	老人保護措置費負担金	
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	807,666	子どものための教育・保育給付費負担金	
1 総務管理使用料	6,712	土地使用料	2,989
		建物使用料	3,723
2 選 挙 使 用 料	2	土地占用料	
3 市民生活使用料	37,751	土地使用料	29
		建物使用料	22
		自転車駐車場占用料	1,031
		市民会館使用料	21,632
		ホール使用料	10,885
		器具使用料	6,050
		付帯設備使用料	2,064
		その他施設使用料	2,643
		地域センター使用料	15,037
		施設使用料	14,313
		器具使用料	619
		その他施設使用料	105
1 社会福祉使用料	7,440	社会福祉センター等占用料	759
		生きがいふれあいセンター使用料	3,533
		前羽福祉館使用料	223
		歯科二次診療所使用料	54

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 衛 生 使 用 料	51,026	50,997	29
		4 農 林 水 産 業 使 用 料	2,289	2,573	△284
		5 商 工 使 用 料	28,237	29,819	△1,582
		6 土 木 使 用 料	495,623	501,743	△6,120
		7 教 育 使 用 料	77,935	98,709	△20,774

節		税 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		障害児通園施設等使用料	2,871
2 児童福祉使用料	146,559	保育料	146,463
		保育所施設占用料	96
1 保健衛生使用料	50,655	保健センター使用料	1,379
		斎場使用料	49,276
2 清掃使用料	371	電柱等占用料	
1 農業使用料	215	曾我みのり館施設使用料	105
		梅の里センター施設使用料	76
		農道等占用料	34
2 林業使用料	9	いこいの森施設使用料	
3 水産業使用料	2,065	漁港施設使用料	9
		漁港施設占用料	85
		漁具倉庫使用料	1,970
		土砂採取料	1
1 観光使用料	28,237	遊器具使用料	26,375
		城址公園使用料	235
		城址公園占用料	115
		城址公園駐車場使用料	1,500
		土地使用料	12
1 道路橋りょう 使用料	152,049	道路及び附属物占用料	150,533
		駅前広場バス・タクシー駐車料	1,425
		こどもの森公園等駐車場使用料	91
2 河川使用料	21,203	水面土揚敷占用料	21,191
		酒匂川防災ステーション施設使用料	12
3 都市計画使用料	12,555	土地使用料	
4 住宅使用料	305,563	住宅使用料	287,882
		住宅施設占用料	875
		住宅駐車場使用料	16,806
5 公園使用料	4,253	都市公園使用料	946
		フラワーガーデン施設使用料	158
		霊園使用料	3,149
1 教育総務使用料	608	給食調理場駐車場使用料	
2 小学校使用料	343	学校施設使用料	6
		学校施設占用料	337
3 中学校使用料	170	学校施設使用料	6
		学校施設占用料	164
4 幼稚園使用料	52,787	保育料	52,770
		幼稚園施設占用料	17
5 社会教育使用料	17,995	生涯学習センター使用料	7,785
		小田原文学館観覧料	1,747
		郷土文化館施設使用料	708
		尊徳記念館使用料	7,273

(項) 1 使用料

.. 72 —

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		土地使用料	220
		社会教育施設占用料	262
6 保健体育使用料	6,032	体育施設使用料	3,514
		庭球場	954
		市営プール	2,311
		弓道場	249
		学校運動場照明施設使用料	1,073
		体育施設等占用料	1,445
1 総務管理手数料	1	工事施工証明手数料	
2 徴税手数料	15,670	臨時運行許可手数料	945
		試乗標識交付手数料	25
		証明閲覧手数料	14,700
3 戸籍住民基本台帳手数料	87,299	戸籍手数料	29,380
		住民基本台帳手数料	32,186
		住民基本台帳閲覧手数料	330
		印鑑証明手数料	24,233
		諸証明手数料	1,170
4 市民生活手数料	1,235	認可地縁団体証明手数料	1
		放置自転車等移動保管手数料	1,234
1 社会福祉手数料	1	諸証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,609	家屋消毒手数料	1
		畜犬鑑札等交付手数料	7,588
		鳥獣飼養登録票交付等手数料	10
		火葬済証明手数料	4
		許可申請手数料	6
2 清掃手数料	660,034	ごみ清掃手数料	393,014
		許可申請手数料	200
		し尿清掃手数料	266,819
		諸証明手数料	1
1 農業手数料	161	農用地等証明手数料	146
		対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料	6
		対象鳥獣捕獲員証明書交付手数料	9
1 土木管理手数料	18,451	建築確認等申請手数料	7,587
		開発許可等申請手数料	8,765
		優良宅地造成認定申請手数料	86
		諸証明手数料	2,013
2 道路橋りょう手数料	23	諸証明手数料	
3 都市計画手数料	4,316	屋外広告物許可申請手数料	4,052
		諸証明手数料	264
4 公園手数料	16,335	霊園管理手数料	16,332
		諸証明手数料	3

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 3 証紙収入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	証 紙 収 入	千円 16,800	千円 16,800	千円
		1 証 紙 収 入	16,800	16,800	
14	国	庫 支 出 金	12,110,836	10,822,169	1,288,667
	1	国 庫 負 担 金	9,507,561	9,203,993	303,571
		1 民 生 費 負 担 金	9,507,564	9,203,993	303,571
	2	国 庫 補 助 金	2,562,694	1,578,833	983,861
		1 総 務 費 補 助 金	82,745	40,181	42,564
		2 民 生 費 補 助 金	176,811	112,520	64,291

節		説 明
区 分	金 額 千円	
		千円
1 証 紙 収 入	16,800	大型ごみ処理手数料
1 社会福祉費 負 担 金	2,024,467	中国残留邦人等支援給付費負担金(3/4) 6,300 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 16,388 特別障害者手当等給付費負担金(3/4) 50,682 障害者自立支援給付費等負担金(1/2) 1,566,875 障害者医療費負担金(1/2) 98,599 障害児通所給付費等負担金(1/2) 283,008 未熟児養育医療費負担金(1/2) 2,615
2 児童福祉費 負 担 金	3,337,413	児童手当負担金 1,912,670 子どものための教育・保育給付費負担金(1/2) 1,173,164 児童入所施設措置費等負担金(1/2) 1,774 児童扶養手当負担金(1/3) 249,805
3 生活保護費 負 担 金	3,955,418	生活保護費負担金(3/4)
4 国民健康保険費 負 担 金	175,589	国民健康保険基盤安定負担金
5 老人保健医療費 負 担 金	59	老人保健医療費負担金
6 介護保険費 負 担 金	14,618	低所得者保険料軽減負担金(1/2)
1 総務管理費 補 助 金	34,347	社会資本整備総合交付金 21,130 地方創生推進交付金 13,217
2 戸籍住民基本 台帳費補助金	46,509	個人番号カード交付事業費補助金(10/10) 29,738 個人番号カード交付事務費補助金(10/10) 11,961 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10) 3,810
3 市民生活費 補 助 金	2,889	地方創生推進交付金 1,969 児童虐待DV対策等総合支援事業費補助金(1/2) 920
1 社会福祉費 補 助 金	64,698	我が事・丸ごとの地域づくり推進事業費補助金(3/4) 11,250 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2) 1,871 地域生活支援事業費補助金(1/2) 51,577
2 児童福祉費 補 助 金	102,826	子ども・子育て支援交付金(1/3) 35,062 保育対策総合支援事業費補助金(1/2) 58,247 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業費補助金(3/4) 561 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業費補助金(3/4) 8,931 母子家庭等就業・自立支援事業費補助金(1/2) 25
3 生活保護費 補 助 金	9,287	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2・2/3・3/4)

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛 生 費 補 助 金	千円 1,060,510	千円 255,536	千円 804,974
		4 農 林 水 産 業 費 補 助 金	66,699	33,835	32,864
		5 商 工 費 補 助 金	18,063	35,458	△18,395
		6 土 木 費 補 助 金	709,028	566,259	142,769
		7 教 育 費 補 助 金	448,838	534,044	△85,206

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保健衛生費補助金	10,510	がん検診推進事業費補助金(1/2)	5,146
		地方創生推進交付金	1,513
		子ども・子育て支援交付金(1/3)	1,742
		循環型社会形成推進交付金	2,109
2 清掃費補助金	1,050,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	
1 農業費補助金	2,998	地方創生推進交付金	
2 林業費補助金	960	地方創生推進交付金	150
		市町村森林所有者情報活用推進事業費補助金(1/2)	810
3 水産業費補助金	62,741	社会資本整備総合交付金	56,977
		地方創生推進交付金	5,764
1 商工費補助金	631	地方創生推進交付金	
2 観光費補助金	17,432	社会資本整備総合交付金	2,324
		地方創生推進交付金	15,108
1 土木管理費補助金	25,664	社会資本整備総合交付金	
2 道路橋りょう費補助金	297,467	社会資本整備総合交付金	292,467
		地方創生推進交付金	5,000
3 河川費補助金	16,000	社会資本整備総合交付金	
4 都市計画費補助金	317,968	社会資本整備総合交付金	314,228
		街路交通調査費補助金(1/3)	2,430
		地方創生推進交付金	1,310
5 住宅費補助金	46,656	社会資本整備総合交付金	
6 公園費補助金	5,273	社会資本整備総合交付金	
1 教育総務費補助金	47,258	地方創生推進交付金	420
		私立幼稚園就園奨励費補助金(1/3)	40,631
		教育支援体制整備事業費補助金(1/3)	6,207
2 小学校費補助金	115,771	要保護児童援助費補助金(1/2)	118
		特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	3,442
		理科教育設備整備費補助金(1/2)	550
		学校施設環境改善交付金(1/3)	78,429
		子ども・子育て支援交付金(1/3)	33,232
3 中学校費補助金	20,133	要保護生徒援助費補助金(1/2)	604
		特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	1,509
		理科教育設備整備費補助金(1/2)	550
		学校施設環境改善交付金(1/3)	17,470
4 社会教育費補助金	261,926	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金(1/2)	34,970
		国有文化財史跡管理費補助金(8/10)	116
		史跡等保存整備費補助金(1/2)	46,037
		史跡等購入費補助金(8/10)	179,390
		地方創生推進交付金	1,413

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	3	委 託 金	40,578	39,343	1,235
	1	総 務 費 委 託 金	506	506	
	2	民 生 費 委 託 金	40,072	38,837	1,235
15		県 支 出 金	4,373,612	4,129,533	244,079
	1	県 負 担 金	3,060,954	2,907,779	153,175
	1	民 生 費 負 担 金	3,038,954	2,883,779	155,175
	2	市町村移譲事務交付金	22,000	24,000	△2,000
	2	県 補 助 金	987,465	912,157	75,308
	1	総 務 費 補 助 金	26,510	11,071	15,439

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
5 保健体育費 補助金	3,750	地方創生推進交付金	
1 総務管理費 委託金	22	自衛官募集事務委託金	
2 戸籍住民基本 台帳費委託金	484	中長期在留者住居地届出等事務委託金	
1 社会福祉費 委託金	39,592	中国残留邦人等支援事業委託金	18
		国民年金事務委託金	38,445
		年金生活者支援給付金事務委託金	1,129
2 児童福祉費 委託金	480	特別児童扶養手当支給事務委託金	
1 社会福祉費 負担金	1,003,064	民生委員児童委員活動費等負担金	21,892
		災害弔慰金(3/4(国2/4))	3,750
		災害障害見舞金(3/4(国2/4))	1,875
		障害者自立支援給付費等負担金(1/4)	832,736
		障害児通所給付費等負担金(1/4)	141,504
		未熟児養育医療費負担金(1/4)	1,307
2 児童福祉費 負担金	1,007,989	児童手当負担金	420,521
		子どものための教育・保育給付費負担金(1/4)	586,581
		児童入所施設措置費等負担金(1/4)	887
3 生活保護費 負担金	207,754	生活保護費負担金(1/4)	
4 国民健康保険費 負担金	523,787	国民健康保険基盤安定負担金	
5 老人保健医療費 負担金	14	老人保健医療費負担金	
6 介護保険費 負担金	7,309	低所得者保険料軽減負担金(1/4)	
7 後期高齢者 医療費負担金	289,037	後期高齢者保険基盤安定負担金	
1 市町村移譲事務 交付金	22,000		
1 総務管理費 補助金	16,772	市町村地域防災力強化事業費補助金	
2 市民生活費 補助金	9,738	地域防犯力強化支援事業費補助金(2/3)	720
		地方消費者行政活性化事業交付金(国)	8,163
		地域女性活躍推進交付金(国)	855

(項) 2 県補助金

— 80 —

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費 補助金	402,113	外国籍高齢者・障害者等福祉給付金助成事業費補助金(1/2)	936
		高齢者在宅福祉事業費補助金	3,095
		老人クラブ運営費(2/3(国1/3))	3,028
		介護保険事業利用者負担軽減費(3/4(国2/4))	67
		在宅障害者福祉対策推進事業費補助金(1/2)	2,521
		市町村事業推進交付金	48,667
		地域生活支援事業費補助金(1/4)	25,788
		重度障害者医療費給付補助事業補助金(1/2)	165,710
		ひとり親家庭等医療費補助金(1/2)	66,982
		小児医療費補助金(1/3)	88,414
2 児童福祉費 補助金	104,526	民間保育所特別経常費補助金(1/2)	13,575
		低年齢児受入対策緊急支援事業費補助金(1/2)	14,238
		地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助金(1/2)	4,339
		民間保育所健康管理体制強化事業費補助金(1/2)	543
		要保護児童保育所受入促進事業費補助金(1/2)	1,684
		届出保育施設利用者支援事業費補助金(1/3)	477
		子ども・子育て支援交付金(1/3)	35,062
		保育対策総合支援事業費補助金(1/4)	2,700
		子どものための教育・保育給付費補助金(1/2)	29,108
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金(3/4)	2,767
		ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金[3/4(国2/4)]	33
1 保健衛生費 補助金	148,357	小児救急医療支援事業費補助金[2/3(国1/3)]	14,826
		救急医療機関外国籍県民対策費補助金(1/2)	100
		小児救急医療対策費補助金(1/2)	3,990
		市町村健康事業費補助金[2/3(国1/3)]	10,525
		地域自殺対策強化交付金事業費補助金(国)	203
		風しん予防接種事業費補助金(1/3)	1,133
		子ども・子育て支援交付金(1/3)	1,742
		市町村事業推進交付金	7,815
		海岸漂着物等対策事業費補助金(国)	979
		大気汚染常時監視測定網交付金	264
		合併処理浄化槽整備費補助金(1/3)	1,048
		水源環境保全・再生市町村補助金	5,732
		市町村自治基盤強化総合補助金	100,000
1 農業費補助金	59,570	農業委員会費交付金(国)	3,093
		農業委員会事務費補助金(国)	230
		経営所得安定対策等事業費補助金(国)	1,658
		農業次世代人材投資事業費補助金(国)	18,750
		中山間地域等直接支払交付金[2/3(国1/3)]	140
		市町村事業推進交付金	15,670
		環境保全型農業直接支払交付金	1,158
		多面的機能支払事業費補助金[3/4(国2/4)]	4,852
		水源環境保全・再生市町村補助金(10/10)	6,940
		農山漁村地域整備交付金[7/10(国5/10)]	6,300
		農地中間管理事業関係補助金(国)	779

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		5 土 木 費 補 助 金	70,134	74,201	△4,067
		6 消 防 費 補 助 金	8,228		8,228
		7 教 育 費 補 助 金	62,291	66,300	△4,009
	3 委 託 金		325,193	309,597	15,596
		1 総 務 費 委 託 金	324,976	309,392	15,584
		2 民 生 費 委 託 金	217	205	12
16 財 産 収 入			186,030	172,825	13,205
	1 財 産 運 用 収 入		119,385	111,864	7,521
		1 財 産 貸 付 収 入	118,227	108,133	10,094
		2 利 子 及 び 配 当 金	1,158	3,731	△2,573

節		説	明
区 分	金 額		
2 林業費補助金	千円 105,736	里地里山地域活動支援事業費補助金 森林病虫害防除事業費補助金 {7.5/10(国5/10)} 水源の森林づくり整備事業費補助金(10/10) 水源環境保全・再生市町村補助金(10/10)	千円 992 415 4,543 99,786
1 上木管理費 補助金	23,614	地籍調査事業費補助金 {3/4(国2/4)} 市町村地域防災力強化事業費補助金 要緊急安全確認大規模建築物等耐震化支援事業費補助金 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業費補助金	14,314 5,000 2,500 1,800
2 河川費補助金	46,520	水源環境保全・再生市町村補助金(10/10)	
1 消防費補助金	8,228	市町村地域防災力強化事業費補助金	
1 教育総務費 補助金	2,960	学校支援活動推進事業費補助金 {2/3(国1/3)}	
2 小学校費補助金	44,349	放課後子どもプラン推進事業費補助金 {2/3(国1/3)} 子ども・子育て支援交付金(1/3)	11,117 33,232
3 中学校費補助金	400	部活動指導員配置促進事業費補助金 {2/3(国1/3)}	
4 社会教育費 補助金	14,582	市町村事業推進交付金	
1 徴税費委託金	313,162	個人県民税徴収取扱委託金	
2 戸籍住民基本 台帳費委託金	185	人口動態調査委託費交付金(国)	
3 選挙費委託金	25	神奈川海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製委託金 在外選挙特別経費交付金(国)	5 20
4 統計調査費 委託金	11,604	統計調査委託金 国委託統計調査 県単独統計調査	11,496 108
1 社会福祉費 委託金	217	遺族援護等事務委託金(国) 社会福祉統計調査事務委託金(国)	186 31
1 土地建物 貸付収入	118,227	土地 建物	58,548 59,679
1 利子及び配当金	1,168	財政調整基金積立金利子 褒賞基金積立金利子 社会福祉基金積立金利子 駐車場整備基金積立金利子 ふるさとみどり基金積立金利子 ふるさと文化基金積立金利子 奨学基金積立金利子	1 1 785 1 211 117 1

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	2	財 産 売 払 収 入	66,645	60,961	5,684
		1 不 動 産 売 払 収 入	30,000	25,000	5,000
		2 物 品 売 払 収 入	36,645	35,961	684
17	寄	附 金	809,005	401,004	408,001
	1	寄 附 金	809,005	401,004	408,001
		1 一 般 寄 附 金	801,000	401,000	400,000
		2 総 務 費 寄 附 金	3	2	1
		3 民 生 費 寄 附 金	1	1	
		4 土 木 費 寄 附 金	1	1	
		5 教 育 費 寄 附 金	8,000		8,000
18	繰	入 金	2,493,104	1,935,288	557,816
	1	基 金 繰 入 金	2,493,104	1,935,288	557,816
		1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,790,000	1,370,000	420,000
		2 褒 賞 基 金 繰 入 金	1,146	1,185	△39
		3 社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	97,587		97,587
		4 ふ る さ と み ど り 基 金 繰 入 金	28,749		28,749
		5 ふ る さ と 文 化 基 金 繰 入 金	5,836		5,836
		6 奨 学 基 金 繰 入 金	2,999	2,999	
		7 ス ポ ー ツ 振 興 ・ 教 育 環 境 改 善 基 金 繰 入 金	402,409	561,104	△158,695
		8 市 民 ホ ー ル 整 備 基 金 繰 入 金	164,378		164,378

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		防災対策基金積立金利子	38
		スポーツ振興・教育環境改善基金積立金利子	1
		市民ホール整備基金積立金利子	1
		木材調達基金積立金利子	1
1 土地売却収入	30,000		
1 物品売却収入	36,645	不用品売却金	300
		不燃物処理施設有価物売却金	36,345
1 一般寄附金	801,000	一般寄附金	1,000
		ふるさと応援寄附金	800,000
1 総務管理費 寄附金	3	ふるさと文化基金寄附金	1
		防災対策基金寄附金	1
		市民ホール整備基金寄附金	1
1 社会福祉費 寄附金	1	社会福祉基金寄附金	
1 公園費寄附金	1	ふるさとみどり基金寄附金	
1 社会教育費 寄附金	8,000	尊徳記念館費寄附金	
1 財政調整基金 繰入金	1,790,000		
1 褒賞基金繰入金	1,146		
1 社会福祉 基金繰入金	97,587		
1 ふるさとみどり 基金繰入金	28,749		
1 ふるさと文化 基金繰入金	5,836		
1 奨学基金繰入金	2,999		
1 スポーツ振興・ 教育環境改善 基金繰入金	402,409		
1 市民ホール整備 基金繰入金	161,378		

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
19	繰	越 金	千円 200,000	千円 200,000	千円
	1	繰 越 金	200,000	200,000	
		1 繰 越 金	200,000	200,000	
20	諸	収 入	2,308,382	1,912,363	396,019
	1	延滞金加算金及び過料	71,000	22,000	49,000
		1 延 滞 金	71,000	22,000	49,000
	2	市 預 金 利 子	10	10	
		1 市 預 金 利 子	10	10	
	3	貸 付 金 元 利 収 入	719,680	719,680	
		1 土地開発公社貸付金元金収入	300,000	300,000	
		2 生活改善事業資金貸付金元利収入	9,680	9,680	
		3 勤労者生活資金貸付金元金収入	150,000	150,000	
		4 水産業振興資金貸付金元金収入	25,000	25,000	
		5 企業振興資金貸付金元金収入	235,000	235,000	
	4	収 益 事 業 収 入	100,000	100,000	
		1 競 輪 事 業 収 入	100,000	100,000	
	5	雑 入	1,417,692	1,070,673	347,019
		1 弁 償 金	245	5	240

節		説 明	
区 分	金 額 千円		千円
1 繰 越 金	200,000		
1 市 税 延 滞 金	71,000		
1 預 金 利 子	10		
1 土地開発公社 貸付金元金収入	300,000	元金返還金	
1 住宅新築資金 貸付金元利収入	4,034	元金返還金 利 子	3,388 646
2 宅地取得資金 貸付金元利収入	5,643	元金返還金 利 子	4,751 892
3 住宅改修資金 貸付金元利収入	2	元金返還金 利 子	1 1
4 生活資金貸付金 元 金 収 入	1	元金返還金	
1 勤労者生活資金 貸付金元金収入	150,000	元金返還金	
1 水産業振興資金 貸付金元金収入	25,000	元金返還金	
1 中 小 企 業 小 口 資 金 貸付金元金収入	225,000	元金返還金	
2 企業振興資金 貸付金元金収入	10,000	元金返還金	
1 競 輪 事 業 収 入	100,000		
1 弁 償 金	245	臨時運行標識亡失弁償金 原動機付自転車標識亡失弁償金 学校施設弁済金	2 3 240

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 総 務 費 雑 入	千円 89,663	千円 88,420	千円 1,243
		3 民 生 費 雑 入	270,290	270,754	△464

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 市民会館費雑入	368	食堂電気等使用料	
2 地域センター費雑入	372	電話料	13
		コピー機使用料	148
		電気使用料	211
3 雑入	88,923	小田原市外二ヶ市町組合事務職員給与費受入金	6,000
		箱根町外二カ市組合事務職員給与費受入金	2,000
		後期高齢者医療広域連合事務職員給与費受入金	5,665
		市町村職員中央研修所等研修受講に伴う助成金	431
		市町村職員共済組合地区別文化体育大会助成金	140
		消防福利厚生事業等負担金	9,444
		コピー機使用料	500
		宝くじ記事広報掲載料	160
		ホームページ広告掲載料	2,553
		貨紙幣運送保管保険金	1
		貨紙幣運送保管保険料負担金	1
		電話料	27
		食堂電気等使用料	4,806
		庁舎等維持管理費負担金	3,837
		土地転賃料	342
		自動車等損害賠償保険金収入・保険解約返戻金	100
		庁内ネットワーク利用負担金	31,366
		パーソナルコンピュータ広告掲載料	260
		公共施設予約システム利用市町負担金	1,464
		地域安心安全ユビキタスポータル利用市町負担金	1,399
		防災行政無線移設補償費	7,223
		刊行物売上金	24
		公売に係る滞納処分費	2,134
		相続財産管理人予納金等返還金	1,449
		広域証明発行事務受託金	195
		コンビニエンスストア交付システム試験手数料	8
		消費生活相談事業費負担金	2,325
		自転車駐車場指定管理者納付金	5,069
1 老人福祉費雑入	660	自動販売機設置料	72
		電気等使用料	488
2 保育所費雑入	33,898	職員給食費	6,336
		電話料	1
		管外受託児童子どものための教育・保育給付費	27,036
		延長保育料	360
		保育実習生受入金	165
3 雑入	235,832	行旅病人及び死亡人取扱料	3,895
		障がい者相談支援事業費負担金	5,699
		障害支援区分等認定審査会運営費負担金	2,557
		歯科二次診療所運営費負担金	9,572
		障がい者地域活動支援センター運営費負担金	4,688
		障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業広域市町負担金	3,962

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 衛 生 費 雑 入	880,606	524,281	356,325
		5 農 林 水 産 業 費 雑 入	498	498	
		6 商 工 費 雑 入	2,053	2,107	△64
		7 土 地 費 雑 入	19,306	34,851	△15,545

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		障害者就業・生活支援センター運営費負担金	2,011
		障害児通園施設利用者給食費	1,561
		障害児通園施設職員給食費	846
		障害児通園施設障害児通所等給付費	29,617
		歯科二次診療所電気等使用料	44
		社会福祉センター電気等使用料	493
		重度障がい者医療費高額療養費	88,800
		重度障がい者医療費等第三者納付金	10
		ひとり親家庭等医療費高額療養費	200
		ひとり親家庭等医療費第三者納付金	10
		小児医療費高額療養費	30
		小児医療費第三者納付金	1
		児童手当等返還金	74
		生活保護費返還金	80,668
		病児保育事業費負担金	986
		支払基金交付金	108
1 保健衛生費雑入	734,531	広域二次病院群輪番制運営費負担金	38,724
		休日・夜間急患診療所運営費負担金	3,599
		食生活改善推進員養成講座受講料	35
		健康増進教室等受講料	30
		後期高齢者健康診査事業費受託金	72,400
		乳幼児健診用歯ブラシ売払金	6
		自動販売機設置料	22
		保健センター電気等使用料	153
		保健実習生受入金	40
		斎場事務広域化協議会職員給与費受入金	13,108
		斎場整備事業費負担金	606,414
2 清掃費雑入	146,075	指定ごみ袋売払金	118,375
		段ボールコンポスト基材売払金	1,044
		一般廃棄物管理票売捌金	237
		再商品合理化拠出金	22,772
		環境事業センター電気使用料	3,259
		空間線量検査費賠償金	388
1 農業費雑入	498	農業者年金事務受託金	292
		特定法人貸付用事業農地転賃料	86
		別堀地区市民農園入園料	120
1 観光費雑入	2,053	事業協会電気等使用料	1,530
		入込観光客調査受託金	36
		地下水揚水施設使用料	487
1 土木管理費雑入	6	住宅金融支援機構業務受託金	
2 道路橋りょう費雑入	10,663	路面掘さく事務費収入金	2,688
		道路網図売上金	8
		小田原駅東西自由連絡通路電気使用料	7,967
3 都市計画費雑入	7,206	都市計画図等売上金	206
		まちなか再生支援事業助成金	7,000

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		8 消 防 費 雑 入	17,000	17,000	
		9 教 育 費 雑 入	138,031	132,757	5,274
21	市	債	5,596,000	4,584,400	1,011,600
	1 市	債	5,596,000	4,584,400	1,011,600
		1 総 務 債	127,800	126,600	1,200
		2 民 生 債	36,900	3,500	33,400
		3 衛 生 債	2,708,600	925,500	1,783,100
		4 農 林 水 産 業 債	443,000	299,700	143,300

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
4 住 宅 費 雑 入	1,321	強制執行費用負担金
5 公 園 費 雑 入	110	花づくり講習会負担金 50 久野霊園電気使用料 60
1 消 防 費 雑 入	17,000	団員等公務災害補償給付金 500 団員退職報償給付金 16,500
1 教 育 総 務 費 雑 入	1,717	学校災害補償保険金 700 教育実習生受入金 1,017
2 小 学 校 費 雑 入	125,068	電話料 60 駐車料 10,300 放課後子ども教室保護者負担金 5,560 放課後児童クラブ保護者負担金 109,148
3 中 学 校 費 雑 入	8,008	電話料 8 駐車料 8,000
4 幼 稚 園 費 雑 入	445	電話料 2 延長保育料 443
5 社 会 教 育 費 雑 入	2,721	指導者養成研修受講料 330 電気等使用料 39 キャンパスおだわら受講料 518 利用者カード紛失弁済金 11 郷土文化館実施事業受講料 17 電話料 1 コピー機使用料 766 自動販売機等設置料 178 刊行物売上金 861
6 保 健 体 育 費 雑 入	72	電話料 1 電気使用料 71
1 総 務 管 理 債	120,900	市庁舎施設整備事業債 108,800 市民ホール整備事業債 7,100 防災施設整備事業債 5,000
2 市 民 生 活 債	6,900	地域センター整備事業債
1 社 会 福 祉 債	28,100	災害援護資金貸付金債 3,500 生きがいふれあいセンター整備事業債 24,600
2 児 童 福 祉 債	8,800	子育て支援施設整備事業債
1 保 健 衛 生 債	1,072,500	保健センター整備事業債 14,100 斎場整備事業債 1,058,400
2 清 掃 債	1,636,100	ごみ処理施設整備事業債 1,612,300 清掃運搬施設整備事業債 23,800
1 農 業 債	98,400	県営広域農道整備事業債 67,300 県営農免農道整備事業債 4,000

(款) 21 市債

(項) 1 市債

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		5 土 木 債	529,700	1,419,700	△890,000
		6 消 防 債	21,000	30,500	△9,500
		7 教 育 債	269,000	152,100	116,900
		8 臨 時 財 政 対 策 債	1,460,000	1,600,000	△140,000
		○ 商 工 債		26,800	△26,800
		歳 入 合 計	68,200,000	64,400,000	3,800,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		県営農地保全事業債 8,500 県営湛水防除事業債 3,300 農道整備事業債 15,300
2 林 業 債	9,500	林業振興施設整備事業債 7,700 林道整備事業債 1,800
3 水 産 業 債	335,100	漁港整備事業債 51,900 交流促進施設整備事業債 283,200
1 道路橋りょう債	377,500	道路橋りょう整備事業債
2 河 川 債	41,700	河川整備事業債
3 都 市 計 画 債	48,200	お城通り地区再開発事業債 26,500 国府津駅周辺整備事業債 21,700
4 住 宅 債	62,300	公営住宅整備事業債
1 消 防 債	21,000	消防施設整備事業債
1 小 学 校 債	160,900	義務教育施設整備事業債
2 中 学 校 債	30,700	義務教育施設整備事業債
3 社 会 教 育 債	70,400	史跡整備事業債 50,600 社会教育施設整備事業債 19,800
4 保 健 体 育 債	7,000	体育施設整備事業債
1 臨時財政対策債	1,460,000	

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	議	会 費	455,764	455,939	△175				455,764
	1	議 会 費	455,764	455,939	△175				455,764
		1 議 会 費	455,764	455,939	△175				455,764
2	総	務 費	7,535,007	6,770,310	764,697	434,737	127,800	773,382	6,199,088
	1	総 務 管 理 費	5,060,509	4,369,815	690,694	51,141	120,900	618,617	4,269,851
		1 一 般 管 理 費	2,317,397	1,921,198	396,199			13,775	2,303,622

節		明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	161,366	<u>議会運営経費</u> 14,571
		本会議運営事業 3,750
2 給 料	52,855	会議録印刷製本費等
		委員会運営事業 10,821
3 職 員 手 当 等	106,323	委員会室音響設備更新費
		筆耕翻訳料等
4 共 済 費	82,776	<u>議会広報経費</u> 10,037
		インターネット配信事業 2,863
8 報 償 費	364	議会映像配信事業費
		(平成30年度債務負担行為設定)
9 旅 費	6,092	回線利用料等
		ケーブルテレビ録画放映事業 1,063
10 交 際 費	1,000	議会だより発行事業 6,111
		印刷製本費等
11 需 用 費	5,793	<u>議会活動経費</u> 27,316
		調査研究事業 22,403
12 役 務 費	5,431	政務活動費等
		対外活動事業 4,913
13 委 託 料	7,228	交際費 1,000
		諸負担金 1,047
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,347	旅費等 2,866
18 備 品 購 入 費	1,833	<u>議員福利厚生経費</u> 470
		議員福利厚生事業
		議員福利厚生費補助金
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	23,357	<u>一般経費</u> 403,370
		議員給与費(28人) 294,978
		報 酬 161,366
		期末手当 69,219
		共済費 64,393
		職員給与費(12人) 107,341
		内部事務 1,051
		消耗品費等
2 給 料	794,477	<u>庁用事務経費</u> 23,430
		庁用事務 5,887
3 職 員 手 当 等	1,223,782	新聞・雑誌・官報類等購入費 4,677
		印刷製本費 1,210

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 人 事 管 理 費	128,431	125,419	3,012			10,015	118,416

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
4 共 済 費	281,842	公共工事等検査事務 257 技術講習会参加者負担金等
7 貸 金	216	入札契約事務 239 賃金等
8 報 償 費	90	かながわ電子入札システム運用事業 13,063 パーソナルコンピュータ借上料 1,633
9 旅 費	2,796	(平成30年度債務負担行為設定) 電子入札システム負担金 11,430
10 交 際 費	2,000	栄典、褒賞及び表彰事業 26 表彰用品購入費
11 需 用 費	6,046	内部事務 3,958 交際費 2,000
14 使 用 料 及び貸借料	1,855	市長交際費 550 市交際費 1,450
18 備品購入費	1,000	諸負担金 1,595 消耗品費等 363
19 負担金補助 及び交付金	13,293	<u>平和施策推進経費</u> 1,096 平和施策推進事業 第2世代平和継承事業費 592 旅費等 504
		<u>一般経費</u> 2,292,871 職員給与費(197人) 2,290,101 内部事務 2,770 旅費等
1 報 酬	3,798	<u>人事管理経費</u> 職員採用事業 2,054
4 共 済 費	3,785	採用試験問題作成費 1,447 健康診断手数料等 607
5 災 害 補 償 費	650	職員研修事業 11,953 各種研修講師謝礼 2,862
7 貸 金	36,336	研修調査派遣費 4,499 市町村アカデミー等派遣費 1,790
8 報 償 費	3,642	各種研修講座負担金等 2,802
9 旅 費	8,992	福利厚生事業 44,704 産業医等報酬(3人) 3,300
11 需 用 費	6,464	メンタルカウンセリング料 360 被服等消耗品費 4,666
12 役 務 費	12,919	福利厚生事業等委託料 21,881 健康診断手数料等 14,497
13 委 託 料	25,030	人事管理事業 68,985 特別職報酬等審議会委員報酬(9人) 365
14 使 用 料 及び貸借料	23,754	退職手当審査会委員報酬(5人) 51 賃 金 34,714 旅 費 2,666

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 文 書 管 理 費	119,941	129,227	△9,286			500	119,441
		4 広 報 費	566,941	387,408	178,533			2,713	563,228

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 備品購入費	123	システム改修委託料	
		パーソナルコンピュータ等借上料	23,749
19 負担金補助 及び交付金	2,938	(平成30年度債務負担行為設定)	
		社会保険料等	
		公務災害補償事業	735
		補償等認定委員会委員報酬(5人)	51
		補償等審査会委員報酬(3人)	31
		公務災害見舞金等	653
1 報 酬	2,031	<u>文書管理経費</u>	<u>117,045</u>
		文書管理事務	102,908
8 報 償 費	7,380	印刷用紙等消耗品費	16,462
		郵便料	70,727
9 旅 費	156	印刷委託料等	15,719
		法制事務	14,137
11 需 用 費	20,194	行政手続審査会委員報酬(5人)	154
		審理員報酬(1人)	960
12 役 務 費	71,479	顧問弁護士等謝礼	7,870
		例規検索システム借上料等	5,153
13 委 託 料	15,387	<u>行政情報管理経費</u>	<u>2,302</u>
		情報公開事務	1,752
14 使 用 料 及び賃借料	2,802	審査会委員報酬(5人)	407
		図書購入費等	1,345
19 負担金補助 及び交付金	12	個人情報保護事務	312
		審査会委員報酬(5人)	51
		運営審議会委員報酬(8人)	244
		費用弁償等	17
		行政不服審査会事務	238
		行政不服審査会委員報酬(4人)	215
		費用弁償等	23
		<u>一般経費</u>	<u>594</u>
		内部事務	
		消耗品費	
1 報 酬	26,246	<u>広報経費</u>	<u>535,194</u>
		広報紙発刊事業	45,296
4 共 済 費	299	広報小田原製作費	
		配送委託料等	
7 賃 金	1,862	地域メディア活用事業	29,972
		番組放送等委託料	29,103
8 報 償 費	361,344	新聞広告料等	869
		ホームページ管理運用事業	6,902
9 旅 費	151	ホームページシステム保守運営委託料	6,832
		回線使用料	70
11 需 用 費	3,630	都市セールス事業	452,919
		都市セールス事業費	11,795

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		5 財 政 管 理 費	4,421	792	3,629				4,421
		6 会 計 管 理 費	6,494	6,408	86			2	6,492
		7 財 産 管 理 費	462,144	465,784	△3,640		108,800	45,285	308,059

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	39,558	〃小田原市公式ガイドブック製作費 移住プロモーション事業費等	
13 委 託 料	107,351	ふるさと応援寄附金PR事業費	441,124
14 使 用 料 及び賃借料	25,458	ふるさと大使事業 謝礼等	105
19 負担金補助 及び交付金	42	広聴経費	27,649
		広報委員事業	27,553
		委員長報酬(26人)	5,558
		委員報酬(226人)	20,688
		維持修繕料等	1,307
		市長への手紙事業	26
		市民と市長の懇談会事業	70
		一般経費	3,098
		内部事務 賃金等	
11 需 用 費	790	財政管理経費	
13 委 託 料	3,629	財政管理事業	
19 負担金補助 及び交付金	2	地方公会計運用支援事業費 予算書印刷製本費等	
4 共 済 費	502	会計管理経費	
7 賃 金	3,061	出納事務	
11 需 用 費	1,140	決算書等印刷製本費	890
12 役 務 費	912	公共料金自動振替システム関係費	796
13 委 託 料	63	消耗品費等	4,808
14 使 用 料 及び賃借料	36		
19 負担金補助 及び交付金	779		
22 補償補填 及び賠償金	1		
1 報 酬	4,320	財産管理経費	421,748
4 共 済 費	672	庁舎等維持管理事業	374,699
7 賃 金	2,272	庁内保安指導員報酬(2人)	4,320
8 報 償 費	30	光熱水費	76,779
		電話料	15,434
		施設管理等委託料	116,227
		電話交換機借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		8 企 画 費	67,643	60,132	7,511	4,494		38,801	24,348

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	千円 12	AED借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	
11 需 用 費	99,317	便所配管改修等工事請負費	136,997
		消耗品費等	20,880
12 役 務 費	34,919	市有財産管理運用事業	43,718
		建物火災等保険料	9,213
13 委 託 料	121,349	上地借上料	624
		財政調整基金積立金	4,052
14 使 用 料 及び賃借料	31,993	駐車場整備基金積立金	25,453
		施設管理委託料等	4,376
15 工事請負費	136,997	公共用地対策事務	3,331
		市有地鑑定料等	
16 原 材 料 費	490	公用車管理経費	40,396
		公用車管理事業	
18 備品購入費	69	燃料費	6,808
		自動車保険料	6,876
19 負担金補助 及び交付金	199	供用自動車借上料	15,240
		(平成30年度債務負担行為設定)	
25 積 立 金	29,505	乗合乗用車運行委託料等	11,472
1 報 酬	400	行財政改革推進経費	50
		行政監察事業	
8 報 償 費	5,411	アドバイザー謝礼	
		政策調査研究経費	2,462
9 旅 費	1,465	政策課題検討事業	1,302
		行政戦略アドバイザー等謝礼	1,250
11 需 用 費	2,709	旅 費	52
		箱根ジオパーク構想連携推進事業	660
12 役 務 費	959	推進協議会負担金	
		プロダクティブ・エイジング推進事業	500
13 委 託 料	13,043	シニアバンク運営費等負担金	
		地方分権推進経費	128
14 使 用 料 及び賃借料	1,323	地方分権推進事業	
		全国施行時特例市市長会負担金等	
15 工事請負費	2,000	広域行政推進経費	752
		県西部広域行政協議会運営事業	734
19 負担金補助 及び交付金	18,752	協議会負担金	
		S. K. Y. 広域圏推進事業	18
25 積 立 金	21,581	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議負担金	
		土地利用規制等対策経費	106
		土地利用規制等対策事業	
		消耗品費等	
		東京オリンピック・パラリンピック等関連経費	23,489
		東京オリンピック・パラリンピック等関連事業	
		事前キャンプ受入事業費	4,671

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		9 文 化 行 政 費	284,976	87,968	197,008	24,967	7,100	165,884	87,025

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		ホストタウンに係る交流事業実行委員会負担金
		300
		受入サポート委託料等
		4,371
		未来のアスリート支援・育成事業費
		2,658
		おだわらスポーツフェスタ開催費
		1,130
		アスリート応援横断幕設置委託料等
		1,528
		障がい者スポーツ振興事業費
		1,160
		講師謝礼等
		市ラグビー誘致委員会負担金
		15,000
		公共施設マネジメント経費
		13,419
		公共施設再編事業
		13,096
		基本計画策定検討委員会委員報酬（6人）
		400
		公共施設再編基本計画策定事業費
		9,014
		（平成29～30年度継続事業 継続費設定額 16,525）
		費用弁償等
		3,682
		公共施設活用事業
		110
		旅費等
		213
		市有建築物長期保全事業
		講師謝礼等
		一般経費
		27,237
		内部事務
		スポーツ振興・教育環境改善基金積立金
		21,581
		消耗品費等
		5,656
1 報 酬	4,366	市民文化創造経費
		34,681
		文化振興推進事業
		560
4 共 済 費	167	文化振興ビジョン推進委員会委員報酬（10人）
		175
		アドバイザー謝礼等
		385
7 賃 金	1,755	市民芸術活動活性化事業
		1,586
		小田原城ミュージックストリート実行委員会負担金
		400
8 報 償 費	6,458	市民による小田原音楽フェスティバル実行委員会負担金
		（ふるさと文化基金事業）
		500
9 旅 費	1,290	小田原映画祭開催事業費補助金
		600
11 需 用 費	1,676	（ふるさと文化基金事業）
		ピアノ調律料等
		86
12 役 務 費	856	市美術展・市民文化祭開催事業
		1,935
		市美術展開催費
		1,013
13 委 託 料	216,034	市民文化祭開催費
		922
		芸術・文化活動支援事業
		464
14 使 用 料 及び賃借料	908	市所蔵美術品保存管理等事業負担金
		200
		（市民提案型協働事業）
15 工事請負費	33,190	市文化連盟補助金
		135
		市民文化祭参加団体補助金
		129
19 負担金補助 及び交付金	14,273	小田原演劇協議会

(項) 1 總務管理費

— 108 —

節		明 説	
区 分	金 額		
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	千円 4,000	清閑亭を核としたまちづくり事業 活用事業費	15,093
25 積 立 金	3	文化創造活動担い手育成事業	12,688
		アウトリーチ事業開催費 (ふるさと文化基金事業)	2,590
		鑑賞事業開催費 (ふるさと文化基金事業)	4,965
		ワークショップ・セミナー開催費	1,510
		芸術文化活動専門員報酬(1人)等	3,623
		歴史的風致形成建造物等活用事業 賃金等	2,355
		文化交流経費	7,349
		ときめき国際学校開催事業	5,500
		実行委員会負担金	
		姉妹都市等交流事業	1,769
		海外姉妹都市青年交流事業費補助金	537
		小田原海外市民交流会補助金	100
		旅費等	1,132
		地域大学連携事業	80
		市民ホール整備経費	242,220
		市民ホール整備事業	
		整備推進委員会委員報酬(8人)	735
		開館準備アドバイザー謝礼	2,000
		市民ホール設計事業費 (平成29～30年度継続費設定 継続費設定額 162,000)	
		市民ホール整備支援事業費 (平成29～32年度継続費設定 継続費設定額 70,775)	
		市民ホール整備事業費 (平成30～32年度継続費設定 継続費設定額 6,134,410)	
		埋蔵文化財調査等委託料	50,469
		周辺整備工事請負費	
		物件補償費	4,000
		旅費等	1,277
		一般経費	726
		内部事務	
		ふるさと文化基金積立金	1
		市民ホール整備基金積立金	2
		消耗品費等	723
1 報 酬	541	公平委員会経費	
9 旅 費	122	公平委員会運営事務 委員報酬(3人)	541
11 需 用 費	6	費用弁償等	225

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		11 防災対策費	124,940	153,881	△28,941	21,658	5,000	7,163	91,129

節		明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助 及び交付金	97	
1 報 酬	460	<u>災害時即応体制整備経費</u> 106,269
		防災拠点整備事業 11,063
3 職 員 手 当 等	2,485	委託料 6,581
		避難所看板設置・更新
7 賃 金	1,729	防災情報システム保守点検等
		パーソナルコンピュータ等借上料 1,681
8 報 償 費	705	災害対策本部用備品購入費 1,148
		ホワイトボード (20台)
9 旅 費	707	プリンタ (5台)
		◎重要給水施設水道管耐震化工事負担金 2,753
11 需 用 費	21,962	災害対策用資機材整備事業 23,887
		街頭消火器等整備費 760
12 役 務 費	3,318	災害用簡易トイレ購入費
		耐震性貯水槽改修等工事請負費
13 委 託 料	20,117	広域避難所用備品購入費 4,525
		パーティション (50組)
14 使 用 料 及び賃借料	9,169	炊き出し器 (4台)
		防災用備蓄食料購入費等 10,433
15 工 事 請 負 費	18,210	災害情報等収集伝達体制整備事業 71,319
		MCA無線維持管理費 7,487
18 備 品 購 入 費	8,516	防災行政無線維持管理費 28,674
		保守点検等委託料 8,753
19 負 担 金 補 助 及び交付金	37,551	固定系子局増設等工事請負費
		Jアラート新型受信装置整備費
22 補 償 補 填 及び賠償金	10	消耗品費等 2,306
		気象情報収集費 3,013
25 積 立 金	1	災害情報配信システム運用費 2,524
		◎コミュニティFM離職区域改善補助金 27,000
		県防災行政通信網負担金等 2,621
		<u>地域防災力向上経費</u> 15,240
		自主防災組織等活動支援事業 9,612
		広域避難所運営委員会開催費 193
		防災訓練用資機材購入費 1,511
		自主防災組織等育成事業費補助金 6,844
		防災訓練事業 1,610
		防災資機材購入事業 5,234
		防災リーダー謝礼等 1,064
		住民防災訓練事業 5,628
		総合防災訓練開催費 3,311
		自治会連合単位訓練開催費 1,134
		自治会単位訓練開催費等 1,183
		<u>危機管理体制整備経費</u> 1,582
		危機管理諸計画整備事業 933

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		12 I T 推 進 費	516,300	492,455	23,845			34,489	481,811
		13 諸 費	461,115	538,479	△77,364	22		300,000	161,093
	2 徴 税 費		663,232	683,021	△19,789	313,162		19,133	330,937
		1 税 務 総 務 費	537,336	563,802	△26,476	313,162			224,164

節		説明	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		防災会議委員報酬（18人）180 水防協議会委員報酬（10人）100 国民保護協議会委員報酬（10人）100 地震災害警戒本部員報酬（8人）80 消耗品費等473 災害時応援連携事業649 <u>一般経費</u> 1,849 内部事務 防災対策基金積立金1 消耗品費等1,848	
9 旅 費	427	<u>行政情報化経費</u>	
		基幹業務システム管理運用事業337,253	
11 需 用 費	4,875	大型電子計算機用端末機器等借上料211,232	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
12 役 務 費	16,718	システム運用委託料等126,021	
		庁内ネットワークシステム管理運用事業166,352	
13 委 託 料	173,842	パーソナルコンピュータ借上料98,017	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
14 使 用 料 及び賃借料	315,816	神奈川県情報セキュリティクラウド運用委託料等68,335	
15 工事請負費	300	情報システム最適化推進事業896	
		電子申請システム運用事業1,361	
		公共施設予約システム管理運用事業6,561	
19 負担金補助 及び交付金	4,322	パーソナルコンピュータ借上料	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
		統合型地理情報システム管理運用事業3,877	
11 需 用 費	22	<u>その他の経費</u>	
		土地開発公社経営健全化支援事業314,000	
13 委 託 料	11,502	利子等補給金14,000	
		運営費貸付金300,000	
15 工事請負費	9,591	事故賠償金1,000	
		過年度国県支出金等返還金10,000	
19 負担金補助 及び交付金	14,000	過年度市税等過剰納還付金及び加算金110,000	
		基金短期繰替運用利子5,000	
21 貸 付 金	300,000	自衛官募集事務22	
		消耗品費	
22 補償補填 及び賠償金	1,000	江之浦保育園管理事業21,093	
23 償還金利子 及び割引料	125,000	影響調査委託料	
		解体撤去工事請負費	
1 報 酬	236	<u>税務総務経費</u>	321
		固定資産評価審査委員会運営事業271	
2 給 料	255,658	委員報酬（3人）236	
		費用弁償等35	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 賦 課 徴 収 費	125,906	119,219	6,687			19,133	106,773

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職 員 手 当 等	188,886	納税意識啓発事業	50
		税の書道展等表彰関係費	
4 共 済 費	91,878	<u>一般経費</u>	<u>537,005</u>
		職員給与費（74人）	536,422
8 報 償 費	50	内部事務	583
		図書購入費等	
9 旅 費	153		
11 需 用 費	359		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	12		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	94		
1 報 酬	6,266	<u>軽自動車税経費</u>	<u>3,719</u>
		軽自動車税賦課事業	
4 共 済 費	103	賃 金	1,073
		納税通知書等印刷費	758
7 賃 金	12,776	検査情報提供料等	1,888
		<u>固定資産税経費</u>	<u>53,536</u>
9 旅 費	934	固定資産税・都市計画税賦課事業	24,886
		賃 金	4,370
11 需 用 費	15,416	納税通知書等印刷費	2,308
		税証明書コンビニエンスストア交付サービス事業費	5,358
12 役 務 費	16,775	システム運用保守委託料等	
		税証明書郵便局交付サービス事業費	88
13 委 託 料	44,352	事務取扱手数料	
		税証明窓口受付事務委託料等	12,762
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,795	土地・家屋評価適正化事業	28,650
		委託料	19,379
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,489	固定資産評価替用路線価算定 （平成30年度債務負担行為設定）	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,000	固定資産土地評価時点修正等	
		パーソナルコンピュータ借上料	9,271
		<u>市民税経費</u>	<u>22,606</u>
		市民税賦課事業	11,874
		賃 金	4,144
		納税通知書等印刷費	4,876
		納税通知書封入封かん委託料等	2,864
		地方税課税事務電子化事業	10,732
		地方税サービス使用料等	
		<u>市税滞納整理経費</u>	<u>31,957</u>
		市税収納率向上事業	
		市税滞納審査会委員報酬（6人）	62
		徴収指導員報酬（2人）	6,204

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3	戸籍住民基本台帳費	688,150	570,837	117,313	46,178		87,502	554,470
		1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	688,150	570,837	117,313	46,178		87,502	554,470
	4	選 挙 費	49,554	62,231	△12,677	25		2	49,527
		1 選挙管理委員会費	49,004	61,668	△12,664	25		2	48,977

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		賃 金 3,189	
		市税等納付促進センター運営委託料 (平成30年度債務負担行為設定)	
		パーソナルコンピュータ等借上料 7,461	
		督促状印刷費等	
		市税収納管理経費 14,088	
		市税収納管理事業	
		市税収納取扱手数料 11,267	
		市税過誤納還付加算金 1,000	
		市税口座振替依頼書印刷費等 1,821	
2 給 料	218,849	戸籍・住民基本台帳経費 263,444	
		戸籍・住民基本台帳等管理事務 176,893	
3 職 員 手 当 等	137,070	賃 金 57,790	
		⑧証明書コンビニエンスストア交付サービス事業費 72,465	
4 共 済 費	76,277	システム運用保守等委託料 69,252	
		証明書交付センター運営負担金等 3,203	
7 賃 金	68,848	⑧証明書郵便局交付サービス事業費 5,786	
		事務取扱手数料等	
9 旅 費	185	戸籍届出用紙等印刷費 2,077	
		戸籍・住民票作成等委託料 24,863	
11 需 用 費	7,598	複写電送機借上料 3,860	
		消耗品費等 10,062	
12 役 務 費	3,569	戸籍情報システム管理運用事業 25,534	
		システム改修等委託料 4,044	
13 委 託 料	108,619	機器借上料等 21,490	
		住民基本台帳ネットワークシステム管理運用事業 60,873	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	31,311	個人番号カード交付事業費 55,848	
15 工 事 請 負 費	600	賃 金 11,058	
		事務費交付金 30,278	
		システム改修委託料等 14,512	
18 備 品 購 入 費	506	パーソナルコンピュータ借上料 4,911	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	34,718	消耗品費等 114	
		広域証明発行サービス事業 144	
		事務委託料	
		一般経費 424,706	
		職員給与費(66人)	
1 報 酬	2,280	委員会経費 5,414	
		選挙管理委員会運営事業	
2 給 料	22,707	委員報酬(4人) 2,280	

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 選挙啓発費	550	563	△13				550
	5	統計調査費	28,891	25,627	3,264	11,604			17,287
		1 統計調査総務費	17,395	21,969	△4,574	108			17,287
		2 統計調査費	11,496	3,658	7,838	11,496			

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	12,590	選挙システム借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	
4 共 済 費	8,311	消耗品費等	
9 旅 費	62	一般経費	43,590
11 需 用 費	236	職員給与費 (5人)	
12 役 務 費	10		
14 使 用 料 及び賃借料	2,674		
19 負 担 金 補 助 及び交付金	134		
8 報 償 費	166	選挙啓発経費	
9 旅 費	8	選挙啓発事業	
11 需 用 費	246	市明るい選挙推進協議会運営費	132
12 役 務 費	130	書道作品コンクール開催費	114
		啓発用消耗品費等	304
2 給 料	9,044	統計調査総務経費	108
3 職 員 手 当 等	5,282	統計調査管理事業	29
4 共 済 費	2,854	調査員功労者表彰等	
7 賃 金	68	統計啓発事業	79
8 報 償 費	71	統計グラフコンクール開催費	
9 旅 費	38	一般経費	17,287
11 需 用 費	37	職員給与費 (2人)	17,180
19 負 担 金 補 助 及び交付金	1	内部事務	107
7 賃 金	394	旅費等	
8 報 償 費	9,450	国県委託統計調査経費	
		統計調査事業	
		賃 金	394
		調査員等謝礼	9,450

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	6	監 査 委 員 費	66,891	65,392	1,499				66,891
		1 監 査 委 員 費	66,891	65,392	1,499				66,891
	7	市 民 生 活 費	977,780	993,387	△15,607	12,627	6,900	48,128	910,125
		1 市民生活総務費	628,409	653,153	△34,744	10,852		3,202	614,355

節		明 説	
区 分	金 額		
9 旅 費	千円 64	旅費等	1,652 千円
11 需 用 費	732		
12 役 務 費	231		
13 委 託 料	325		
14 使 用 料 及び賃借料	300		
1 報 酬	4,351	<u>監査経費</u>	<u>4,922</u>
2 給 料	29,210	監査事務	
3 職 員 手 当 等	21,406	委員報酬 (3人)	4,351
		諸負担金	115
4 共 済 費	11,353	消耗品費等	456
9 旅 費	96	<u>一般経費</u>	<u>61,969</u>
11 需 用 費	360	職員給与費 (7人)	
19 負担金補助 及び交付金	115		
1 報 酬	14,392	<u>地域経営推進経費</u>	<u>34,453</u>
2 給 料	207,916	市民功労者等表彰事業	874
3 職 員 手 当 等	153,794	市民功労賞及び市民栄誉賞褒賞金等	
4 共 済 費	73,811	おだわら地域力市民力表彰事業	191
7 賃 金	1,141	自治会活動活性化事業	2,979
8 報 償 費	2,138	地域活動功労表彰関係費	19
9 旅 費	1,257	自治会活動推進費補助金	2,850
11 需 用 費	36,903	消耗品費等	110
		地区行政事務委託事業	25,210
		地域コミュニティ推進事業	5,199
		地域活動担い手育成支援事業費	139
		負担金	5,060
		地域コミュニティ推進事業費	3,800
		おだわら地域事務局運営費	1,260
		<u>市民活動支援経費</u>	<u>63,561</u>
		市民活動推進事業	2,491

(項) 7 市民生活費

— 122 —

節		明 説	
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 1,676	市民活動推進委員会委員報酬（8人）	773
		ボランティア保険料等	1,718
13 委 託 料	102,987	市民活動助成事業	2,000
		市民活動応援補助金	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	14,016	市民交流センター管理運営事業	59,070
15 工 事 請 負 費	4,818	指定候補者選定委員会委員報酬（5人）	100
		管理運営委託料	
		（指定管理者制度適用分）	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,560	施設借上料等	
25 積 立 金	1	地域防犯対策経費	70,516
		地域防犯灯整備事業	67,099
		防犯灯ESCO事業費	32,347
		電気料	24,475
		維持修繕料	
		設置工事請負費	
		地域防犯灯維持管理費補助事業	944
		防犯灯維持管理費補助金	
		地域防犯力強化事業	1,906
		小田原地方防犯協会負担金	415
		防犯指導員協議会小田原支部会補助金	411
		地域防犯カメラ整備費補助金	1,080
		空家等対策事業	567
		空家等対策協議会委員報酬（7人）	285
		講演会講師謝礼等	282
		暮らしの相談体制整備経費	23,345
		消費生活相談事業	7,833
		消費生活相談員報酬（5人）	6,500
		消耗品費等	1,333
		消費生活啓発事業	6,782
		啓発用消耗品費等	
		市民相談事業	8,730
		一般相談員報酬（4人）	6,734
		法律相談員等謝礼	1,004
		神奈川県弁護士会法律援助事業費補助金	42
		消耗品費等	950
		市民共生推進経費	780
		人権擁護委員支援事業	290
		旅 費	2
		人権擁護委員会補助金	288
		外国籍住民支援事業	120
		講師謝礼等	
		自立・更生保護活動支援事業	370
		「社会を明るくする運動」負担金	180
		保護司会補助金	190

(款) 2 総務費

(項) 7 市民生活費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 交通安全対策費	42,954	36,216	6,738			7,450	35,504
		3 女性行政費	8,943	7,016	1,927	1,775			7,168
		4 市民会館費	129,834	118,320	11,514			22,000	107,834

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		一般経費	435,754
		職員給与費 (53人)	434,707
		内部事務	1,047
		褒賞基金積立金	1
		消耗品費等	1,046
1 報 酬	9,756	交通安全対策経費	
		交通安全運動推進事業	12,602
4 共 済 費	1,195	交通指導員報酬 (25人)	1,558
		交通安全教育指導員報酬 (4人)	7,910
8 報 償 費	49	小田原交通安全協会補助金	605
		市交通安全母の会連絡協議会補助金	298
9 旅 費	51	市交通安全対策協議会補助金	230
		消耗品費等	2,001
11 需 用 費	1,986	自転車等放置対策事業	30,352
		協議会委員報酬 (16人)	162
12 役 務 費	51	指定候補者選定委員会委員報酬 (3人)	63
		事業者選定委員会委員報酬 (3人)	63
13 委 託 料	21,543	小田原駅東口自転車駐車場駐輪設備更新費	
		放置自転車整理・撤去運搬等委託料	14,278
14 使 用 料 及び賃借料	6,867	土地借上料	6,867
15 工 事 請 負 費	303	消耗品費等	
19 負 担 金 補 助 及び交付金	1,153		
1 報 酬	6,577	男女共同参画推進経費	
		男女共同参画推進事業	3,833
4 共 済 費	822	嘱託員報酬 (1人)	2,752
		消耗品費等	1,081
8 報 償 費	424	女性活躍推進事業	1,710
		女性の活躍推進協議会委員報酬 (7人)	214
9 旅 費	57	女性の活躍推進アクションプログラム策定費	1,496
		女性相談事業	3,400
11 需 用 費	274	婦人相談員報酬 (1人)	2,611
		諸負担金等	789
13 委 託 料	1,496		
19 負 担 金 補 助 及び交付金	269		
20 扶 助 費	24		
9 旅 費	20	市民会館経費	
		市民会館管理運営事業	
11 需 用 費	1,754	維持修繕料	1,734
		P C B 廃棄物処理費	4,649

(款) 2 総務費

(項) 7 市民生活費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		5 地域センター費	153,675	154,389	△714		6,900	15,418	131,357
		6 支 所 費	13,965	14,293	△328			58	13,907
3 民		生 活 費	27,245,920	26,926,639	319,281	13,270,257	36,900	1,330,807	12,607,956
	1 社 会 福 祉 費		6,772,984	6,188,416	584,569	3,533,132	28,100	176,046	3,035,706
		1 社会福祉総務費	644,260	648,910	△4,650	74,067	3,500	8,080	558,623

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	千円 378	管理運営委託料 調光器借上料 (平成30年度債務負担行為設定) 設備等改修工事請負費 保険料等 890
13 委 託 料	117,134	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,507	
15 工 事 請 負 費	5,000	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	41	
7 賃 金	8,662	<u>地域センター経費</u> 148,874
8 報 償 費	76	川東タウンセンター管理運営事業 102,517
11 需 用 費	10,938	施設管理委託料 88,057
12 役 務 費	225	防災受信盤更新工事請負費 維持修繕料等
13 委 託 料	121,340	城北タウンセンター管理運営事業 18,253
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,145	賃 金 8,662
15 工 事 請 負 費	9,289	施設管理委託料 3,005
		維持修繕料等 6,586
		橘タウンセンター管理運営事業 28,104
		施設管理委託料 26,895
		維持修繕料等 1,209
		<u>地域コミュニティ施設経費</u> 4,801
		市民集会施設維持管理事業
		施設管理委託料 689
		土地借上料等
		地域活動拠点整備事業
		酒匂市民集会施設用地活用支援事業費 (平成30～31年度継続事業 継続費設定額 8,094)
11 需 用 費	5,149	<u>支所・連絡所等経費</u>
12 役 務 費	1,361	支所・連絡所等施設管理事業
13 委 託 料	3,263	光熱水費 2,281
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,092	維持修繕料 2,117
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100	電話料 1,361
		施設管理等委託料 3,263
		土地・建物借上料 4,092
		消耗品費等 848
1 報 酬	36,361	<u>地域支援体制整備経費</u> 162,469
		民生委員児童委員事業 50,101

(項) 1 社会福祉費

— 128 —

節		明 説	
区 分	金 額		
2 給 料	208,188	民生総務嘱託員報酬 (26人)	2,889
3 職 員 平 当 等	147,466	民生嘱託員報酬 (313人)	28,170
4 共 済 費	72,044	推薦会委員報酬 (10人)	304
7 貸 金	3,640	民生委員児童委員協議会補助金	18,315
8 報 償 費	945	運営費	10,142
9 旅 費	547	地域ふれあい活動事業費	8,173
11 需 用 費	3,002	(社会福祉基金事業)	
12 役 務 費	371	避難行動要支援者マップシステム保守委託料等	423
13 委 託 料	21,106	市社会福祉協議会助成事業	93,698
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	358	市社会福祉協議会補助金	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	117,541	運営費	87,308
20 扶 助 費	29,190	地域福祉推進事業費	6,390
21 貸 付 金	3,500	(社会福祉基金事業)	
25 積 立 金	1	福祉監査指導事業	132
		監査アドバイザー謝礼等	
		ケアタウン推進事業	3,200
		地区推進事業費	2,600
		生活応援隊事業費	400
		担い手育成事業費	200
		包括的支援体制構築事業	15,338
		委託料	14,843
		中間的就労運営	
		包括的支援・多機関連携	
		講師謝礼等	495
		<u>生活支援経費</u>	<u>50,265</u>
		中国残留邦人等支援事業	8,423
		支援給付費	8,400
		支援相談員謝礼等	23
		行旅病人・死亡人事業	3,895
		医療扶助費等	
		遺族援護等事業	780
		市遺族会補助金	153
		市原爆被災者の会補助金	92
		市戦没者慰霊祭関係費等	535
		外国籍高齢者・障がい者等福祉給付事業	1,872
		被災者支援事業	11,700
		災害弔慰金	5,000
		災害障害見舞金	2,500
		災害見舞金	700
		災害援護資金貸付金	3,500
		自立相談支援事業	10,334
		就労支援員報酬 (2人)	2,499
		相談支援員報酬 (2人)	2,499
		貸金等	5,336
		住居確保給付金支給事業	9,518

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 老人福祉費	181,275	139,949	41,326	3,095	24,600	14,480	139,100

節		明
区 分	金 額	
	千円	千円
		住居確保給付金 学習支援事業 3,743 <u>人権施策推進経費</u> 3,060 人権施策推進事業 2,736 推進懇談会開催費 164 団体活動費補助金 2,000 消耗品費等 572 人権啓発事業 324 講師謝礼等 <u>一般経費</u> 428,466 職員給与費(53人) 427,206 内部事務 1,260 社会福祉基金積立金 1 消耗品費等 1,259
1 報 酬	125	<u>高齢者生活支援経費</u> 4,275
4 共 済 費	194	独居老人等緊急通報システム事業 1,011 システム運営委託料等 福祉タクシー利用助成事業 2,941 高齢者救急要請カード配付事業 323
7 賃 金	1,095	<u>地域高齢者支援体制整備経費</u> 4,177
8 報 償 費	8,098	老人ホーム入所等措置事業 3,971 老人福祉施設入所委託費 3,917 養護老人ホーム 2,296 特別養護老人ホーム 1,622
9 旅 費	61	消耗品費等 54
11 需 用 費	13,050	老人ホーム入所判定事業 137 判定委員会委員報酬(5人) 103 消耗品費等 34
12 役 務 費	591	緊急一時入所事業 69
13 委 託 料	72,623	<u>高齢者福祉介護推進経費</u> 11,240
14 使 用 料 及び賃借料	9,363	介護保険施設等整備費補助事業 9,622 介護保険関係施設整備調整会議委員報酬(5人) 22
15 工事請負費	35,144	老人福祉施設等整備費補助金 9,600 社会福祉法人 湖成会 (平成30～31年度継続事業 継続費設定額 24,000) (社会福祉基金事業)
19 負担金補助 及び交付金	28,441	鴨宮ケアセンター管理運営事業 1,528 空調設備設置工事請負費 土地借上料等 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 90 社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金
20 扶 助 費	12,500	<u>生きがいづくり促進経費</u> 160,219
		高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業 5,719 高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術費 5,614 印刷製本費 105

(項) 1 社会福祉費

— 132 —

節		明
区 分	金 額	
	千円	千円
		敬老行事・長寿祝事業 39,458 敬老祝金 7,240 敬老祝品 572 地区敬老行事委託料 31,128 長寿祝品費等 518 福寿カード交付事業 65 シルバー人材センター運営補助事業 13,008 全国シルバー人材センター協議会等負担金 110 市シルバー人材センター補助金 12,898 老人クラブ活動補助事業 5,743 単位老人クラブ運営費補助金 3,754 市老人クラブ連合会運営費補助金 1,989 アクティブシニア応援ポイント事業 136 生きがいふれあいセンター管理運営事業 93,023 施設管理等委託料 39,187 工事請負費 34,599 非常用放送設備・防災設備改修 受電設備・変圧器改修 非常階段塗装 光熱水費等 19,237 前羽橋社館管理運営事業 1,669 施設管理等委託料 1,000 光熱水費等 669 下中老人憩の家管理運営事業 1,398 施設管理等委託料 634 光熱水費等 864 一般経費 1,364 内部事務 賃金等
1 報 酬	36,691	障がい者相談支援経費 43,968
4 共 済 費	1,876	障がい者相談支援事業 43,810 障害者生活相談支援員報酬（2人） 3,927 精神障がい者ピアサポート事業費 75 相談支援事業所運営委託料 39,204 社会保険料等 604 情報バリアフリー事業 158 点字版・音訳版ガイドブック等作成費
7 賃 金	12,540	障がい者権利擁護推進経費 2,707
8 報 償 費	3,900	ノーマライゼーション理念普及事業 280 地域ミーティング開催費 80 ノーマライゼーション理念普及啓発費 150 精神保健福祉地域交流会負担金 50 障がい福祉関係諸計画策定評価事業 29
9 旅 費	308	協議会負担金
11 需 用 費	3,949	成年後見制度利用支援事業 2,398
12 役 務 費	8,994	
13 委 託 料	98,972	

(項) 1 社会福祉費

— 134 —

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,833	利用助成費	1,976
		審判請求手数料等	422
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	129,046	障がい者生活支援経費	3,758,156
20 扶 助 費	4,174,896	特別障害者手当等給付事業	67,670
		特別障害者手当	49,529
		障害児福祉手当	17,173
		経過福祉手当	875
		診断書審査医師謝礼等	93
		市心身障害児福祉手当給付事業	4,716
		障害福祉サービス費給付事業	3,158,495
		介護給付費	1,940,284
		訓練等給付費	1,053,643
		特定障害者特別給付費	47,398
		計画相談支援給付費	35,368
		療養介護医療費	28,076
		補装具費	52,184
		高額障害福祉サービス等給付費	1,642
		障害福祉サービス費等支給事務	23,858
		システム改修等委託料	9,555
		パーソナルコンピュータ借上料	7,383
		介護給付費審査支払手数料等	6,920
		障害支援区分認定等事業	13,015
		認定審査会委員報酬（15人）	5,424
		認定調査嘱託員報酬（4人）	4,800
		主治医意見書作成手数料等	2,791
		障害者自立支援医療費給付事業	198,877
		育成医療給付費	1,395
		更生医療給付費	195,803
		賃金等	1,679
		コミュニケーション支援事業	2,587
		手話通訳者等派遣事業費	1,879
		手話奉仕員養成講座開催費	298
		手話通訳者養成レベルアップ講座開催費	410
		障がい者生活支援事業	118,264
		重度障がい者住宅設備改良費助成事業費	4,166
		移動支援サービス事業費	55,768
		日中一時支援サービス事業費	9,834
		重度障がい者訪問入浴サービス事業費	6,409
		日常生活用具費給付事業費	41,210
		軽度・中等度難聴児補聴器支給事業費	887
		障がい者自立支援事業	2,563
		重度障がい者緊急通報システム事業費	539
		障がい者食の自立支援事業費	1,027
		グループホーム移行者家賃助成事業費	997
		歯科二次診療所管理運営事業	49,199

(項) 1 社会福祉費

- 136 -

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		指定候補者選定委員会委員報酬 (3人)	60
		管理運営委託料 (指定管理者制度適用分)	
		土地借上料等	
		障がい者福祉施設等運営支援事業	118,412
		地域活動支援センター運営費補助金 (7箇所)	102,683
		建物等賃借料加算分	13,774
		基礎的事業分等	88,809
		障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金	15,829
		短期入所拠点事業所分	8,717
		ホームヘルプ拠点事業所分	7,112
		障がい者福祉施設・設備整備費補助事業	500
		障がい者グループホーム設置費補助金	
		社会福祉法人 よるべ会	
		<u>障がい者就労・社会参加促進経費</u>	<u>66,906</u>
		障がい者就労支援事業	9,602
		障害者就業・生活支援センター運営費補助金	9,162
		就職支度金給付費	440
		障がい者スポーツ・文化活動支援事業	1,514
		スポーツ・レクリエーション事業費	200
		知的障がい者サークル活動事業費	525
		障がい者団体運営費補助金	280
		障がい者スポーツ等振興事業費補助金	45
		県西地区障害者文化事業負担金等	464
		障がい者交通費助成事業	55,790
		施設等通所者交通費助成事業費	30,460
		自動車改造費・運転免許取得費助成事業費	500
		福祉タクシー利用助成事業費	24,830
		<u>障がい児支援経費</u>	<u>608,744</u>
		障がい児通所支援事業	570,831
		障害児通所給付費	555,692
		障害児相談支援給付費	9,480
		高額障害児通所給付費	845
		障がい児医療的ケア支援事業費	3,600
		児童発達支援センター運営費補助金	140
		給付費審査支払手数料等	1,077
		市障害児通園施設「つくしんぼ教室」運営事業	32,887
		心身障害児機能訓練区報酬 (1人)	551
		心身障害児言語聴覚士報酬 (1人)	3,313
		心身障害児理学療法士報酬 (1人)	3,313
		心身障害児作業療法士報酬 (1人)	3,313
		心身障害児臨床心理士報酬 (1人)	3,000
		心身障害児療育支援員報酬 (3人)	5,890
		賃金	8,493

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4 国 民 年 金 費	28,995	26,758	2,237	28,995			
		5 社 会 福 祉 セ ン タ ー 費	14,664	14,664				1,220	13,444
		6 医 療 助 成 費	1,422,885	1,410,225	12,660	325,028		89,051	1,008,806

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		児童発達支援協力医謝礼 153 軽貨物自動車借上料 (平成30年度債務負担行為設定) 給食用材料費等 保育所等訪問支援事業 3,053 心身障害児臨床心理士報酬(1人) 3,000 社会保険料等 53 早期発達支援事業 1,970 臨床心理士賃金等 一般経費 424 内部事務 消耗品費等
2 給 料	11,419	<u>国民年金経費</u> 6,022 国民年金事業 消耗品費 738 システム改修委託料 賃金等 一般経費 22,973 職員給与費(3人)
3 職 員 手 当 等	7,684	
4 共 済 費	4,416	
7 賃 金	3,447	
9 旅 費	33	
11 需 用 費	738	
12 役 務 費	130	
13 委 託 料	1,129	
11 需 用 費	105	<u>社会福祉センター運営経費</u> 社会福祉センター管理運営事業 施設管理等委託料 3,062 光熱水費等負担金 11,457 消耗品費等 145
12 役 務 費	40	
13 委 託 料	3,062	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,457	
4 共 済 費	19	<u>重度障がい者医療費助成経費</u> 653,634 重度障がい者医療費助成事業 医療助成費 630,229 システム構築等委託料 12,759 医療費助成協力費補助金 1,424 医療費審査支払手数料等 9,222
7 賃 金	3,053	
9 旅 費	22	
11 需 用 費	1,156	
		<u>ひとり親家庭等医療費助成経費</u> 146,103 ひとり親家庭等医療費助成事業

(項) 1 社会福祉費

— 140 —

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	36,569	医療助成費	141,899
		医療費審査支払手数料等	4,204
13 委 託 料	12,759	小児医療費助成経費	617,911
		小児医療費助成事業	
14 使 用 料 及び賃借料	3,223	医療助成費	587,300
		医療費審査支払手数料等	30,611
19 負 担 金 補 助 及び交付金	1,424	未熟児養育医療費助成経費	5,237
		未熟児養育医療費助成事業	
20 扶 助 費	1,364,660	医療助成費	6,232
		医療費審査支払手数料	5
1 報 酬	6,865	子育て家庭支援経費	2,841,545
		児童遊園地管理補助事業	1,999
2 給 料	108,603	補修・増設費補助金（3箇所）	129
		設置費補助金（1箇所）	300
3 職 員 手 当 等	83,535	運営費補助金（53箇所）	954
		施設賠償責任保険加入費補助金	119
4 共 済 費	41,248	遊器具保守点検料補助金	497
		ファミリー・サポート・センター管理運営事業	7,458
7 賃 金	8,958	子育て支援フェスティバル開催事業	100
		子育て支援フェスティバル事業費補助金	
8 報 償 費	59	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,837
		子ども・子育て会議委員報酬（12人）	546
9 旅 費	151	ニーズ調査委託料等	3,341
		地域子育てひろば事業	580
11 需 用 費	3,250	プレイパーク事業	238
		子育て支援拠点管理運営事業	28,914
12 役 務 費	5,840	子育て支援センター運営委託料等	
		児童プラザ管理運営事業	15,206
13 委 託 料	52,502	床改修工事請負費	
		賃金等	
14 使 用 料 及び賃借料	7,823	児童手当支給事業	2,779,453
		児童福祉システム更新事業費	10,806
15 工 事 請 負 費	11,805	基幹業務システム連携等委託料	
		パーソナルコンピュータ借上料	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
19 負 担 金 補 助 及び交付金	3,602	児童手当	2,753,713
		振込通知郵送料等	14,934
20 扶 助 費	2,754,133	養育支援家庭訪問事業	256
		児童相談事業	3,454
		相談員報酬（1人）	2,611
		社会保険料等	843
		保育環境の整備経費	12,855
		教育・保育関連事務	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
		2 民間等保育所費	4,030,479	3,478,195	552,284	1,930,559		893,518	1,206,402

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		保育所等利用者支援員報酬（2人） 3,708 保育業務システム改修等委託料 1,592 パーソナルコンピュータ借上料等 7,555 （平成30年度債務負担行為設定） <u>一般経費</u> 233,884 職員給与費（29人） 232,271 内部事務 1,613 消耗品費等	
8 報 償 費	10	<u>民間等保育所経費</u>	
		民間施設等運営費補助事業 3,746,935	
13 委 託 料	4,016	子どものための教育・保育給付費 3,648,189	
		民間保育所特別経常費補助金 27,150	
15 工 事 請 負 費	80,850	保育所運営費加給補助金 8,822	
		細菌検査事業費補助金 1,935	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	297,414	保育支援員設置事業費補助金 10,800	
		保育緊急対策事業費 41,609	
20 扶 助 費	3,648,189	低年齢児受入対策緊急支援事業費補助金 28,476 地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助金 8,676 民間保育所健康管理体制強化事業費補助金 1,088 要保護児童保育所受入促進事業費補助金 3,369 ⑩保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 3,690 災害徴収に係る補足給付事業費補助金 1,050 ⑩保育士宿舎借上支援事業費補助金 3,690 多様な保育推進補助事業 141,026 障がい児保育費補助金 33,345 民間保育所産休明け乳児保育奨励費補助金 3,524 時間延長型保育事業費補助金 23,190 乳児保育推進事業費補助金 40,502 一時保育事業費補助金 9,000 病後児保育事業費補助金 12,300 病児保育事業費補助金 14,365 一時預かり事業費補助金（幼稚園型） 4,800 認可外保育施設支援事業 955 届出保育施設利用者支援事業費補助金 教育・保育の提供体制推進事業 141,563 小規模保育運営事業者選考委員謝礼 10 さくら保育園園舎増築等事業費 84,866 （平成29～30年度継続事業 継続費設定額 154,301） （社会福祉基金事業） 民間保育所建設費補助金 8,687 南鳴宮あいじ園増築 小規模保育設置促進事業費補助金 48,000	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 母子福祉費	771,274	826,268	△54,994	261,701			509,573
		4 保育所費	746,915	730,871	16,044			179,071	567,844

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,611	<u>ひとり親家庭支援経費</u>	
		児童扶養手当支給事業	752,259
4 共 済 費	421	児童扶養手当	749,417
		パーソナルコンピュータ借上料等	2,842
7 賃 金	1,550	母子家庭自立支援事業	19,015
		母子・父子自立支援員報酬（1人）	2,611
8 報 償 費	66	教育費セミナー開催事業費	50
		ひとり親家庭等日常生活支援事業費	45
9 旅 費	18	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費	749
		母子家庭等高等職業訓練促進給付事業費	11,909
11 需 用 費	213	母子福祉資金等利子補給金	60
		母子生活支援施設措置費	3,129
13 委 託 料	340	消耗品費等	462
14 使 用 料 及び賃借料	791		
20 扶 助 費	765,264		
1 報 酬	1,645	<u>公立保育所運営経費</u>	
		公立保育所管理運営事業	342,791
2 給 料	197,165	嘱託医報酬（10人）	1,645
		臨時保育士等賃金	128,277
3 職 員 手 当 等	134,375	教材用等消耗品費	5,778
		光熱水費	11,614
4 共 済 費	85,704	維持修繕料	4,675
		給食用材料費	40,088
7 賃 金	128,277	諸検査等手数料	931
		委託料	124,885
8 報 償 費	96	施設管理	
		上府中保育園運営	
9 旅 費	300	土地借上料	3,523
		園具・遊具等備品購入費	2,937
11 需 用 費	64,510	県保育会等負担金	893
		研修旅費等	17,545
12 役 務 費	1,554	<u>一般経費</u>	404,124
		職員給与費（62人）	
13 委 託 料	124,885		
14 使 用 料 及び賃借料	4,574		
18 備 品 購 入 費	2,937		
19 負 担 金 補 助 及び交付金	893		

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3	生 活 保 護 費	5,660,012	5,652,265	16,747	4,173,958		80,668	1,414,386
		1 生 活 保 護 費	5,660,012	5,652,265	16,747	4,173,958		80,668	1,414,386
	4	国 民 健 康 保 険 費	1,716,000	2,463,222	△747,222	699,376			1,016,624
		1 国 民 健 康 保 険 運 営 費	1,708,000	2,457,000	△749,000	699,376			1,008,624
		2 国民健康保険診療 施設運営費	8,000	6,222	1,778				8,000
	5	老 人 保 健 医 療 費	288	288		73		108	107

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	12,866	<u>生活保護経費</u> 5,449,876
2 給 料	104,906	生活保護事業
3 職 員 手 当 等	75,878	嘱託医報酬 (1人) 926
4 共 済 費	38,798	精神科相談医報酬 (1人) 472
7 賃 金	3,701	歯科医報酬 (1人) 472
8 報 償 費	200	就労支援員報酬 (4人) 3,999
9 旅 費	314	退院促進員報酬 (2人) 1,999
11 需 用 費	1,240	面接相談員報酬 (2人) 1,999
12 役 務 費	5,865	自立支援員報酬 (2人) 1,999
13 委 託 料	2,950	介護事務支援員報酬 (1人) 1,000
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,624	賃 金 3,701
18 備 品 購 入 費	488	診療報酬等審査支払手数料 4,030
20 扶 助 費	5,410,182	委託料 2,950
		法務支援
		医療扶助事務
		システム改修等 1,234
		パーソナルコンピュータ借上料
		(平成30年度債務負担行為設定)
		端末機器 (2台) 購入費
		生活保護費 5,410,182
		生活扶助費 1,650,636
		住宅扶助費 1,010,007
		教育扶助費 19,777
		介護扶助費 123,940
		医療扶助費 2,582,458
		出産扶助費 1,564
		生業扶助費 8,769
		葬祭扶助費 10,230
		施設事務費 1,276
		就労自立給付金 1,525
		消耗品費等 4,037
		<u>一般経費</u> 219,136
		職員給与費 (34人)
28 繰 出 金	1,708,000	<u>国民健康保険事業特別会計繰出金</u>
		通常分 775,498
		保険基盤安定分 932,502
28 繰 出 金	8,000	<u>国民健康保険診療施設事業特別会計繰出金</u>

(款) 3 民生費

(項) 5 老人保健医療費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 老人保健医療 運 営 費	千円 288	千円 288	千円	千円 73	千円	千円 108	千円 107
	6	介護保険費	2,285,561	2,255,524	30,037	21,927			2,263,634
		1 介護保険運営費	2,285,561	2,255,524	30,037	21,927			2,263,634
	7	後期高齢者医療費	2,165,123	2,180,061	△14,938	289,037			1,876,086
		1 後期高齢者医療 運 営 費	2,165,123	2,180,061	△14,938	289,037			1,876,086
4	節 生 費		11,298,134	8,397,567	2,898,567	1,208,867	2,708,600	1,650,816	5,727,851
	1	保健衛生費	4,098,664	3,018,753	1,079,911	158,867	1,072,500	792,795	2,074,502
		1 保健衛生総務費	707,883	721,611	△13,728	20,584		42,940	644,359

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 84	老人保健医療経費 老人保健医療事業 医療費等
12 役 務 費	3	
13 委 託 料	1	
19 負担金補助 及び交付金	200	
28 繰 出 金	2,285,561	介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費分 1,781,592 地域支援事業費分 112,365 低所得者保険料軽減分 29,236 事務費 362,368
28 繰 出 金	2,165,123	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 保険基盤安定分 385,383 医療費負担分 1,668,964 事務費 110,776
1 報 酬	300	地域医療連携推進経費 50,416 献血普及啓発事業 216 地域医療連携推進事業 200 看護職員人材育成支援事業 50,000 おだわら看護専門学校運営費補助金 救急医療整備経費 287,096 地域医療審議会運営事業 125 委員報酬（12人）等 小児深夜救急医療事業 25,000 小児深夜救急医療事業費負担金 広域二次病院群（補充）輪番制助成事業 104,628 広域二次病院群輪番制運営費補助金 87,200 広域二次病院群補充輪番制運営費補助金 17,000 広域二次救急医療確保対策調整費補助金 428 救急医療機関外国籍市民対策費助成事業 200 救急医療機関外国籍市民対策費補助金
2 給 料	172,165	
3 職員手当等	124,794	
4 共 済 費	65,482	
7 賃 金	226	
8 報 償 費	2,446	
9 旅 費	327	
11 需 用 費	2,830	
12 役 務 費	858	
13 委 託 料	582	

(項) 1 保健衛生費

— 150 —

節		明 説	
区 分	金 額		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	547	休日・夜間急患診療所助成事業	155,538
18 備 品 購 入 費	551	休日・夜間急患診療所運営費補助金	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	336,775	小田原医師会	105,065
		小田原歯科医師会	11,002
		小田原薬剤師会	39,471
		救急医療内部事務	1,605
		歯科診療台借上料	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
		消耗品費等	
		健康づくり支援経費	5,612
		食生活改善推進員支援事業	218
		消耗品費等	
		食育実践活動事業	180
		健康おだわら普及員支援事業	1,547
		謝礼等	
		地域でつくる健康づくり支援事業	1,300
		地域でつくる健康づくり事業補助金	
		ふれあいけんこうフェスティバル開催事業	199
		参加団体謝礼等	
		健康教育事業	1,861
		健康カレンダー発行事業費	788
		生活習慣病予防教室開催費等	1,073
		地域自殺対策強化事業	307
		自殺対策計画策定検討委員会委員報酬(10人)	178
		自殺対策計画リーフレット印刷製本費	129
		災害時医療救護体制整備経費	1,036
		災害時医療救護体制整備事業	
		防災備蓄医薬品購入費等	
		一般経費	363,723
		職員給与費(52人)	362,441
		内部事務	1,282
		消耗品費等	
1 報 酬	4,431	保健予防経費	986,898
4 共 済 費	718	感染症予防事業	1,116
7 賃 金	18,770	医薬材料費等	
8 報 償 費	12,966	予防接種事業	526,613
9 旅 費	35	賃 金	2,767
11 需 用 費	7,830	委託料	515,888
		大人の風しん予防接種	
		乳幼児予防接種等	
		予防接種償還払金等	7,968
		健康相談事業	807
		賃金等	
		訪問指導事業	345

(項) 1 保健衛生費

- 152 -

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	16,244	怪貨物自動車借上料等	
		がん検診事業	254,553
13 委 託 料	1,061,091	委託料	241,092
		がん検診	
14 使 用 料	5,040	受診券封入封かん等	
及び賃借料		検診票印刷製本費等	13,461
19 負担金補助	16,970	健康診査事業	195,658
及び交付金		委託料	188,899
		後期高齢者健診	
		成人歯科健診等	
		健診票郵送料等	6,759
		健康情報システム管理運用事業	6,519
		システム改修等委託料	3,472
		パーソナルコンピュータ借上料	3,047
		健康増進計画推進事業	1,287
		健康メニュー事業委託料	
		消耗品費等	
		母子保健経費	157,197
		乳幼児健康診査事業	37,222
		健康診査等委託料	14,197
		健康診査謝礼等	23,025
		妊婦健康診査事業	100,515
		健康診査等委託料	96,455
		健康診査償還払金等	4,060
		母子健康教育事業	2,240
		心理判定員賃金等	
		育児相談事業	1,311
		相談員賃金等	
		母子訪問指導事業	2,445
		訪問員賃金等	
		子育て世代包括支援センター運営事業	3,035
		母子保健相談支援専門員報酬(1人)	2,472
		消耗品費等	553
		乳児家庭全戸訪問事業	2,379
		訪問員報酬(9人)	1,959
		賃 金	420
		不妊症・不育症治療費助成事業	8,050
		不妊症治療費助成金	7,150
		不育症治療費助成金	900
11 需 用 費	15,750	保健センター管理運営経費	
		保健センター管理運営事業	
12 役 務 費	929	燃料費	2,632
		光熱水費	9,930
13 委 託 料	53,448	施設管理委託料	53,448
		中央監視装置等借上料	4,211

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4 環 境 衛 生 費	52,170	52,009	161	7,815		7,043	37,312
		5 環 境 整 備 費	91,628	71,626	20,002	10,249		10	81,369

節		説 明
区 分	金 額	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	千円 4,211	非常用放送設備・防災設備改修工事請負費 維持修繕料等 千円
15 工 事 請 負 費	18,824	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	30	
4 共 済 費	304	
7 賃 金	2,756	<u>生活環境保全経費</u> 34,653
8 報 償 費	40	害虫駆除事業 17,553
9 旅 費	34	害虫駆除等委託料 14,458
11 需 用 費	10,525	消耗品費等 3,095
12 役 務 費	44	公衆便所管理事業 9,668
13 委 託 料	32,001	清掃等委託料 4,968
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	733	光熱水費等 4,700
18 備 品 購 入 費	492	公衆浴場補助事業 125
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,241	公衆浴場施設整備費補助金 100
1 報 酬	455	公衆浴場利用促進事業費補助金 25
4 共 済 費	3	墓地等経営許可事務 65
7 賃 金	492	経営審査費
8 報 償 費	2,798	犬・猫飼いやマナー啓発事業 1,032
9 旅 費	3,351	啓発活動用消耗品費 832
11 需 用 費	5,314	野良猫の去勢・不妊手術費補助金 200
12 役 務 費	716	畜犬登録・狂犬病予防注射事業 6,210
13 委 託 料	37,293	<u>野猿等対策経費</u> 17,517
		外来生物等対策事業 3,252
		捕獲檻購入費等
		野猿対策事業 14,265
		野猿監視・追払等委託料 8,746
		鳥獣保護管理対策事業費補助金 4,900
		野猿捕獲檻購入費等 619
		<u>地域環境活動推進経費</u> 18,493
		環境基本計画進行管理事業 748
		環境審議会委員報酬（10人）等
		環境再生活動推進事業 17,511
		酒匂川植栽事業費
		シバザクラ苗購入費等
		荒地再生・森林整備活動推進事業費 253
		和留沢わくワーク村実行委員会負担金等
		環境市民活動促進事業費 505
		講師謝礼 80
		環境保全活動事業実施委託料等 425
		自然環境等現地調査委託料
		エコツーリズム事業 234
		アドバイザー謝礼等
		<u>環境啓発推進経費</u> 1,237
		環境学習推進事業 857

(項) 1 保健衛生費

- 156 -

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,519	地域環境配慮行動推進事業	286
		市役所環境配慮行動推進事業	94
18 備 品 購 入 費	723	温暖化対策経費	21,749
		地球温暖化対策推進事業	5,610
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,964	地球温暖化に対する日独環境エネルギー会議参加費	3,310
		旅 費	2,774
		通訳謝礼等	536
		地球温暖化対策推進事業費補助金	1,990
		住宅用熱利用システム	340
		家庭用エネルギー高度利用システム	650
		ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス	1,000
		おだわらスマートシティプロジェクト負担金等	310
		再生可能エネルギー導入促進事業	16,139
		講師等謝礼	220
		再生可能エネルギー事業奨励金	15,699
		消耗品費等	220
		美化推進経費	7,618
		環境美化促進重点地区美化事業	2,375
		地域美化促進事業	2,669
		不法投棄防止対策事業	1,135
		不法投棄物撤去委託料等	
		海岸美化推進事業	1,439
		かながわ海岸美化財団事業費負担金等	
		自然環境保全経費	1,400
		メダカの保護事業	395
		ビオトープ環境調査委託料等	
		ユアジサシの郷づくり事業	50
		保存樹・保存樹林奨励金交付事業	755
		指定奨励金等	
		酒匂川水系保全事業	200
		協議会負担金	
		公害対策経費	40,343
		大気保全事業	984
		ダイオキシン類環境調査委託料等	
		水質保全事業	35,245
		水質常時監視調査等委託料	13,738
		水質分析機器借上料	9,756
		(平成30年度債務負担行為設定)	
		合併処理浄化槽整備費補助金	10,154
		(水源環境保全・再生市町村補助金充当事業)	
		消耗品費等	1,597
		地下水・土壌保全事業	2,784
		水質常時監視調査委託料等	
		騒音振動対策事業	307

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6 斎 場 費	2,009,690	939,696	1,069,994	100,000	1,058,400	668,802	182,488
	2 清 掃 費		5,782,326	3,876,123	1,906,203	1,050,000	1,636,100	858,021	2,238,205
		1 清 掃 総 務 費	697,191	721,654	△24,463			83,683	613,508

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
		消耗品費等 公害防止対策事業 1,023 水質検査等手数料 416 消耗品費等 607 <u>一般経費</u> 788 内部事務 賃金等	
9 旅 費	2	畜場運営整備経費	
		畜場管理運営事業 100,340	
11 需 用 費	41,986	骨受板等消耗品費 3,924	
		燃料費 30,331	
12 役 務 費	152	光熱水費 4,945	
		委託料 47,174	
13 委 託 料	47,174	火 葬	
		施設管理等	
15 工 事 請 負 費	11,026	火葬炉修繕等工事請負費	
		維持修繕料等	
17 公有財産購入費	1,893,238	畜場整備事業 1,909,350	
		畜場整備運営事業費 1,893,238	
19 負担金補助 及び交付金	16,112	畜場事務広域化協議会負担金 16,112	
2 給 料	290,468	<u>ごみ減量化推進経費</u> 89,735	
		ごみ減量意識啓発事業 1,111	
3 職 員 手 当 等	206,153	ゴミダス発行費等	
		分別排出奨励事業 5,985	
4 共 済 費	96,569	分別収集奨励及び集積場所管理協力金	
		指定ごみ袋販売事業 82,639	
7 賃 金	2,905	指定ごみ袋作成費等	
		<u>ごみ資源化啓発推進経費</u> 3,233	
8 報 償 費	5,985	生ごみ堆肥化推進事業	
		報徳小地区モデル事業費 878	
9 旅 費	414	段ボールコンポスト事業費 2,255	
		生ごみサロン関係費等 100	
11 需 用 費	87,843	<u>ごみ処理広域化推進経費</u> 25	
		小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化推進事業	
12 役 務 費	230	小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会負担金	
		<u>一般経費</u> 604,198	
13 委 託 料	2,055	職員給与費（81人） 592,903	
		清掃手数料賦課徴収事務 7,683	
14 使 用 料 及び賃借料	4,398	パーソナルコンピュータ借上料 4,398	
		納入通知書印刷製本費等 3,285	
19 負担金補助 及び交付金	171	内部事務 3,612	
		消耗品費等	

(項) 2 清掃費

— 160 —

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	4,588	<u>焼却場経費</u>	<u>3,260,990</u>
		焼却施設管理運営事業	
7 貸 金	28,010	基幹的設備改良事業費	2,711,033
		(平成28～31年度継続事業 継続費設定額 4,926,658)	
8 報 償 費	20,000	炉保守用等消耗品費	45,684
		光熱水費	175,831
9 旅 費	465	委託料	178,902
		ダイオキシン類分析調査	
11 需 用 費	292,663	焼却炉等運転操作	
		施設管理等	
12 役 務 費	3,109	焼却炉修繕工事請負費	
		汚染負荷量賦課金	2,393
13 委 託 料	1,291,955	維持修繕料等	
		<u>資源物処理等施設経費</u>	<u>103,151</u>
14 使 用 料	3,402	リサイクル施設等管理運営事業	
及び貸借料		賃 金	4,090
15 工事請負費	2,834,390	破砕機用等消耗品費	5,076
		施設運転等委託料	65,345
16 原 材 料 費	121	不燃物処理設備修繕工事請負費	
		光熱水費等	
18 備品購入費	32,611	<u>ごみ収集経費</u>	<u>658,725</u>
		ごみ収集運搬事業	
19 負担金補助	3,441	賃 金	15,956
及び交付金		収集運搬等委託料	585,017
27 公 課 費	2,393	ご み	
		大型ごみコール制等	
		備品購入費	32,611
		ごみ収集車 (3台)	
		ホイールバランサー (1台)	
		車両維持関係費	20,272
		収入証紙売捌手数料等	4,869
		<u>埋立地経費</u>	<u>19,259</u>
		堀ヶ窪埋立処分場管理運営事業	12,103
		薬剤等消耗品費	881
		残余量測量等委託料	4,521
		土地借上料	1,466
		光熱水費等	5,235
		中村原埋立処分場管理事業	7,156
		地下水調査等委託料	5,922
		光熱水費等	1,234
		<u>ごみ資源化経費</u>	<u>475,023</u>
		古紙リサイクル事業	20,000
		組合協力金	
		焼却灰等資源化事業	393,778
		処分等委託料	390,507

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 し 尿 処 理 費	567,987	694,604	△26,617			266,894	301,093
	3	上 水 道 費	70,144	77,691	△7,547				70,144
		1 上 水 道 費	70,144	77,691	△7,547				70,144
	4	病 院 費	1,345,000	1,425,000	△80,000				1,345,000
		1 病 院 施 設 費	1,345,000	1,425,000	△80,000				1,345,000
	5	労 働 費	175,294	175,740	△446			150,000	25,294
		1 労 働 諸 費	175,294	175,740	△446			150,000	25,294
		1 労 働 諸 費	175,294	175,740	△446			150,000	25,294

節		明
区 分	金 額	
	千円	千円
		焼却灰処分協力負担金等 3,271 容器等再資源化事業 50,708 圧縮保管等委託料 ごみ分別指導事業 10,537 貸 金 3,874 収集日カレンダー印刷製本費等 6,663
11 需用費	190,203	<u>し尿処理経費</u> し尿収集事業 328,989 収集委託料 浄化槽検査事業 808 市有施設浄化槽検査手数料 扇町クリーンセンター管理運営事業 238,190 光熱水費 182,232 委託料 18,511 施設管理 脱臭剤交換等 土地借上料 2,944 前処理設備修繕等工事請負費 26,296 維持修繕料等 8,207
12 役務費	996	
13 委託料	347,500	
14 使用料及び貸借料	2,959	
15 工事請負費	26,296	
16 原材料費	33	
19 負担金補助及び交付金	70,144	<u>水道事業会計補助金</u>
19 負担金補助及び交付金	1,345,000	<u>病院事業会計負担金</u>
2 給料	7,698	<u>就労環境整備経費</u> 158,955 労働教育事業 31 労働問題講演会開催費 労働団体支援事業 1,099 市長と労働団体との懇談会開催費 4 労働団体育成事業費補助金 1,095 勤労者福利厚生活動支援事業 5,986 勤労者サービスセンター運営費補助金 5,000 施設管理委託料等 986 勤労者融資等支援事業 150,000 勤労者生活資金預託金 若年者雇用支援事業 1,839 ジョブスタディ開催費 467 U I J ターン促進事業費
3 職員手当等	5,659	
4 共済費	2,836	
8 報償費	177	
9 旅費	97	
11 需用費	475	
12 役務費	672	

(項) 1 勞働諸費

- 164 -

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	1,585	雇用マッチング支援事業費	
		一般経費	16,339
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,095	職員給与費 (2人)	16,193
21 貸 付 金	150,000	内部事務	146
		消耗品費等	
1 報 酬	13,467	農業委員会経費	14,801
2 給 料	22,807	固有農地管理事務	230
3 職 員 手 当 等	14,120	賃金等	
4 共 済 費	7,681	農業者年金事務	292
7 賃 金	385	賃金等	
8 報 償 費	5	農業委員会運営事務	14,279
9 旅 費	78	委員報酬 (19人)	7,848
11 需 用 費	279	農地利用最適化推進委員報酬 (14人)	5,577
12 役 務 費	203	委員候補者選定委員会委員報酬 (4人)	42
13 委 託 料	162	農業委員会だより印刷製本費	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	209	農家意向調査郵送料	197
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10	農地台帳システム保守委託料	
2 給 料	63,559	費用弁償等	358
3 職 員 手 当 等	62,039	一般経費	44,605
4 共 済 費	23,974	職員給与費 (5人)	
9 旅 費	99		
11 需 用 費	117		
		一般経費	
		職員給与費 (17人)	139,572
		内部事務	1,116
		諸負担金等	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 農 業 振 興 費	78,667	57,609	21,058	27,971		387	50,309

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	千円 1		千円
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	899		
1 報 酬	320	農業経営体制強化経費	56,644
4 共 済 費	280	地域農業活性化事業	39,559
7 賃 金	1,847	委託料	9,385
8 報 償 費	20	農業振興計画基礎調査	
9 旅 費	191	耕作放棄地化予防対策	
11 需 用 費	2,003	経営所得安定対策等推進事業費負担金	1,668
12 役 務 費	72	新規就農者就学支援事業費補助金	200
13 委 託 料	23,864	新規就農者支援事業費補助金	833
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	476	定年帰農者農業支援事業奨励金	2,780
15 工 事 請 負 費	4,072	耕作放棄地解消事業費補助金	2,200
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	45,522	野菜価格安定事業費補助金	611
		(事業主体 かながわ西湘農業協同組合)	
		高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金	1,708
		(事業主体 おだわらオリーブ研究会)	
		農地中間管理事業関係補助金	779
		農業振興資金融資利子補給金	131
		中山間地域等農業活性化支援事業費交付金	211
		農業次世代人材投資事業費交付金	18,750
		特定法人貸付用農地借上料等	313
		有害鳥獣対策事業	15,090
		鳥獣被害対策実施隊員報酬 (32人)	320
		鳥獣保護管理対策事業費補助金	11,540
		(事業主体 市鳥獣被害防止対策協議会)	
		狩猟免許取得費等補助金	1,031
		賃金等	2,199
		小田原農産物ブランド向上事業	451
		小田原梅ブランド向上事業費	341
		消耗品費等	110
		有機農業推進事業	1,544
		環境保全型農業直接支払交付金	
		農産物供給支援経費	1,388
		農産物地産地消促進事業	
		農業まつり負担金	1,230
		講師謝礼等	158
		農業交流体験経費	20,635
		都市農業交流推進事業	360
		市民農園用地借上料等	
		梅の里センター等管理運営事業	20,275
		施設管理運営委託料	
		(指定管理者制度適用分)	
		誘導灯等更新工事請負費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4 畜 産 業 費	1,604	1,604					1,604
		5 農 地 費	206,507	206,624	△117	31,274	98,400	34	76,799

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		ふれあい広場維持管理費等	2,403
8 報 償 費	40	畜産物供給支援経費	
		畜産振興事業	
9 旅 費	22	市畜産会事業費補助金	100
		乳牛預託奨励事業費補助金	1,428
11 需 用 費	14	(事業主体 市畜産会)	
		消毒薬購入費等	76
19 負担金補助 及び交付金	1,528		
4 共 済 費	5	農業生産基盤整備経費	
		農業振興地域管理事業	918
7 貸 金	747	地図情報システム賃借料等	
		ほ場整備事業	3,275
9 旅 費	39	県営農業農村整備調査計画事業費負担金	2,300
		千代地区 基本設計	
11 需 用 費	8,724	県土地改良事業団体連合会等負担金	975
		農道・用排水路整備事業	147,605
12 役 務 費	237	西大友地内用排水路整備事業費	6,940
		(水源環境保全・再生市町村補助金充当事業)	
13 委 託 料	36,404	基本設計等委託料	
		口代山農道測量等委託料	
14 使 用 料 及び賃借料	1,661	石垣山農道改良工事請負費	
		蓋設置 L=157m	
15 工事請負費	23,500	農とみどりの整備事業費	26,364
		坊山農道(前川地内)	4,500
16 原 材 料 費	3,000	L=73m W=3.0m	
		石橋連絡道(石橋土地改良区)	5,000
		L=10m W=6.0m	
19 負担金補助 及び交付金	132,190	上ノ山農道(下曾我土地改良区)	2,500
		L=8m W=3.0m	
		岸山農道(下曾我土地改良区)	2,364
		L=18m W=3.0~6.0m	
		沢道農道(早川土地改良区)	12,000
		L=53m W=4.0m	
		県営広域農道整備事業費負担金	74,800
		小田原湯河原線 L=536m W=7.0m	
		県営農免農道整備事業費負担金	4,500
		早川石橋2期地区 L=30m W=5.5m	
		県営農地保全事業費負担金	10,000
		曾我別所地区 L=130m W=3.0m	
		県営湛水防除事業費負担金	4,074
		鬼柳地区 実施設計	
		県営農業用排水路整備事業費負担金	6,001
		鬼柳堰 L=270m	
		用排水路改良事業費補助金	900

(項) 1 農業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 林 業 費	214,972	156,840	58,132	106,696	9,500	9	98,767
		1 林 業 総 務 費	18,667	14,200	4,467				18,667
		2 林 業 振 興 費	196,305	142,640	53,665	106,696	9,500	9	80,100

節		明 説
区 分	金 額	
	千円	千円
		積算システム使用料等 926 農道・用排水路維持管理事業 48,402 維持修繕料 8,200 橋りょう等点検事業費 広域農道小田原中井線舗装改良工事請負費 $A=2,590.00\text{m}^2$ 補修用原材料費 3,000 酒匂川左岸水系維持管理費補助金 1,689 酒匂川水系農業用取水施設管理費交付金 270 側溝浚渫委託料等 9,243 農業の有する多面的機能発揮促進事業 6,307 多面的機能支払交付金等
2 給 料	7,702	<u>一般経費</u> 職員給与費（2人） 17,488 各種協議会参画事務 524 県森林協会等負担金 内部事務 666 備品修繕料等
3 職員手当等	6,869	
4 共 済 費	2,917	
9 旅 費	303	
11 需 用 費	352	
19 負担金補助 及び交付金	524	
1 報 酬	130	<u>里山・森林保全経費</u> 151,360 いこいの森管理運営事業 31,945 指定候補者選定委員会委員報酬（6人） 130 委託料 17,500 施設管理運営 （指定管理者制度適用分） 基本構想等検討 土地借上料 2,403 管理棟屋根改修工事請負費 維持修繕料等 林道整備・管理事業 7,419 坊所林道舗装改良工事請負費 $A=400.00\text{m}^2$ 測量委託料等 松くい虫防除事業 555 樹幹注入費 里地里山再生事業 1,118 早山づくり推進事業費補助金 森林整備事業 110,323
4 共 済 費	330	
7 賃 金	2,166	
8 報 償 費	513	
9 旅 費	70	
11 需 用 費	2,462	
12 役 務 費	68	
13 委 託 料	100,046	
14 使 用 料 及び賃借料	2,836	

(項) 2 林業費

— 172 —

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	12,342	協定・協約締結森林整備事業費 (水源環境保全・再生市町村補助金充当事業)	100,162
16 原 材 料 費	500	枝打・間伐補助金 地域水源林長期施業受委託事業費補助金 間伐委託料等	103 67,908 32,151
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	74,853	水源の森整備事業費 枝打・間伐補助金 林地台帳システム構築等委託料	5,094 5,067
		<u>森林・林業活性化経費</u>	<u>44,945</u>
		地域産木材利用拡大事業 学校木の空間づくりモデル事業費 木質化施工委託料等 おだわらの森とつながる家づくり事業費負担金 木育推進事業 ウッドスタート事業費 木製おもちゃ製作委託料等 わたしの木づかいパイロット事業費 小学校天板製作・設置委託料等 しまつり実行委員会負担金等	40,450 40,100 350 4,495 2,331 1,494 670
2 給 料	28,624	<u>一般経費</u>	
3 職 員 手 当 等	24,517	職員給与費(7人) 各種協議会参画事務 県水産振興促進協会等負担金	63,971 1,120 124
4 共 済 費	10,830	内部事務 消耗品費等	
9 旅 費	65		
11 需 用 費	59		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,120		
8 報 償 費	16	<u>漁業生産基盤整備経費</u>	<u>3,002</u>
9 旅 費	29	漁港等管理事業 漁具倉庫等土地借上料 維持修繕料等	2,082 1,280 802
11 需 用 費	915	水産資源環境保護事業 放流適地調査事業費 稚魚放流事業費補助金	920 120 800
12 役 務 費	163	<u>水産業経営体制強化経費</u>	<u>29,430</u>
13 委 託 料	540	漁業共済掛金補助事業 漁獲共済掛金補助金	2,500
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,280	水産振興資金融資事業 水産業振興資金預託金	25,000

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 漁 港 建 設 費	439,872	218,179	221,693	69,816	335,100		44,956
7	商 工 費		1,145,823	1,088,062	57,761	18,063		265,290	862,470
	1 商 工 費		662,641	550,422	112,219	631		235,000	427,010

節		説 明
区 分	金 額	
16 原 材 料 費	千円 10	水難救済会支援事業 400 県水難救済会負担金
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,000	漁業後継者育成事業 180 新規就業者就労支援事業費 80
21 貸 付 金	25,000	鮮度保持対策研修費等補助金 100 (事業主体 市漁業協同組合) 魚ブランド化促進事業 1,360 魚ブランド化・消費拡大協議会負担金 1,000 消耗品費等 350 漁業交流体験経費 4,521 小田原みなとまつり開催事業 4,500 実行委員会負担金 4,200 消耗品費等 300 内水面漁業・遊漁船業活性化支援事業 21 講師謝礼等
1 報 酬	41	小田原特定漁港漁場整備経費
8 報 償 費	56	小田原特定漁港漁場整備事業 57,791 県営事業負担金 57,723 外郭施設
9 旅 費	22	3号防波堤等詳細設計 係留施設
11 需 用 費	5,627	1号準備岸壁耐震強化 輸送・用地施設
12 役 務 費	615	1号・2号臨港道路舗装工 機能保全
13 委 託 料	24,922	臨港道路機能保全工等 漁港環境整備
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	27	1号多目的広場植栽等
15 工 事 請 負 費	337,753	小田原漁港振興協議会補助金 68 交流促進施設等整備事業 382,081 交流促進施設等整備事業費 328,259 (平成29～30年度継続事業 継続費設定額 693,940)
18 備 品 購 入 費	13,018	指定候補者選定委員会委員報酬(4人) 41 フィッシングパーク検討事業費 56 夕市開催事業費 200 開業準備事業費 15,984 初度調弁費 16,422 早川駅周辺地区回遊性向上事業費 16,795 誘導サイン設置工事請負費 ガイドブック作成委託料等 施設管理委託料等 4,324
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	57,791	

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 商 工 総 務 費	千円 162,684	千円 162,609	千円 75	千円	千円	千円	千円 162,684
		2 商 工 業 振 興 費	499,967	387,813	112,144	631		235,000	264,326

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	79,704	<u>計量検査経費</u>	<u>3,365</u>
		適正計量普及事業	
3 職 員 手 当 等	52,335	計量器定期検査関係費	3,144
		適正計量指導普及費	55
4 共 済 費	26,309	全国特定市計量行政協議会負担金等	166
		<u>一般経費</u>	<u>159,319</u>
8 報 償 費	19	職員給与費（17人）	157,348
		内部事務	1,971
9 旅 費	355	消耗品費等	
11 需 用 費	1,832		
13 委 託 料	3,112		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18		
1 報 酬	18	<u>中小企業支援経費</u>	<u>270,584</u>
		中小企業経営支援事業	129
8 報 償 費	1,234	中小企業融資等支援事業	245,000
		中小企業信用保証料補助金	20,000
9 旅 費	438	中小企業小口資金融資預託金	225,000
		企業振興資金融資事業	10,000
11 需 用 費	2,093	企業振興資金融資預託金	
12 役 務 費	803	小田原箱根商工会議所運営補助事業	11,270
		小田原箱根商工会議所補助金	
13 委 託 料	15,237	市橋商工会運営補助事業	935
		市橋商工会補助金	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	260	地域経済循環型住宅リフォーム支援事業	3,250
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	195,896	<u>起業家支援経費</u>	<u>3,500</u>
		起業家支援事業	
21 貸 付 金	235,000	起業家支援事業補助金	
		<u>企業誘致促進経費</u>	<u>115,541</u>
28 繰 出 金	48,978	企業誘致促進事業	
		県企業誘致促進協議会負担金	91
		企業等立地促進事業費補助金	114,620
		企業誘致促進融資利子補給金	50
		広告掲載料等	780
		<u>産業環境整備経費</u>	<u>7,856</u>
		地場産業団体活動補助事業	926
		工業団体振興事業費補助金	674
		県工業振興協会補助金	114
		地場産業振興協議会補助金	138
		伝統的工芸品産業産地組合助成事業	355
		伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金	290
		小田原箱根伝統寄木協同組合	

(項) 1 商工費

— 178 —

節		明 明	
区 分	金 額	説	明
	千円		千円
		伝統的工芸品産業振興協会負担金等	65
		産業発展功労者表彰事業	382
		産業勤労者表彰費	241
		技能者表彰費	138
		審査委員報酬（7人）	18
		消耗品費等	120
		地場産業PR支援事業	2,640
		地域産業振興事業費補助金	1,570
		かまぼこ水産加工品需要開拓費	770
		小田原・箱根「木・技・匠」の祭典開催費	800
		梅まつり菓子展示会開催協議会負担金等	1,070
		各種展示会・見本市出展補助事業（販路開拓事業）	2,290
		インターナショナルギフトショー参加負担金等	
		小田原ブランド推進事業	1,263
		小田原セレクション事業費	341
		アドバイザー謝礼	30
		パンフレット作成費等	311
		地場産品PR事業費	922
		商業振興経費	39,334
		市商店街連合会補助事業	6,931
		市商店街連合会補助金	1,991
		商店街販売促進事業費補助金	4,940
		商店街団体等補助事業	31,463
		商店街街路灯等電気料補助金	4,639
		活気ある商店街づくり事業費補助金	2,800
		持続可能な商店街づくり事業費補助金	24,024
		商店街活性化アドバイザー派遣事業	840
		流動客調査実施事業費負担金等	
		食による商店街活性化事業	100
		小田原どん事業費補助金	
		中心市街地振興経費	14,164
		中心市街地活性化推進事業	819
		旅 費	119
		中心市街地活性化協議会運営事業費補助金	700
		中心市街地空き店舗調査・研究事業	1,461
		中心市街地商店街実態調査委託料等	
		街かど博物館整備事業	489
		魅力発信事業費補助金	100
		スタンプラリー開催費等	389
		なりわい交流館管理運営事業	11,395
		管理運営委託料等	
		公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	31,000
		小田原地下街事業特別会計繰出金	17,978

(款) 7 商工費

(項) 2 観光費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	観 光 費	千円 483,182	千円 537,640	千円 △54,458	千円 17,432	千円	千円 30,290	千円 435,460
		1 観 光 総 務 費	145,922	161,823	△15,901				145,922
		2 観 光 振 興 費	174,858	167,574	7,284	16,108		36	159,714

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	66,739	<u>一般経費</u> 職員給与費（17人）145,751 内部事務171 旅費等
3 職 員 手 当 等	54,492	
4 共 済 費	24,620	
9 旅 費	57	
11 需 用 費	114	
7 賃 金	55	<u>広域観光推進経費</u> 2,253 広域連携観光推進事業 北条五代観光推進協議会関係費70 日本忍者協議会関係費263 諸負担金等1,920
8 報 償 費	397	<u>まち歩き観光推進経費</u> 2,164 まち歩き観光推進事業 おだわら散策マップ印刷製本費 屋外仮設便所借上料 （平成30年度債務負担行為設定） ウォーキングコース清掃委託料等1,577
9 旅 費	114	
11 需 用 費	1,620	<u>観光客回遊性向上経費</u> 28,129 観光もてなし推進事業1,415 観光スポットコンテンツ事業費300 案内看板設置工事請負費 駅からガイド事業費補助金279
12 役 務 費	352	
13 委 託 料	33,000	二次交通拡充事業18,401 観光回遊バス運行委託料 レンタサイクル事業費 施設借上料 運営費補助金3,417 観光案内所運営事業 管理運営委託料等8,313
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,014	
15 工 事 請 負 費	520	<u>観光情報発信経費</u> 139,283 観光協会支援事業125,760 市観光協会負担金920 市観光協会補助金124,840 観光PR事業13,523 観光パンフレット等作成費1,097 ライブカメラ設置等委託料7,111 北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会負担金5,000 消耗品費等315
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	136,786	

(款) 7 商工費

(項) 2 観光費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 観 光 施 設 費	162,402	208,243	△45,841	2,324		30,254	129,821
8	土 木 費		6,301,752	6,869,883	△568,131	779,162	529,700	588,579	4,404,311
	1 土 木 管 理 費		749,820	781,874	△32,054	49,278	3,700	346,646	350,196
	1 土 木 総 務 費		679,746	732,830	△53,084	14,314	3,700	336,432	325,300

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
		<u>外国人来訪者受入環境整備経費</u>	<u>3,029</u>
		外国人来訪者おもてなし事業	
		海外プロモーションパンフレット等作成費	1,951
		富士箱根伊豆国際観光テーマ地区県協議会負担金	200
		観光情報翻訳発信委託料等	878
4 共 済 費	58	<u>海水浴場経費</u>	<u>9,614</u>
		海水浴場管理運営事業	
7 賃 金	4,619	管理運営等委託料	9,398
		御幸の浜海水浴場	
8 報 償 費	277	江之浦海水浴場	
		消耗品費等	216
9 旅 費	72	<u>城址公園環境づくり経費</u>	<u>126,340</u>
		城址公園管理運営事業	61,612
11 需 用 費	16,849	賃 金	4,619
		委託料	40,612
12 役 務 費	202	常盤木橋改修実施設計	
		施設管理等	
13 委 託 料	133,812	軽貨物自動車借上料	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
14 使 用 料 及び賃借料	1,888	サル舎改修工事請負費	
		小田原城あじさい花菖蒲まつり実行委員会負担金	400
15 工 事 請 負 費	3,619	維持修繕料等	12,659
		城址公園植栽管理事業	15,649
16 原 材 料 費	436	公園内樹木管理等委託料	15,074
		消耗品費等	575
19 負担金補助 及び交付金	570	遊園地管理運営事業	46,594
		遊器具管理等委託料	42,930
		光熱水費等	3,664
		城址公園整備事業	2,485
		散策路整備実施設計委託料	
		電源引込設備改修工事請負費	
		<u>史跡等管理活用経費</u>	<u>26,448</u>
		史跡等管理活用事業	
		石垣山一夜城管理活用事業費	15,114
		植栽管理委託料等	
		史跡小田原城跡管理活用事業費	11,334
		説明板製作設置委託料等	
2 給 料	300,221	<u>境界確定経費</u>	<u>56,692</u>
		地籍調査事業	20,331
3 職 員 手 当 等	211,561	調査委託料等	
		境界確定事業	36,361

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 建築指導費	52,241	42,652	9,589	30,131		7,693	14,517
		3 開発指導費	17,833	6,392	11,441	4,833		2,621	10,379

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	99,405	一般境界確定等委託料	31,729
		パーソナルコンピュータ等借上料	1,076
9 旅 費	306	消耗品費等	3,556
		<u>広域幹線道路網整備促進経費</u>	<u>372</u>
11 需 用 費	4,344	国道・県道整備促進事業	
		小田原真鶴道路建設促進協議会等負担金	
12 役 務 費	429	<u>急傾斜地崩壊対策経費</u>	<u>10,349</u>
		急傾斜地崩壊対策促進事業	10,000
13 委 託 料	50,765	急傾斜地崩壊対策促進事業費負担金（県施行） （板橋A、B・根府川A・穴部地区）	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,111	二次災害防止応急対策事業	349
		応急資材購入費等	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,604	<u>一般経費</u>	<u>612,333</u>
		職員給与費（78人）	611,187
		内部事務	1,146
		諸負担金等	
1 報 酬	524	<u>建築指導経費</u>	<u>9,796</u>
		建築審査会運営事務	1,046
4 共 済 費	267	委員報酬（5人）	524
		費用弁償等	522
7 賃 金	1,718	建築確認審査事務	1,367
		建築物構造計算適合性判定等手数料	344
8 報 償 費	1,955	研修旅費等	1,023
		建築指導事務	7,071
9 旅 費	576	特殊建築物定期報告等委託料	4,505
		建築行政共用データベースシステム等使用料	1,667
11 需 用 費	1,512	研修旅費等	899
		住居表示番号付定事務	100
12 役 務 費	944	消耗品費等	
		建築行政に係る協議会等参画事務	212
13 委 託 料	4,505	諸負担金	
		<u>災害被害軽減化経費</u>	<u>42,445</u>
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,667	建築物耐震化促進事業	
		建築物耐震化促進事業費補助金	37,800
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	38,573	耐震診断アドバイザー謝礼等	4,645
1 報 酬	426	<u>開発指導経費</u>	<u>2,869</u>
		開発許可等事務	2,321
4 共 済 費	7	賃金等	
		開発審査会運営事務	548
7 賃 金	994	委員報酬（5人）	426
		費用弁償等	122
9 旅 費	327	<u>被災宅地危険度判定士養成経費</u>	<u>31</u>
		被災宅地危険度判定士養成等事業	

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 道路橋りょう費	1,243,102	1,890,555	△647,453	297,467	377,500	48,891	519,241
		1 道路橋りょう 総 務 費	324,530	329,834	△5,304		10,670	17,881	295,979
		2 道路維持費	287,312	304,325	△17,013	66,198	107,300	31,010	82,804

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	669	旅費等	
		災害被害軽減化経費	
12 役 務 費	695	宅地耐震化推進事業	
		大規模盛土造成地変動予測調査事業費	
13 委 託 料	14,500	一般経費	
		内部事務	
19 負担金補助 及び交付金	215	消耗品費等	
2 給 料	85,903	道路管理経費	132,577
		道路管理事業	130,572
3 職 員 手 当 等	66,281	光熱水費	61,209
		委託料	55,759
4 共 済 費	29,603	小田原駅東西自由連絡通路施設等管理	45,867
		鳴宮駅昇降施設管理	3,110
7 賃 金	1,030	ポンプ場施設管理等	6,782
		共用設備維持管理費負担金	2,223
9 旅 費	134	燃料費等	11,381
		占用・掘削等許認可事務	2,005
11 需 用 費	65,530	賃金等	
		道路施設維持管理経費	9,776
12 役 務 費	1,898	道路管理システム強化事業	
		道路台帳更新等委託料	
13 委 託 料	63,165	パーソナルコンピュータ借上料	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
14 使 用 料 及び賃借料	8,603	一般経費	182,177
		職員給与費(25人)	181,623
19 負担金補助 及び交付金	2,383	内部事務	554
11 需 用 費	27,905	道路維持経費	256,462
		道路維持事業	246,462
13 委 託 料	31,142	維持修繕料	21,900
		災害応急復旧	1,000
15 工事請負費	213,405	舗装・側溝・暗渠等	20,900
		委託料	31,142
16 原 材 料 費	14,760	災害応急復旧	2,000
		側溝等浚渫・道路清掃・残土処理等	29,142
19 負担金補助 及び交付金	100	舗装・側溝修繕等工事請負費	179,860
		維持補修用原材料費等	13,560
		地域安心安全道づくり事業	10,000
		舗装・側溝修繕等工事請負費	
		交通安全施設整備経費	30,850
		交通安全施設充実事業	
		道路照明灯等維持修繕料	5,665

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 道路新設改良費	467,951	1,125,727	△657,776	142,169	229,830		95,952

(項) 2 道路橋りょう費

— 190 —

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		道路用地購入事業 128,117 市単独事業 市道0036ほか A=2,208.90㎡ 踏切改良事業 測量等委託料（上曾我地内） <u>狭あい道路整備経費</u> 75,850 狭あい道路整備事業 測量委託料 30,800 整備工事請負費 23,800 後退用地購入費 14,850 物件補償費等 6,400 <u>小田原駅・小田原城周辺のまちづくり経費</u> 都市廊の歩行空間づくり事業 国庫補助事業 市道2033・2035（本町地内） 測量委託料 改良工事請負費 L=15m
9 旅 費	120	<u>橋りょう維持経費</u> 橋りょう維持修繕事業 国庫補助事業 委託料 点 検 修繕設計 修繕工事請負費 橋りょう点検データベースシステム使用料等
13 委 託 料	99,000	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	689	
15 工 事 請 負 費	63,600	
2 給 料	24,249	<u>河川環境の整備促進経費</u> 3,768 河川管理事業 防災ステーション管理委託料 小型貨物自動車借上料等 <u>一般経費</u> 50,571 職員給与費（7人） 49,301 内部事務 1,270 パーソナルコンピュータ借上料等
3 職 員 手 当 等	16,664	
4 共 済 費	8,488	
9 旅 費	100	
11 需 用 費	1,933	
12 役 務 費	38	
13 委 託 料	246	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,379	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	342	

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
		2 河 川 維 持 費	千円 50,400	千円 50,400	千円	千円	千円	千円	千円 50,400
		3 河 川 改 良 費	115,050	95,160	19,890	62,520	39,600		12,930
	4 都 市 計 画 費		3,389,715	3,370,871	18,844	317,968	48,200	56,623	2,966,924
		1 都市計画総務費	1,139,716	1,220,871	△81,156	317,968	48,200	56,623	716,924

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 14,000	河川維持経費	千円
13 委 託 料	19,000	河川・水路維持事業	
15 工 事 請 負 費	16,000	維持修繕料	13,900
16 原 材 料 費	1,400	災害応急復旧	1,000
		護岸等	12,900
		委託料	19,000
		災害応急復旧	2,000
		水路清掃等	17,000
		維持修繕工事請負費	16,000
		維持補修用原材料費等	1,500
13 委 託 料	10,050	河川改修経費	68,530
15 工 事 請 負 費	105,000	河川改修事業	
		国庫補助事業	
		下菊川（鴨宮・酒匂地内）改修費	
		コンクリート護岸工事請負費 L＝16m	
		市単独事業	
		委託料	
		堀切沢（江之浦地内）河川現況台帳作成	
		下菊川改修工事高額資材価格調査	
		下菊川施工計画	
		関口川（高田地内）改修費	
		ブロック積護岸工事請負費 L＝20m	
		ハツ沢川（国府津地内）改修費	
		ブロック積護岸工事請負費 L＝10m	
		河川環境整備経費	46,520
		河川環境整備事業	
		多自然水路（曾比地内）整備事業費	
		（水源環境保全・再生市町村補助金充当事業）	
		曾比多自然水路水質等調査委託料	
		寺下排水路多自然水路整備工事請負費	
1 報 酬	1,686	地域特性を生かしたまちづくり経費	772
2 給 料	127,116	街づくりアドバイザー事業	500
3 職 員 手 当 等	92,935	市街地再開発関係事務	272
4 共 済 費	44,511	再開発推進団体等補助金	234
8 報 償 費	550	諸負担金	38
9 旅 費	1,595	小田原駅・小田原城周辺まちづくり経費	579,608
		お城通り地区再開発事業	
		広域交流施設ゾーン埋蔵文化財調査事業費	45,796
		（平成27～30年度継続事業 継続費設定額 747,769）	
		広域交流施設ゾーン土地借上料	
		仮舗装及び仮囲い設置工事請負費	

(項) 4 都市計画費

— 194 —

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	4,653	お城通り地区再開発事業費	525,000
		(平成30～31年度継続事業 継続費設定額 1,050,000)	
12 役 務 費	88	旅費等	812
		建築物等紛争調整経費	516
13 委 託 料	132,839	建築等に関する紛争調整事業	
		紛争相談員報酬(4人)	360
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,465	調停委員会委員報酬(5人)	137
		費用弁償	19
15 工 事 請 負 費	3,000	景観形成促進経費	41,309
		景観意識高揚事業	3,732
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	550,136	景観評価員報酬(6人)	216
		費用弁償	98
28 繰 出 金	175,151	案内サイン適正配置等検討委託料	
		屋外広告物管理システム借上料等	
		景観形成修景事業	8,000
		景観形成修景費補助金	6,000
		街なみ環境整備事業補助金	2,000
		歴史的風致維持向上計画推進事業	22,455
		歴史まちづくり協議会委員報酬(6人)	67
		費用弁償	27
		歴史的風致形成建造物保全事業費	11,819
		修繕整備費補助金	9,000
		指定表示板作成委託料等	2,819
		まちなか再生支援事業委託料等	10,542
		職人育成研修等推進事業	
		歴史的建造物修復実習等委託料	
		歴史的風致形成建造物等活用事業	
		豊島邸利活用コーディネート委託料	
		都市計画経費	11,545
		都市計画審議会運営事務	1,081
		委員報酬(18人)	906
		費用弁償等	175
		立地適正化計画策定事業	
		計画策定委託料	
		都市計画情報の提供・理解促進事業	
		パーソナルコンピュータ借上料	106
		都市計画総括図印刷費等	
		交通環境整備経費	62,575
		公共交通環境改善・利便性向上促進事業	160
		諸負担金等	
		公共交通ネットワーク充実促進事業	7,615
		生活交通ネットワーク協議会等負担金	415
		実証運行事業費補助金	7,200
		都市計画道路見直し事業	
		都市計画道路見直し検討委託料	

(款) 8 上水費

(項) 4 都市計画費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 公 共 下 水 道 費	2,250,000	2,150,000	100,000				2,250,000
	6 住 宅 費		205,227	163,877	41,350	46,656	58,600	83,787	16,184
	1 住 宅 管 理 費		205,227	163,877	41,350	46,656	58,600	83,787	16,184
	6 公 園 費		494,099	460,286	33,813	6,273		52,620	436,206
	1 公 園 総 務 費		179,213	173,146	6,067			7,468	171,745

節		明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		国府津駅周辺整備事業 実施設計委託料 <u>一般経費</u> 職員給与費 (31人) 内部事務 小田原地下街事業特別会計繰出金	 268,239 264,562 3,677 175,151
19 負担金補助 及び交付金	2,250,000	下水道事業会計補助金	
1 報 酬	123	市営住宅維持管理経費	199,556
4 共 済 費	301	市営住宅運営事業	
7 賃 金	2,094	運営審議会委員報酬 (6人)	123
8 報 償 費	1,600	賃 金	2,094
9 旅 費	145	住宅管理人等謝礼	1,600
11 需用 費	22,428	維持修繕料	17,487
12 役 務 費	979	委託料	19,679
13 委 託 料	19,679	火災警報器更新	
14 使 用 料 及び賃借料	51,104	施設管理等	
15 工事請負費	104,526	土地借上料	46,996
16 原 材 料 費	140	パーソナルコンピュータ借上料	698
19 負担金補助 及び交付金	255	蓮正寺住宅外壁改修等工事請負費	104,526
22 補償補填 及び賠償金	1,853	消耗品費等	6,353
		<u>一般経費</u>	5,671
		内部事務	
		パーソナルコンピュータ借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	
		諸負担金等	
2 給 料	86,059	<u>一般経費</u>	
3 職員手当等	62,713	職員給与費 (21人)	177,904
4 共 済 費	29,132	内部事務	1,309
		ふるさとみどり基金積立金	1
		諸負担金等	1,308

(款) 8 上木費

(項) 6 公園費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 公 園 緑 化 費	291,289	275,111	16,178	5,273		33,075	252,941

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	190		
11 需 用 費	326		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	553		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	239		
25 積 立 金	1		
1 報 酬	147	都市公園経費	95,044
8 報 償 費	870	身近な公園緑地維持管理事業	82,097
9 旅 費	44	身近な公園プロデュース実施団体謝礼	720
11 需 用 費	12,594	光熱水費	3,793
12 役 務 費	18	委託料	56,575
13 委 託 料	228,459	城山公園樹木整理 (ふるさとみどり基金事業)	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,335	施設管理等	
15 工 事 請 負 費	19,156	小型貨物自動車借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	
16 原 材 料 費	328	土地借上料	12,831
18 備 品 購 入 費	338	維持修繕料等	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,000	身近な公園等整備事業	12,917
		公園施設長寿命化計画策定委託料 (仮称)マロニエパーク整備工事請負費	
		緑化経費	9,259
		まちなか緑化支援事業	
		みどりの審議会開催費	79
		委員報酬(5人)	61
		費用弁償	18
		みどりのまちづくりアドバイザー謝礼	150
		みどりのまちづくり事業 (ふるさとみどり基金事業)	3,030
		◎まちなか緑化助成事業補助金 (ふるさとみどり基金事業)	6,000
		上府中公園運営経費	59,154
		上府中公園管理運営事業	
		指定候補者選定委員会委員報酬(7人)	86
		小田原球場スプリンクラー電磁弁修繕料	
		施設管理運営委託料 (指定管理者制度適用分)	
		上府中公園高圧引込線改修工事請負費	
		土地借上料等	3,705
		フラワーガーデン運営経費	70,952
		フラワーガーデン管理運営事業	

(項) 6 公園費

— 200 —

節		明 説
区 分	金 額	
	千円	千円
		施設管理運営委託料 (指定管理者制度適用分) 温室複合環境制御コンピュータ更新工事請負費 <u>こどもの森公園運営経費</u> こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業 施設管理運営委託料 (指定管理者制度適用分) 園内周遊用自動車等借上料
4 共 済 費	117	<u>久野霊園管理運営経費</u> 久野霊園管理運営事業
7 賃 金	1,749	委託料 17,586 バス運行
11 需 用 費	1,483	聯合葬式墓地調査・基本設計 施設管理
12 役 務 費	112	霊園管理システム使用料 (平成30年度債務負担行為設定)
13 委 託 料	17,586	土留め等工事請負費 1,500 光熱水費等
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	762	
15 工 事 請 負 費	1,500	
16 原 材 料 費	288	
28 繰 出 金	2,340,000	<u>広域消防事業特別会計繰出金</u>
1 報 酬	22,653	<u>消防団運営管理経費</u> 消防団員事業 83,930
4 共 済 費	16,547	団員報酬(752人) 22,653 団員等公務災害補償等共済基金負担金 16,547
5 災 害 補 償 費	500	退職報償金分 14,439 公務災害補償分 2,108
8 報 償 費	16,820	団員等公務災害補償費 500 報償費 16,820
9 旅 費	16,016	団員退職報償金 16,500 古式消防記念会報償金等 320
11 需 用 費	10,505	災害・警戒・訓練等出動旅費 16,016 団員互助会補助金 978
12 役 務 費	1,680	消防団交付金 7,140 団員健康診断手数料等 3,276

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 消 防 施 設 費	16,225	16,823	△598				16,225
		4 水 防 費	2,887	2,849	38				2,887
10	教 育 費		5,947,695	5,851,429	96,266	511,129	269,000	611,729	4,555,837
	1 教 育 総 務 費		1,445,224	1,412,999	32,225	50,218		4,728	1,390,278
		1 教 育 委 員 会 費	6,946	7,086	△140				6,946
		2 事 務 局 費	1,250,088	1,216,967	34,121	50,218		4,120	1,195,750

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	6,898	消防団運営管理事業 47,251 被服等消耗品費 2,461 委託料 6,898 待機宿舍整備実施設計 待機宿舍用地測量等 備品購入費 26,662 小型動力ポンプ (5台) 小型動力ポンプ積載車 (4台) 消防ホース等 維持修繕料等 11,230
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,175	
18 備 品 購 入 費	26,662	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,725	
11 需 用 費	392	消防水利施設等整備経費 消防水利施設等整備事業 防火水槽用地借上料 1,893 消火栓新設・補修費負担金 13,940 防火水槽維持修繕料等 392
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,893	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,940	
9 旅 費	1,042	水防用資機材等整備経費 水防施設・資機材整備事業 災害・訓練出勤旅費 1,042 維持修繕料等 1,815
11 需 用 費	1,746	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	99	
1 報 酬	6,476	教育委員会経費 教育事務点検評価事業 74 学識経験者謝礼 教育委員会運営事務 6,872 委員報酬 (4人) 6,476 交際費 300 諸負担金等 96
8 報 償 費	74	
9 旅 費	21	
10 交 際 費	300	
11 需 用 費	6	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	69	
1 報 酬	48,267	地域一体教育推進経費 16,671 特色ある学校づくり推進事業 8,700 学校支援地域本部事業 4,634 学校運営協議会推進事業 3,169 委員報酬 (170人) 1,700 地域コーディネーター賃金 1,244
2 給 料	286,054	
3 職 員 手 当 等	198,505	

(項) 1 教育總務費

— 204 —

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	109,770	費用弁償等	225
5 災 害 補 償 費	32	定時制高校教育振興事業	168
7 賃 金	186,382	県高等学校定通教育振興会負担金	28
8 報 償 費	20,068	小田原地区高等学校定時制教育振興会補助金	140
9 旅 費	1,718	教育環境整備経費	352,435
11 需 用 費	9,489	支援教育事業	122,538
12 役 務 費	11,047	賃 金	119,171
13 委 託 料	40,199	支援員	111,333
14 使 用 料 及び賃借料	180,294	指導員	1,545
18 備 品 購 入 費	725	スタディ・サポート・スタッフ	6,293
19 負 担 金 補 助 及び交付金	154,538	宿泊学習委託料	1,527
20 扶 助 費	3,000	臨床心理士謝礼等	1,840
		特別支援相談・通級指導教室充実事業	9,709
		特別支援教育相談事業費	8,651
		特別支援教育相談員報酬（2人）	5,251
		心理相談員報酬（1人）	2,626
		消耗品費等	774
		就学相談事業費	512
		就学支援委員会委員報酬（5人）	370
		就学相談心理判定員等謝礼	142
		通級指導教室備品等	546
		教育相談事業	11,015
		相談員報酬	11,007
		相談担当（3人）	8,255
		インクルーシブ教育担当（1人）	2,752
		費用弁償	8
		ハートカウンセラー相談員派遣事業	984
		相談員謝礼等	
		生徒指導員派遣事業	13,040
		指導員賃金等	
		就園就学管理事業	533
		卒業証書用紙印刷製本費等	
		教育ネットワーク整備事業	175,988
		教育ネットワークシステム借上料等	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
		教職員人事・服務管理事業	438
		教職員安全衛生推進事業費	350
		消耗品費等	88
		教職員健康対策事業	12,400
		教職員定期検査手数料等	
		教職員研修事業	2,790
		研修会講師謝礼等	
		高等学校等奨学金事業	3,000
		教育研究所経費	36,877
		登校支援事業	27,840

(項) 1 教育総務費

— 206 —

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		教育相談指導学級運営費	22,331
		教育相談員報酬（2人）	5,503
		心理相談員報酬（3人）	7,877
		相談学級指導員報酬（2人）	5,252
		消耗品費等	3,699
		校内支援室指導員賃金等	6,609
		共同研究事業	190
		図書購入費等	
		教育研究所運営事業	8,847
		所長報酬（1人）	3,028
		研修相談員報酬（2人）	5,503
		消耗品費等	316
		子どもの生きる力育成経費	101,735
		日本語指導協力者派遣事業	1,925
		日本語指導協力者謝礼等	
		読書活動推進事業	18,671
		司書賃金等	
		学力向上支援事業	18,977
		賃 金	18,914
		非常勤講師	9,410
		少人数指導スタッフ	9,504
		旅費等	63
		外国語教育推進事業	29,972
		英語専科非常勤講師賃金	4,326
		外国語指導助手配置委託料等	25,646
		人権教育事業	154
		講師謝礼等	
		いじめ防止対策推進事業	228
		いじめ防止対策調査会委員報酬（5人）	150
		いじめ問題対策連絡会出席者等謝礼	78
		防災教育事業	500
		防災教育用パンフレット印刷製本費等	
		体力・運動能力向上事業	2,639
		小学校教育大会開催委託料	
		指導員謝礼等	
		健康診断事業	11,249
		検査検診費	5,614
		結核・心疾患・腎疾患等検診	950
		就学・就園時健康診断	4,664
		心疾患・腎疾患・脊柱側弯症継続観察指導医師謝礼等	5,635
		保健教育事業	2,001
		性教育講演会講師等謝礼	397
		市学校保健会補助金	273
		諸負担金等	1,331

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3 学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	188,190	189,946	△1,756			609	187,582

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		学校災害給付事業 15,419 学校災害見舞金 910 日本スポーツ振興センター負担金等 14,509 <u>学校給食経費</u> 2,037 学校給食事業 市学校給食会補助金 1,941 細菌検査手数料等 96 <u>幼稚園教育推進経費</u> 136,006 私立幼稚園教育支援事業 園児内科・歯科検診事業費補助金 568 私立幼稚園就園奨励費補助金 135,438 <u>一般経費</u> 604,327 職員給与費（67人） 577,628 内部事務 26,699 社会保険料 16,701 学期制検討に関する懇談会出席者謝礼 105 学齡簿・就学援助システム借上料 3,898 賃金等 5,995
7 賃 金	26,518	<u>共同調理場経費</u> 給食センター学校給食事業 65,342 臨時調理員等賃金 22,304 光熱水費 13,079 配送等委託料 14,660 軽貨物自動車借上料 （平成30年度債務負担行為設定） 燃料費等
8 報 償 費	264	橋学校給食共同調理場学校給食事業 38,041 臨時栄養士賃金 2,075
9 旅 費	107	調理等委託料 33,744 燃料費等 2,222
11 需 用 費	39,464	豊川学校給食共同調理場学校給食事業 36,848 調理等委託料 31,690
12 役 務 費	885	光熱水費等 5,158
13 委 託 料	116,396	国府津学校給食共同調理場学校給食事業 38,176 調理等委託料 35,298 光熱水費等 2,878
14 使 用 料 及び賃借料	232	給食センター施設・設備整備事業 4,123 P C B廃棄物処理費 1,004 調理備品購入費 885 維持修繕料等 2,234
18 備 品 購 入 費	4,324	橋学校給食共同調理場施設・設備整備事業 1,667 調理備品購入費 764 維持修繕料等 903 豊川学校給食共同調理場施設・設備整備事業 2,421 調理備品購入費 1,697

(項) 1 教育総務費

... 210 —

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		維持修繕料等	724
		国府津学校給食共同調理場施設・設備整備事業	1,572
		調理備品購入費	978
		維持修繕料等	594
1 報 酬	33,129	小学校教育環境整備経費	1,102,888
2 給 料	71,065	学校施設維持・管理事業	986,569
3 職 員 手 当 等	42,575	光熱水費	180,710
4 共 済 費	24,842	P C H 廃棄物処理費	9,960
7 賃 金	19,577	施設管理委託料	145,035
8 報 償 費	324	土地借上料	45,202
9 旅 費	197	小型印刷機等借上料	9,662
11 需 用 費	348,313	(平成30年度債務負担行為設定)	
12 役 務 費	19,575	工事請負費	554,264
13 委 託 料	423,104	便所改修	362,959
14 使 用 料 及び賃借料	55,957	空調設備設置	40,050
15 工 事 請 負 費	554,264	屋上防水改修等	151,255
16 原 材 料 費	378	維持修繕料等	41,736
18 備 品 購 入 費	13,167	給食調理施設・設備整備事業	14,281
19 負担金補助 及び交付金	1,241	調理備品購入費	4,241
		維持修繕料等	10,040
		校庭・園庭芝生管理事業	2,078
		管理委託料等	
		学校教材等整備・管理事業	99,960
		消耗品費	77,583
		校具・教具等備品購入費	8,784
		燃料費等	13,593
		小学校保健経費	50,005
		健康診断事業	
		結核・心疾患・腎疾患等検診費	9,300
		学校医等報酬	33,129
		内科医 (30人) ・眼科医 (25人) ・耳鼻咽喉科医 (25人) ・歯科医 (33人) ・ 薬剤師 (25人)	
		医薬材料費	4,322
		検診器具消毒委託料等	3,254
		小学校給食経費	314,054
		学校給食事業	
		賃 金	19,565
		燃料費	14,264
		光熱水費	13,501
		委託料	265,052
		調理 (16校)	
		施設管理	
		給食用消耗品費等	1,672

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 教 育 振 興 費	388,267	359,545	28,712	81,141		125,511	181,605
	3 中 学 校 費		472,350	493,326	△20,976	20,533	30,700	42,850	378,267
		1 学 校 管 理 費	382,180	389,632	△7,452	18,020	30,700	42,850	290,610

節		明
区 分	金 額	
	千円	千円
		<u>一般経費</u> <u>140,761</u>
		職員給与費 (22人) 138,482
		内部事務 2,279
		小学校長会等振興事業費 548
		諸負担金等 1,731
1 報 酬	2,472	<u>小学校教育環境充実経費</u> <u>382,347</u>
		就学管理事業 981
4 共 済 費	4,312	諸負担金等
		教科書指導書整備事業 5,105
7 賃 金	212,913	小学校児童就学支援事業 116,766
		消耗品費 258
8 報 償 費	651	児童付添交通費補助金 517
		児童遠距離通学費補助金 30
9 旅 費	1,012	扶助費 115,961
		特別支援教育就学奨励費 6,886
11 需 用 費	12,018	要保護及び準要保護児童援助費 109,075
		放課後子ども教室推進事業 32,948
12 役 務 費	9,585	学習アドバイザー等賃金 24,854
		消耗品費等 8,094
13 委 託 料	10,031	放課後児童健全育成事業 226,547
		青少年育成指導員報酬 (1人) 2,472
14 使 用 料 及び賃借料	17,950	指導員賃金 188,030
		運営委託料 (41クラブ) 7,476
18 備 品 購 入 費	464	空調設備借上料 17,702
		(平成30年度債務負担行為設定)
19 負 担 金 補 助 及び交付金	888	指導員健康診断手数料等 10,867
20 扶 助 費	115,961	<u>児童の生きる力育成経費</u> <u>2,716</u>
		情操教育充実事業 2,296
		児童輸送委託料等
		学校行事開催事業 420
		図工展・科学展
		<u>郷土学習推進経費</u> <u>3,194</u>
		二宮尊徳学習事業 115
		講師謝礼等
		郷土学習推進事業 3,079
		副読本製作費等
1 報 酬	14,809	<u>中学校教育環境整備経費</u> <u>316,229</u>
		学校施設維持・管理事業 256,773
2 給 料	12,808	臨時用務員賃金 10,005
		光熱水費 63,127
3 職 員 手 当 等	6,035	施設管理委託料 45,240
		土地借上料 17,470

(項) 3 中学校費

· 214 ·

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	1,312	小型印刷機借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	1,100
7 貸 金	26,503	工事請負費	98,469
8 報 償 費	629	使所改修	34,535
9 旅 費	41	外壁改修等	63,934
11 需 用 費	133,048	維持修繕料等	21,362
12 役 務 費	11,174	給食調理施設・設備整備事業	1,216
13 委 託 料	50,350	調理備品購入費	
14 使 用 料 及び賃借料	19,142	維持修繕料等	
15 工事請負費	98,469	学校教材等整備・管理事業	58,240
16 原 材 料 費	150	消耗品費	44,416
18 備 品 購 入 費	7,154	校具・教具等備品購入費	6,521
19 負 担 金 補 助 及び交付金	556	燃料費等	7,303
		<u>中学校保健経費</u>	<u>23,640</u>
		健康診断事業	
		結核・心疾患・腎疾患等検診費	5,584
		学校医等報酬	14,809
		内科医(13人)・眼科医(11人)・耳鼻咽喉科医(11人)・歯科医(15人)・ 薬剤師(11人)	
		医薬材料費	1,572
		検診器具消毒委託料等	1,675
		<u>中学校給食経費</u>	<u>21,247</u>
		学校給食事業	
		賃 金	16,484
		燃料費	325
		施設管理委託料等	4,438
		<u>一般経費</u>	<u>21,064</u>
		職員給与費(5人)	20,155
		内部事務	909
		中学校長会等振興事業費	118
		諸負担金等	791
1 報 酬	576	<u>中学校教育環境充実経費</u>	<u>85,884</u>
8 報 償 費	540	就学管理事業	578
9 旅 費	24	諸負担金等	
11 需 用 費	244	教科書指導書整備事業	42
14 使 用 料 及び賃借料	154	中学校生徒就学支援事業	85,264
19 負 担 金 補 助 及び交付金	4,131	生徒付添交通費補助金	199
20 扶 助 費	84,501	生徒遠距離通学費補助金	51
		片浦中学校統合に伴う通学費補助金	513
		扶助費	84,501
		特別支援教育就学奨励費	3,020
		要保護及び準要保護生徒援助費	81,481
		<u>生徒の生きる力育成経費</u>	<u>4,286</u>
		学校行事開催事業	246
		美術展・音楽会	

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4	幼稚園費	251,384	269,775	△18,391			53,661	197,723
		1 幼稚園費	251,384	269,775	△18,391			53,661	197,723
	6	社会教育費	1,371,109	1,359,652	11,457	276,508	70,400	33,816	990,385
		1 社会教育総務費	467,390	491,913	△24,523			1	467,389

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
		部活動活性化事業 4,040 部活動指導員報酬 (1人) 576 部活動地域指導者活用事業費 540 費用弁償 24 市中学校体育連盟補助金 2,200 各種大会参加費補助金 700
1 報 酬	1,969	<u>幼稚園教育環境整備経費</u> 22,463 施設維持・管理事業 17,713
2 給 料	92,869	光熱水費 5,594 維持修繕料 2,191
3 職 員 手 当 等	60,301	施設管理委託料 2,508 賃金等 7,420
4 共 済 費	35,021	校庭・園庭芝生管理事業 1,227 管理委託料等
7 賃 金	42,916	教材等整備・管理事業 3,523 消耗品費 1,850
8 報 償 費	300	園具・教具等備品購入費 674 燃料費等 999
9 旅 費	780	<u>幼稚園教育推進経費</u> 36,767 公立幼稚園教育推進事業
11 需 用 費	11,385	臨時教諭賃金 36,219 諸負担金等 548
12 役 務 費	1,325	<u>幼稚園保健経費</u> 2,496 健康診断事業
13 委 託 料	3,455	園医等報酬 1,969 内科医 (6人)・歯科医 (6人)
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	226	医薬材料費等 527
16 原 材 料 費	31	<u>幼稚園給食経費</u> 619 給食事業
18 備 品 購 入 費	674	賃 金 502 燃料費 46 施設管理委託料等 71
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	132	<u>一般経費</u> 189,039 職員給与費 (29人) 188,191 内部事務 848 旅費等
1 報 酬	3,514	<u>家庭教育力向上経費</u> 726 家庭教育学級事業 576
2 給 料	222,284	講師謝礼 P T A研修事業 150

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 青少年対策費	30,986	31,325	△339	1,274		674	29,038

節		明 説	
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	千円 163,793	研究集会開催費等	7,441
4 共 済 費	75,118	<u>社会教育委員経費</u>	<u>931</u>
8 報 償 費	606	社会教育委員会議運営事業	
9 旅 費	336	社会教育委員報酬（9人）	762
11 需 用 費	1,282	費用介償等	169
13 委 託 料	435	<u>集会所運営経費</u>	<u>642</u>
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22	集会所管理運営事業	
1 報 酬	16,592	光熱水費等	
4 共 済 費	1,631	<u>一般経費</u>	<u>465,091</u>
8 報 償 費	1,905	職員給与費（61人）	460,762
9 旅 費	114	内部事務	4,329
11 需 用 費	2,481	社会教育囑託員報酬（1人）	2,762
12 役 務 費	168	消耗品費等	1,577
13 委 託 料	4,819	<u>青少年健全育成経費</u>	<u>18,373</u>
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	415	子ども会支援事業	1,119
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,861	消耗品費	22
		青少年交流等事業費	537
		子ども会補助金	560
		地区健全育成組織支援事業	627
		地区青少年健全育成組織補助金	
		青少年育成推進員支援・活用事業	5,830
		推進員報酬（115人）	5,520
		青少年育成推進員協議会補助金	310
		地域の見守り拠点づくり事業	715
		情報発信支援事業	550
		青少年環境浄化団体等支援事業	226
		青少年環境浄化推進委員協議会補助金	59
		有害図書類回収箱修繕料等	167
		街頭指導活動等充実事業	6,731
		専任指導員報酬（3人）	5,847
		社会保険料	881
		青少年問題協議会開催事業	281
		委員報酬（14人）	
		青少年と育成者のつどい開催事業	851
		青少年善行賞等表彰事業費	534
		中学生の主張発表冊子印刷製本費等	317
		成人のつどい開催事業	643
		運営委員会関係費等	
		青少年の文化・スポーツ振興奨励事業	800
		<u>青少年指導者育成経費</u>	<u>1,760</u>
		指導者養成研修・派遣事業	1,134
		研修講師謝礼	530
		体験学習指導者派遣事業費	377
		野外研修用消耗品費等	227

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
		3 文化財保護費	402,693	443,173	△40,480	273,946	50,600	88	78,059

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		青少年リーダー育成事業 626 地域少年リーグ・養成講座開催費等 <u>体験・交流学習経費</u> 2,279 体験学習事業 地域・世代を超えた体験学習事業費 2,194 地域体験学習事業費 50 児童文化事業費 35 <u>若者自立支援経費</u> 7,947 相談及び自立支援充実事業 5,711 青少年相談員報酬（2人） 4,944 社会保険料等 767 青少年相談センター管理運営事業 2,236 施設管理委託料 673 軽貨物自動車借上料 400 （平成30年度債務負担行為設定） 消耗品費等 1,163 <u>一般経費</u> 627 内部事務 旅費等
1 報 酬	3,645	<u>文化財保存活用経費</u> 84,650 文化財保護委員会運営事業 351 委員報酬（10人） 304 費用介償等 47 指定文化財等保存管理事業 5,118 史跡管理嘱託員報酬（1人） 2,422 維持修繕料等 2,696 文化財保存修理等助成事業 3,312 指定文化財等管理謝礼 1,066 小田原民俗芸能保存協会後継者育成事業費補助金 250 （ふるさと文化基金事業） 相模人形芝居下中座美術工芸品修復事業費補助金 174 勝福寺本堂建造物修復事業費補助金 375 寶金剛寺真言八祖像修復事業費補助金 1,404 紹太寺枝垂桜樹勢回復事業費補助金 43 文化財公開事業 2,683 文化財建造物保存・公開事業費 242 埋蔵文化財保存活用公開事業費 2,441 緊急発掘調査事業 71,200 調査補助員等賃金 20,501 調査補助委託料等 50,699 遺物保存管理事業 1,986 <u>史跡整備経費</u> 317,215 史跡小田原城跡調査・整備委員会運営事業 1,339 城跡調査整備委員会委員報酬（11人） 919 費用介償等 420
4 共 済 費	3,079	
7 賃 金	23,941	
8 報 償 費	1,549	
9 旅 費	787	
11 需 用 費	10,117	
12 役 務 費	864	
13 委 託 料	83,411	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	859	
15 工 事 請 負 費	52,405	
17 公有財産購入費	194,740	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,296	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	25,000	

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4 生涯学習 センター費	106,959	118,043	△11,084	608		8,859	97,592
		5 図書館費	250,626	198,326	52,300	146	16,700	2,147	231,633

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
			本丸・二の丸整備事業 66,141 御用米曲輪整備費 58,870 住吉橋保存修理工事報告書印刷製本費 史跡小田原城跡現況図作成委託料 史跡等用地取得事業 224,241 用地購入費 A=1,097.61㎡ 194,740 物件補償費等 29,501 史跡石垣山保全対策事業 25,494 井戸曲輪等石垣保全対策事業費 <u>一般経費</u> 828 内部事務 消耗品費等
1 報 酬	3,725		生涯学習推進経費 21,223
4 共 済 費	680		キャンパスおだわら事業 19,772 社会教育指導員報酬（2人） 3,725 講師謝礼 1,285 運営費負担金 8,000 賃金等 6,762
7 賃 金	9,256		官民協働によるまちづくり担い手育成事業 1,017
8 報 償 費	2,484		公開講座講師等謝礼 867 消耗品費等 150
9 旅 費	28		生涯学習支援者育成事業 334
11 需 用 費	27,011		ボランティア活動謝礼等
12 役 務 費	423		生涯学習フェスティバル開催事業 100
13 委 託 料	40,854		生涯学習センター運営経費 78,728
14 使 用 料 及び賃借料	252		生涯学習センター本館管理運営事業 69,718
15 工 事 請 負 費	6,923		展示用パネル更新費 光熱水費 14,642 施設管理委託料 35,111 ホール床面改修工事請負費 消耗品費等 7,821
18 備 品 購 入 費	437		生涯学習センター分館管理運営事業 1,829
19 負 担 金 補 助 及び交付金	14,886		施設管理委託料 963 維持修繕料等 866 生涯学習センター国府津学習館管理運営事業 7,181 光熱水費 1,139 施設管理委託料 4,580 消耗品費等 1,462
			<u>地区公民館育成事業経費</u> 7,008
			地区公民館育成支援事業 地区公民館活動費補助金 2,618 地区公民館修繕費補助金 4,242 講師謝礼等 148
1 報 酬	7,749		図書館運営経費 210,585
			市立図書館管理運営事業 30,743

(項) 5 社会教育費

— 224 —

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	1,001	嘱託員報酬（1人）	2,752
		賃 金	11,488
7 賃 金	19,444	図書資料購入費	5,421
		施設管理等委託料	3,664
8 報 償 費	267	軽貨物自動車借上料	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
9 旅 費	143	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	772
		光熱水費等	
11 需 用 費	61,001	かもめ図書館管理運営事業	136,663
		図書資料購入費	9,240
12 役 務 費	1,091	施設管理等委託料	81,198
		土地借上料	26,173
13 委 託 料	95,190	光熱水費等	20,052
		駅前図書施設整備事業	21,399
14 使 用 料 及び貸借料	42,560	図書資料購入費等	
		自動車文庫推進事業	2,032
15 工 事 請 負 費	21,257	図書資料購入費	1,043
		軽貨物自動車借上料	
18 備 品 購 入 費	71	（平成30年度債務負担行為設定）	
		図書資料搬送委託料等	
19 負 担 金 補 助 及び交付金	80	図書館学習イベント開催事業	423
		「調べる学習コンクール」開催費	182
28 繰 出 金	772	「セピア色の写真展」開催費等	241
		図書館ネットワーク等運営事業	19,024
		図書館システム借上料	14,327
		（平成30年度債務負担行為設定）	
		軽貨物自動車借上料	471
		（平成30年度債務負担行為設定）	
		図書資料搬送委託料等	4,226
		図書館協議会運営事務	301
		委員報酬（7人）等	
		郷土学習推進経費	5,320
		図書館郷土資料整理・保存・公開事業	
		嘱託員報酬（2人）	4,712
		資料デジタル化事業費等	608
		文学館運営経費	34,391
		小田原文学館管理運営事業	12,031
		賃 金	7,956
		特別展開催費	164
		白秋童話館展示用パネル製作費	
		施設管理等委託料	
		光熱水費等	2,631
		歴史的風致維持向上計画推進事業	22,360
		白秋童話館耐震等改修事業費	
		（平成29～30年度継続費設定 継続費設定額 82,900）	

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6 郷土文化館費	25,074	22,393	2,681			1,237	23,837
		7 尊徳記念館費	87,381	54,479	32,902	634	3,100	20,810	62,837

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		小田原ゆかりの文化振興経費	78
		文学のまちづくり事業	
		白秋の散歩道案内タイル補修費	
		一般経費	252
		内部事務	
		旅費等	
1 報 酬	123	郷土学習推進経費	4,896
		郷土学習事業	87
4 共 済 費	90	郷土研究会開催費等	
		郷土資料収集・保管・活用事業	4,809
7 賃 金	9,816	特別展開催費	1,100
		地域資源調査等謝礼	360
8 報 償 費	852	受贈資料運搬費	1,755
		平常展示関係費等	1,594
9 旅 費	108	郷土ゆかりの文化振興経費	1,685
		近代小田原三茶人等顕彰事業	185
11 需 用 費	5,019	松永記念館交流事業費等	
		板橋の文化資産活用事業	1,500
12 役 務 費	640	実行委員会負担金	
		郷土文化館運営経費	18,443
13 委 託 料	6,909	郷土文化館本館管理運営事業	5,833
		郷土文化館協議会委員報酬（6人）	123
19 負担金補助 及び交付金	1,517	監視員等賃金	3,642
		施設管理委託料等	2,068
		郷土文化館分館松永記念館管理運営事業	12,610
		監視員等賃金	6,174
		施設管理委託料等	6,436
		博物館構想推進経費	50
		博物館構想推進事業	
		講演会講師謝礼	
4 共 済 費	77	三宮尊徳学習推進経費	3,037
		尊徳学習推進事業	1,474
7 賃 金	7,635	ボランティア謝礼等	
		尊徳資料収集・整備・公開事業	1,563
8 報 償 費	2,945	尊徳生家保存修理費	
		収蔵品保険料等	
9 旅 費	37	尊徳ゆかりの文化振興経費	28,078
		尊徳顕彰事業	
11 需 用 費	11,765	全国報徳サミット開催費	5,000
		実行委員会負担金	
12 役 務 費	1,324	映画「地上の星－三宮金次郎伝」支援事業費	23,000
		市民応援団等負担金	19,969
13 委 託 料	32,609	（ふるさと文化基金事業）	
		郵便料等	3,031

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	6	保 健 体 育 費	411,663	469,003	△57,340	3,750	7,000	83,977	316,936
		Ⅰ 保健体育総務費	173,688	179,250	△5,562	3,580		95	170,013
		2 体 育 施 設 費	237,975	289,753	△51,778	170	7,000	83,882	146,923

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,718	旅費等	78
15 工 事 請 負 費	4,219	尊徳記念館運営経費	56,266
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,052	尊徳記念館管理運営事業	
		賃 金	7,635
		光熱水費	7,557
		施設管理委託料	32,409
		排煙窓更新等工事請負費	
		維持修繕料等	
1 報 酬	3,138	スポーツ振興経費	77,607
2 給 料	43,933	城下町おだわらソーデーマーチ開催事業	7,600
3 職 員 手 当 等	34,598	実行委員会負担金	
4 共 済 費	15,328	ウォーキング啓発事業	357
8 報 償 費	791	講師謝礼等	
9 旅 費	70	市体育協会補助事業	61,962
11 需 用 費	1,335	市体育協会補助金	
12 役 務 費	460	事業費	11,767
13 委 託 料	4,139	管理費	50,195
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	176	ニュースポーツ普及・促進事業	50
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	69,720	用具等購入費	
		スポーツ振興祝い金交付事業	450
		全国大会等出場者祝い金	
		柔・剣道練成事業	
		教室開催費	
		スポーツ推進委員活動促進事業	2,969
		委員報酬（78人）	2,855
		スポーツ推進委員協議会事業費補助金	114
		総合型地域スポーツクラブ推進事業	
		講師謝礼	
		地域スポーツ活性化事業	185
		講師謝礼等	
		一般経費	96,081
		職員給与費（12人）	93,859
		内部事務	2,222
		スポーツ推進審議会委員報酬（14人）	283
		軽貨物自動車借上料	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
		消耗品費等	
4 共 済 費	88	スポーツ施設経費	
7 賃 金	3,865	小田原アリーナ等整備運営事業	180,658
8 報 償 費	6,357	施設管理運営委託料	
		（指定管理者制度適用分）	
		小田原アリーナ電光掲示板改修等工事請負費	74,824
		競技用備品購入費	2,188

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11	公	債 費	4,332,434	4,454,235	△121,801			63,777	4,268,657
	1 公	債 費	4,332,434	4,454,235	△121,801			63,777	4,268,657
		1 元 金	3,915,504	3,994,767	△79,263			58,260	3,857,244
		2 利 子	416,930	459,468	△42,538			5,517	411,413
12	予	備 費	30,000	30,300	△300				30,000
	1 予	備 費	30,000	30,300	△300				30,000
		1 予 備 費	30,000	30,300	△300				30,000
歳 出 合 計			68,200,000	64,400,000	3,800,000	16,462,448	4,136,000	5,479,328	42,122,224

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		1-P
11 需 用 費	12,166	維持修繕料等	
		城山庭球場整備運営事業	3,510
12 役 務 費	687	施設管理委託料	
		賃金等	
13 委 託 料	118,531	市営プール整備運営事業	26,638
		光熱水費	2,438
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,472	御幸の浜プール監視等委託料	11,616
		機械室外壁等改修工事請負費	
15 工 事 請 負 費	85,032	競技用備品購入費	
		消耗品費等	2,037
16 原 材 料 費	10	城内弓道場整備運営事業	401
		光熱水費等	
18 備 品 購 入 費	3,674	スポーツ広場整備運営事業	12,320
		小型貨物自動車借上料	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	93	(平成30年度債務負担行為設定)	
		酒匂川スポーツ広場便所改修工事請負費	
		酒匂川スポーツ広場管理費	6,307
		鴨宮運動広場管理費	94
		寿町テニス場管理費	61
		高田運動広場管理費	4,474
		酒匂川左岸サイクリング場管理運営事業	
		施設管理運営委託料	
		酒匂川サイクリングロード整備事業	
		草刈委託料等	
		学校体育施設開放事業	8,050
		学校プール開放関係費	6,706
		施設管理委託料等	1,344
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,915,504	元金償還金	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	416,930	長期借入金利子	406,930
		一時借入金利子	10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本年度	長 等	4		39,936	22,719 (3.15月)	2,796		65,560
	議 員	28	161,366		69,219 (3.50月)		99	230,585
	その他	2,560	372,989					372,989
	計	2,592	534,355	39,936	91,938	2,796	99	669,124
前年度	長 等	4		35,700	14,391 (3.10月)	2,499	87	52,677
	議 員	28	161,369		67,291 (3.45月)			228,660
	その他	2,459	362,645					362,645
	計	2,491	524,014	35,700	81,682	2,499	87	643,982
比較	長 等			4,236	8,328	297	12	12,873
	議 員		△ 3		1,928			1,925
	その他	101	10,344					10,344
	計	101	10,341	4,236	10,256	297	12	25,142

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	長 等	8,623	74,173
	議 員	64,393	294,978
	その他	35,907	408,896
	計	108,923	778,047
前年度	長 等	7,720	60,397
	議 員	66,489	295,149
	その他	35,913	398,558
	計	110,122	754,104
比較	長 等	903	13,776
	議 員	△ 2,096	△ 171
	その他	△ 6	10,338
	計	△ 1,199	23,943

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(74) 1,077		4,262,988	3,701,561	7,964,549	1,489,414	9,453,963	
前年度	(62) 1,079		4,372,736	3,395,048	7,767,784	1,484,075	9,251,859	
比 較	(12) △ 2		△ 109,748	306,513	196,765	5,339	202,104	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	319,553	134,494	1,031,956	730,507	379,802	14,155	216,308	2,712
前年度	331,768	135,653	1,076,285	711,059	327,034	16,919	209,565	2,424
比 較	△ 12,215	△ 1,159	△ 44,329	19,448	52,768	△ 2,764	6,743	288

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	71,202	12,227		114,838	58,330		615,477	
前年度	72,469	12,193		113,555	58,100		328,024	
比 較	△ 1,267	34		1,283	230		287,453	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 109,748	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 7,856		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.18% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	64,597		平均昇給率 1.66% 昇給職員数 1,056人
		3 その他の増減分	△ 182,201	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 1,077人 (74) 前年度 1,079人 (62) 増減 △ 2 (12)
職員手当等	306,513	1 給与改定に伴う 増 減 分	4,425		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	35,648		
		3 その他の増減分	266,440	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分 △ 21,013 退職手当の増加分 287,453	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,510	278,938	328,971	313,169
	平均年齢 (歳)	42歳	53歳10月	41歳 2月	43歳 4月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,785	312,761	371,250	314,699
	平均年齢 (歳)	40歳10月	51歳 4月	45歳11月	41歳10月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	427,752	415,078

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	157,300	154,000	168,600	147,100	144,500
短大卒	174,000		185,800		
大学卒	186,900		198,500	183,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)		消防職 (人)	
29年10月1日現在	1級	52	1級	13	1級	
	2級	217	2級		2級	
	3級	153 (27)	3級	5 (32)	3級	1
	4級	200 (12)	4級	30	4級	
	5級	128	5級	49	5級	1
	6級	104			6級	
	7級	80			7級	
	8級	37			8級	
	計	971 (39)	計	97 (32)	計	2
28年10月1日現在	1級	42	1級	9	1級	
	2級	231	2級		2級	
	3級	141 (31)	3級	8 (21)	3級	
	4級	193 (9)	4級	30	4級	1
	5級	140	5級	54	5級	1
	6級	94			6級	
	7級	78			7級	
	8級	40			8級	
	計	959 (40)	計	101 (21)	計	2

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消防職
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,077	971	104	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,056	950	104	2
	号級数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)	54	53	1
		3 号給 (人)	108	107	1
		4 号給 (人)	547	466	79
		5 号給 (人)	294	273	21
		6 号給 (人)	53	51	2
	比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.8	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,079	973	104	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,040	934	104	2
	号級数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)	47	46	1
		3 号給 (人)	104	101	3
		4 号給 (人)	542	462	78
		5 号給 (人)	294	274	20
		6 号給 (人)	53	51	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.4	96.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55825	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	1,151
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	1.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	25.8	21.4	59.7	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当 特殊作業手当 検税手当 徴収手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人日	
		子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間(最高額)	30,000円 [27,000円]
		持家	5,000円
通勤手当	同		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
総 務 部	1	公共施設再編 基本計画策 定事業	29	7,511				7,511		7,511		7,511		45.5
			30	9,014				9,014			9,014	9,014		54.5
			計	16,525				16,525		7,511	9,014	16,525		100.0
	2	市民ホール 設 計 事 業	29	48,600				48,600		48,600		48,600		30.0
			30	113,400			113,400				113,400	113,400		70.0
			計	162,000			113,400	48,600		48,600	113,400	162,000		100.0
	3	市民ホール 整 備 支 援 事 業	29	6,220				6,220		6,220		6,220		8.8
			30	32,828			32,828				32,828	32,828		46.4
			31	13,908			13,908						13,908	19.6
			32	17,819			17,819						17,819	25.2
			計	70,775			64,555	6,220		6,220	32,828	39,048	31,727	100.0
	4	市民ホール 整 備 事 業	30	34,225	6,263	7,100	18,160	2,712			34,225	34,225		0.6
			31	1,234,171	225,801	799,600	100,000	108,770					1,234,171	20.1
			32	4,866,014	999,537	2,877,500	881,850	107,127					4,866,014	79.3
			計	6,134,410	1,231,601	3,684,200	1,000,000	218,609			34,225	34,225	6,100,185	100.0
	7	市民生活費 減 額 事 業	30	2,694				2,694			2,694	2,694		33.3
			31	5,400				5,400					5,400	68.7
計			8,094				8,094			2,694	2,694	5,400	100.0	
民 生 部	1	老人福祉施設 整備補助事業	30	9,600			9,600			9,600	9,600		40.0	
			31	14,400				14,400					14,400	60.0
			計	24,000			9,600	14,400			9,600	9,600	14,400	100.0
	2	こども保育園等 舎増築事業	29	69,435			69,435		69,435		69,435		45.0	
			30	84,866			84,866				84,866	84,866		55.0
			計	154,301			154,301		69,435	84,866	154,301		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国 庫 支出金	地方債	そ の 他								
4	2	衛生費 廃棄物処理施設 整備事業	28	540				540	540			540			
			29	769,559	250,000	500,100		19,459		769,559		769,559		15.6	
			30	2,711,033	1,050,000	1,612,300		48,733			2,711,033	2,711,033		55.0	
			31	1,445,526	530,000	886,100		29,426					1,445,526	29.4	
			計	4,925,668	1,830,000	2,998,500		93,158	540	769,559	2,711,033	3,481,132	1,445,526	100.0	
6	3	農林水産業費 交流施設整備事業	29	365,681	69,064	269,100		27,517		365,681		365,681		62.7	
			30	328,259	49,508	278,800		2,951			328,259	328,259		47.3	
			計	693,940	118,572	544,900		30,468		365,681	328,259	693,940		100.0	
8	4	都市計画 広域交流施設 ソリ庵文化財 調査事業	27	470,882	169,517	271,200		30,165	452,423	18,457		470,882		63.0	
			28												
			29	231,091	92,438	124,700		13,955		231,091		231,091		30.9	
			30	45,796	18,318	24,600		2,878			45,796	45,796		6.1	
			計	747,769	280,271	420,500		46,998	452,423	249,548	45,796	747,769		100.0	
	5	画 お城通り地区 再開発事業	30	525,000	262,500		40,009	222,491			525,000	525,000		50.0	
			31	525,000	262,500		40,009	222,491					525,000	50.0	
			計	1,050,000	525,000		80,018	444,982			525,000	525,000	525,000	100.0	
10	5	社会教育費 白秋堂蔵書 改修事業	29	60,540	29,125	27,900		3,515		60,540		60,540		73.0	
			30	22,360		16,700		5,660			22,360	22,360		27.0	
			計	82,900	29,125	44,600		9,175		60,540	22,360	82,900		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
議会映像配信事業	10,634	10,634			平成30年度から平成35年度まで	10,634				10,634
普通乗用自動車借上料	14,015	11,476	平成26年度から平成29年度まで	8,262	平成30年度から平成31年度まで	3,214				3,214
小型印刷機借上料 (平成29年度設定分)	6,184	2,672	平成29年度		平成30年度から平成33年度まで	2,672				2,572
小型印刷機借上料 (平成30年度設定分)	4,336	4,336			平成30年度から平成34年度まで	4,336				4,336
丁合機借上料	2,886	2,522	平成29年度		平成30年度から平成35年度まで	2,522				2,522
庁舎案内委託料	30,816	30,048	平成28年度から平成29年度まで	13,868	平成30年度から平成31年度まで	16,180				16,180
電話交換機借上料 (平成25年度設定分)	11,462	5,335	平成25年度から平成28年度まで	3,880	平成30年度から平成31年度まで	1,455				1,455
電話交換機借上料 (平成29年度設定分)	2,760	2,740	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	2,740				2,740
電話交換機借上料 (平成30年度設定分)	33,161	33,161			平成30年度から平成37年度まで	33,161				33,161
供用自動車借上料 (平成27年度設定分)	22,361	11,952	平成27年度から平成29年度まで	7,903	平成30年度から平成32年度まで	4,043				4,043
供用自動車借上料 (平成28年度設定分)	15,444	10,427	平成28年度から平成29年度まで	5,988	平成30年度から平成33年度まで	4,439				4,439
供用自動車借上料 (平成29年度設定分)	12,417	8,002	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	8,002				8,002
供用自動車借上料 (平成30年度設定分)	15,212	15,212			平成30年度から平成37年度まで	15,212				15,212
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成26年度設定分)	1,092,765	1,537,768	平成26年度から平成29年度まで	595,758	平成30年度から平成32年度まで	492,030				492,030
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成27年度設定分)	19,681	17,078	平成27年度から平成29年度まで	7,590	平成30年度から平成32年度まで	9,488				9,488
大型電子計算機用 端末機器等借上料 (平成28年度設定分)	5,239	4,658	平成28年度から平成29年度まで	1,036	平成30年度から平成33年度まで	3,623				3,623

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成29年度設定分)	3,343	6,984	平 成 29 年 度		平 成 30 年度から 平成 34 年度まで	6,984				6,984
大型電子計算機用 端末機器借上料 (平成30年度設定分)	26,178	26,178			平 成 30 年度から 平成 35 年度まで	26,178				26,178
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成26年度設定分)	255,478	227,351	平 成 26 年度から 平成 29 年度まで	166,639	平 成 30 年度から 平成 31 年度まで	70,712				70,712
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成27年度設定分)	121,429	102,791	平 成 27 年度から 平成 29 年度まで	43,662	平 成 30 年度から 平成 32 年度まで	59,039				69,039
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成28年度設定分)	74,272	48,438	平 成 28 年度から 平成 29 年度まで	10,774	平 成 30 年度から 平成 33 年度まで	37,714				37,714
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成29年度設定分)	253,797	205,562	平 成 29 年 度		平 成 30 年度から 平成 34 年度まで	205,562				205,562
パーソナル コンピュータ 借 上 料 (平成30年度設定分)	361,819	361,819			平 成 30 年度から 平成 35 年度まで	361,819				361,819
基幹業務システム 等改修委託料 (改元対応)	25,323	25,323			平 成 30 年度から 平成 31 年度まで	25,323				25,323
固定資産評価費用 路線価算定委託料	9,000	9,000			平 成 30 年度から 平成 32 年度まで	9,000				9,000
市税等納付促進 センター運営 委託料	20,108	20,108			平 成 30 年度から 平成 33 年度まで	20,108				20,108
複写電送機借上料	19,832	17,370	平 成 27 年度から 平成 29 年度まで	7,720	平 成 30 年度から 平成 32 年度まで	9,650				9,650
戸籍システム 機器借上料	160,341	96,255	平 成 28 年度から 平成 29 年度まで	21,390	平 成 30 年度から 平成 33 年度まで	74,865				74,865
カード交付機器 借 上 料	4,420	4,203	平 成 27 年度から 平成 29 年度まで	1,868	平 成 30 年度から 平成 32 年度まで	2,335				2,335
選挙システム 提供 上 料	14,031	14,031			平 成 30 年度から 平成 35 年度まで	14,031	2,596			11,435
防犯灯ESCO 事業 費	354,266	309,297	平 成 25 年度から 平成 29 年度まで	97,041	平 成 30 年度から 平成 36 年度まで	210,256				210,256
調光器借上料	25,384	25,384			平 成 30 年度から 平成 35 年度まで	25,384				25,384
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成29年度設定分)	2,032	2,033	平 成 29 年 度		平 成 30 年度から 平成 33 年度まで	2,033				2,033
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成30年度設定分)	276	276			平 成 30 年度から 平成 34 年度まで	276				276

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地方債	その他	
歯科診療台借上料	97	97			平成30年度から平成31年度まで	97				97
中央監視装置借上料	24,335	17,729	平成24年度から平成29年度まで	13,465	平成30年度から平成31年度まで	4,264				4,264
水質分析機器借上料	17,497	17,497			平成30年度から平成32年度まで	17,497				17,497
地図データ使用料	368	368	平成28年度から平成29年度まで	92	平成30年度から平成32年度まで	276				276
斎場整備費 運営事業費	6,167,634千円に物価変動及び税制の変化による増減額を加算した額	6,436,282千円に物価変動及び税制の変化による増減額を加算した額	平成29年度から平成29年度まで	793,913	平成30年度から平成45年度まで	4,731,369千円に物価変動及び税制の変化による増減額を加算した額	123,581	1,125,890	705,010千円に使用料収入及び事務委託料を加算した額	当該年度以降の支出予定額から繰越財源を差し引いた額
焼却炉等運転操作委託料	710,532	710,532	平成28年度から平成29年度まで	167,184	平成30年度から平成33年度まで	543,348				543,348
前庄ショベル借上料	7,624	7,624	平成29年度		平成30年度から平成33年度まで	7,624				7,624
屋外仮設便所借上料	648	648			平成30年度から平成32年度まで	648				648
小型貨物自動車借上料 (平成26年度設定分)	4,641	4,641	平成26年度から平成29年度まで	3,611	平成30年度から平成31年度まで	1,138				1,138
小型貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	13,865	11,320	平成27年度から平成29年度まで	5,543	平成30年度から平成32年度まで	5,777				5,777
小型貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	4,026	3,307	平成28年度から平成29年度まで	778	平成30年度から平成33年度まで	2,529				2,529
小型貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	14,362	12,223	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	12,223				12,223
小型貨物自動車借上料 (平成30年度設定分)	6,185	6,185			平成30年度から平成36年度まで	6,185				6,185
国内周遊用自動車借上料	20,048	20,048	平成28年度から平成29年度まで	4,148	平成30年度から平成33年度まで	15,900				15,900
雑園管理システム使用料	4,233	4,233			平成30年度から平成35年度まで	4,233				4,233
教育ネットワークシステム借上料	916,666	916,666			平成30年度から平成35年度まで	916,666				916,666
学齢簿・就学援助システム借上料	15,086	13,643	平成28年度から平成29年度まで	3,998	平成30年度から平成32年度まで	9,745				9,745

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
学 校 給 食 調 理 委 託	302,322	302,322	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 从 平 成 32 年 度 ま で	302,322				302,322
空 調 設 備 借 上 料 (平成26年度設定分)	22,065	19,330	平 成 26 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	12,447	平 成 30 年 度 从 平 成 31 年 度 ま で	6,893				6,893
空 調 設 備 借 上 料 (平成27年度設定分)	12,066	10,251	平 成 27 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	4,824	平 成 30 年 度 从 平 成 32 年 度 ま で	5,427				5,427
空 調 設 備 借 上 料 (平成28年度設定分)	45,050	44,209	平 成 28 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	10,432	平 成 30 年 度 从 平 成 33 年 度 ま で	33,807			31,208	2,601
空 調 設 備 借 上 料 (平成30年度設定分)	2,270	2,270			平 成 30 年 度 从 平 成 35 年 度 ま で	2,270			1,068	1,202
機 械 賃 借 料 委 託	2,821	791	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 从 平 成 37 年 度 ま で	791				791
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料 (平成27年度設定分)	3,817	3,661	平 成 27 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	1,721	平 成 30 年 度 从 平 成 32 年 度 ま で	1,940				1,940
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料 (平成30年度設定分)	7,390	7,390			平 成 30 年 度 从 平 成 31 年 度 ま で	7,390				7,390
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成27年度設定分)	2,864	1,828	平 成 27 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	1,078	平 成 30 年 度 从 平 成 31 年 度 ま で	750				750
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成28年度設定分)	4,655	3,022	平 成 28 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	1,520	平 成 30 年 度 从 平 成 33 年 度 ま で	1,502				1,502
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成29年度設定分)	2,302	1,527	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 从 平 成 34 年 度 ま で	1,527				1,527
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成30年度設定分)	5,175	5,175			平 成 30 年 度 从 平 成 34 年 度 ま で	5,175				5,175
写 真 判 定 装 置 借 上 料	9,639	8,964	平 成 27 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	4,218	平 成 30 年 度 从 平 成 32 年 度 ま で	4,746				4,746
小 田 原 市 土 地 開 発 公 社 从 の 公 共 用 地 購 入 費 (平成21年度設定分)	11,037,807	10,253,159	平 成 21 年 度 从 平 成 29 年 度 ま で	6,903,299	平 成 30 年 度 从 平 成 39 年 度 ま で	3,345,860		115,360		3,234,560
小 田 原 市 土 地 開 発 公 社 が 事 業 資 金 と し て 融 資 を 受 け た 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	30,000,000									

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 金 償 還 額	現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	21,234,926	22,599,446	4,136,000	1,910,421	24,825,025
(1) 総 務	2,774,524	2,858,310	127,800	139,686	2,846,424
(2) 民 生	710,331	635,019	36,900	42,561	629,358
(3) 衛 生	175,567	1,066,368	2,708,600	31,206	3,743,762
(4) 農 林 水 産 業	1,452,896	1,778,945	443,000	130,707	2,091,238
(5) 商 工		26,800			26,800
(6) 土 木	10,347,802	10,613,338	467,400	1,112,287	9,968,451
(7) 公 営 住 宅	615,618	610,459	62,300	52,459	620,300
(8) 消 防	171,327	172,813	21,000	33,199	160,614
(9) 教 育	4,986,861	4,837,394	269,000	368,316	4,738,078
2 災 害 復 旧 債	9,871	7,781		1,729	6,052
(1) 農 林 水 産 業	484				
(2) 土 木	9,387	7,781		1,729	6,052
3 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,429,226	1,143,500		288,679	854,821
4 臨 時 税 収 補 て ん 債	93,019				
5 臨 時 財 政 対 策 債	23,701,033	23,649,540	1,460,000	1,679,475	23,430,065
6 減 収 補 て ん 債	459,200	424,000		35,200	388,800
計	46,927,275	47,824,287	5,596,000	3,915,504	49,504,763

小 田 原 市 競 輪 事 業 特 別 会 計

平成 3 0 年度小田原市競輪事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	11,758,187	12,553,468	△795,281
2 財産収入	4,759	4,976	△217
3 繰入金	21,357		21,357
4 繰越金	145,697	81,556	64,141
歳入合計	11,930,000	12,640,000	△710,000

(歳 出)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1 総 務 費	千円 406,807	千円 403,723	千円 3,084
2 事 業 費	11,518,740	12,217,543	△698,803
3 予 備 費	4,453	18,734	△14,281
歳 出 合 計	11,930,000	12,640,000	△710,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		76,253	330,554
		97,365	11,421,375
			4,453
		173,618	11,756,382

2 歳 人

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	事	業 収 入	千円 11,758,187	千円 12,653,468	千円 △795,281
	1	事 業 収 入	11,614,355	12,413,600	△799,245
		1 車 券 発 売 金	11,400,000	12,200,000	△800,000
		2 財 産 運 用 収 入	214,355	213,600	755
	2	諸 収 入	143,832	139,868	3,964
		1 雑 入	143,832	139,868	3,964
2	財	産 収 入	4,759	4,976	△217
	1	財 産 運 用 収 入	4,768	4,975	△217
		1 利 子 及 び 配 当 金	327	300	27
		2 財 産 貸 付 収 入	4,431	4,675	△244
	2	財 産 売 払 収 入	1	1	
		1 物 品 売 払 収 入	1	1	
3	繰	入 金	21,357		21,357
	1	基 金 繰 入 金	21,357		21,357
		1 競 輪 事 業 基 金 繰 入 金	21,357		21,357

節		説 明
区 分	金 額 千円	
		千円
1 車 券 発 売 金	11,400,000	通常開催 5,400,000 記念競輪 6,000,000
1 入 場 料	27,240	普通入場料 11,500 特別・指定観覧席入場料 15,740
2 競 輪 場 使 用 料	180,630	臨時場外車券売場開設分 G I 36,180 G II 11,880 G III 94,770 F I 37,800
3 売店等貸付収入	6,485	
1 勝 者 投 票 事 故 収 入	51	
2 未 払 金 収 入	18,400	
3 雑 入	125,381	保険料 4,296 電気使用料 1,120 臨時場外車券売場開設費分担金 118,645 自動販売機設置料等 1,320
1 利子及び配当金	327	競輪事業基金積立金利子
1 土 地 建 物 貸 付 収 入	4,431	選手宿舍貸付料
1 物品売払収入	1	不用品売払金
1 競 輪 事 業 基 金 繰 入 金	21,357	

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4	繰	越 金	千円 145,697	千円 81,556	千円 64,141
	1	繰 越 金	145,697	81,556	64,141
		1 繰 越 金	145,697	81,556	64,141
歳 入 合 計			11,930,000	12,640,000	△710,000

節		説明
区 分	金 額 千円	
1 繰 越 金	146,697	

(款) 1 総務費

(項) 1 競輪総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総	務 費	千円 406,807	千円 403,723	千円 3,084	千円	千円	千円 76,253	千円 330,554
	1	競 輪 総 務 費	306,807	303,723	3,084			76,253	230,554
		1 一 般 管 理 費	178,703	168,895	9,808			71,822	106,881
		2 施 設 管 理 費	128,104	134,828	△6,724			4,431	123,673
	2	繰 出 金	100,000	100,000					100,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	48,675	<u>臨時場外車券売場開設経費</u> <u>23,769</u>
		時間外勤務手当 5,863
3 職 員 手 当 等	69,461	光熱水費 14,029
		消耗品費等 3,877
4 共 済 費	17,660	<u>一般経費</u> <u>154,934</u>
		職員給与費 (11人) 129,933
8 報 償 費	105	競輪交際費 500
		光熱水費 9,798
9 旅 費	1,040	消費税及び地方消費税 2,170
		消耗品費等 12,533
10 交 際 費	500	
11 需 用 費	25,540	
12 役 務 費	2,522	
14 使 用 料 及び賃借料	1,423	
19 負担金補助 及び交付金	9,607	
27 公 課 費	2,170	
11 需 用 費	32,403	<u>施設新設改修経費</u> <u>20,194</u>
		不動産鑑定料
12 役 務 費	947	選手宿舍電話設備更新等工事請負費
		用地購入費 A-164.73㎡
13 委 託 料	67,974	<u>その他施設管理経費</u> <u>36,111</u>
		維持修繕料 11,050
14 使 用 料 及び賃借料	6,377	施設管理等委託料 23,663
		消耗品費等 1,398
15 工 事 請 負 費	9,300	<u>選手宿舍管理経費</u> <u>71,799</u>
		光熱水費 14,700
16 原 材 料 費	15	委託料 44,311
		施設管理
17 公有財産購入費	10,724	選手給食調理
		維持修繕料等 12,788
18 備 品 購 入 費	364	

(款) 1 総務費

(項) 2 繰出金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1 一般会計繰出金	100,000	100,000					100,000
2 事		業 費	11,518,740	12,217,543	△698,803			97,365	11,421,375
	1 競 輪 開 催 費		11,518,740	12,217,543	△698,803			97,365	11,421,375
		1 競 輪 開 催 費	11,518,740	12,217,543	△698,803			97,365	11,421,375

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	千円 100,000	一般会計繰出金
4 共 済 費	14,220	従業員経費 130,517
		臨時従業員賃金 81,237
5 災 害 補 償 費	289	臨時従業員一時手当 17,684
		臨時従業員退職手当 21,357
7 賃 金	250,755	社会保険料等 10,239
		関係団体経費 505,926
8 報 償 費	487,025	全国競輪施行者協議会分担金 105,877
		県競輪主催者連絡協議会分担金 1,287
9 旅 費	945	小田原競輪運営協議会分担金 14,597
		J K A交付金 201,564
11 需 用 費	44,032	1号交付金 91,800
		2号交付金 78,000
12 役 務 費	13,627	3号交付金 31,764
		J K A委託金 182,601
13 委 託 料	807,996	払戻金 8,523,780
		選手経費 487,025
14 使 用 料 及び賃借料	327,158	選手賞金
18 備 品 購 入 費	1,458	本賞金
		出場手当
		優秀選手等賞金
19 負 担 金 補 助 及び交付金	1,046,855	日 当
		その他手当
22 補 償 補 填 及び賠償金	600	場間場外経費 1,371,910
23 償 還 金 利 子 及び割引料	8,523,780	臨時従業員賃金 130,477
		記念競輪ファンサービス用品等消耗品費 3,968
		広告料 8,238
		場内テレビ放映等委託料 231,915
		競輪場等使用料 239,692
		事務協力費負担金 745,360
		投票用紙印刷製本費等 12,260
		一般経費 499,582
		ファンサービス用品等消耗品費 8,090
		車券等印刷製本費 9,436
		光熱水費 16,765
		委託料 371,650
		警備保安・清掃
		投票業務機器保守
		宣伝・広告・ファンサービス
		場内テレビ実況放送等

(款) 2 事業費

(項) 1 競輪開催費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	予	備 費	4,453	18,734	△14,281				4,453
	1	予 備 費	4,453	18,734	△14,281				4,453
		1 予 備 費	4,453	18,734	△14,281				4,453
歳 出 合 計			11,930,000	12,640,000	△710,000			173,618	11,756,382

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(1) 10		48,675	69,461	118,136	17,660	135,796	
前年度	() 11		51,758	47,118	98,876	18,881	117,757	
比 較	(1) △ 1		△ 3,083	22,343	19,260	△ 1,221	18,039	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	3,768	1,142	12,113	8,386	10,567	1,478	4,009	48
前年度	4,106	1,451	13,451	8,928	10,916	770	4,958	60
比 較	△ 338	△ 309	△ 1,338	△ 542	△ 349	708	△ 949	△ 12

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	540			1,020	240		26,150	
前年度	675			1,533	270			
比 較	△ 135			△ 513	△ 30		26,150	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,083	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 52		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.11% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	367		平均昇給率 0.89% 昇給職員数 10人
		3 その他の増減分	△ 3,502	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 10人 (1) 前年度 11人 () 増減 △1 (1)
職員手当等	22,343	1 給与改定に伴う 増 減 分	38		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	309		
		3 その他の増減分	21,996	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分 △ 4,154 退職手当の増加分 26,150	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	368,078
	平均年齢 (歳)	50歳 2月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	384,758
	平均年齢 (歳)	49歳11月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	593,725	577,477

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	147,100
短大卒	174,000	
大学卒	186,900	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
29年10月1日現在	1級	
	2級	
	3級	1 (1)
	4級	3
	5級	2
	6級	2
	7級	
	8級	2
	計	10 (1)
28年10月1日現在	1級	
	2級	
	3級	1
	4級	2
	5級	2
	6級	3
	7級	
	8級	2
	計	10

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

エ 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	3
		5 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	4
		5 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 配偶者がいない場合の1人目 子 父母等 (2人目以降は配偶者を有する場合と同額) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	10,700円 [6,500円] 9,300円 [10,000円] 7,800円 [6,500円] 10,200円 [配偶者を有する場合と同額] 9,200円 [配偶者を有する場合と同額] 5,000円加算 [5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間(最高額) 持 家	30,000円 [27,000円] 5,000円
通勤手当	同		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地方債	その他	
自動発払機借上料 (平成27年度設定分)	23,630	21,671	平成27 年度から 平成29 年度まで	10,198	平成30 年度から 平成32 年度まで	11,473				11,473
自動発払機借上料 (平成28年度設定分)	11,735	10,732	平成28 年度から 平成29 年度まで	2,525	平成30 年度から 平成33 年度まで	8,207				8,207
自動発払機借上料 (平成29年度設定分)	17,077	15,908	平成 29 年 度		平成30 年度から 平成34 年度まで	15,908				15,908

小田原城天守閣事業特別会計

平成 3 0 年 度 小 田 原 城 天 守 閣 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事 業 収 入	161,119	161,221	△102
2 財 産 収 入	1	1	
3 繰 入 金	145,000		145,000
4 繰 越 金	5,900	2,240	3,660
5 諸 収 入	2,980	18,538	△15,558
6 市 債	40,000		40,000
歳 入 合 計	355,000	182,000	173,000

(歳 出)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	307,639	126,451	181,188
2 公 債 費	44,977	54,434	△9,457
3 予 備 費	2,384	1,115	1,269
歳 出 合 計	355,000	182,000	173,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	40,000	145,598	122,041
			44,977
			2,384
	40,000	145,598	169,402

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	事	業 収 入	千円 161,119	千円 161,221	千円 △102
	1	事 業 収 入	161,119	161,221	△102
		1 使 用 料	825	927	△102
		2 財 産 運 用 収 入	160,294	160,294	
2	財	産 収 入	1	1	
	1	財 産 運 用 収 入	1	1	
		1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	
3	繰	入 金	145,000		145,000
	1	基 金 繰 入 金	145,000		145,000
		1 小田原城施設整備基金繰入金	145,000		145,000
4	繰	越 金	5,900	2,240	3,660
	1	繰 越 金	5,900	2,240	3,660
		1 繰 越 金	5,900	2,240	3,660
5	諸	収 入	2,980	18,538	△15,558
	1	雑 入	2,980	18,538	△15,558
		1 雑 入	2,980	18,538	△15,558
6	市	債	40,000		40,000
	1	市 債	40,000		40,000
		1 天 守 閣 事 業 債	40,000		40,000
歳 入 合 計			355,000	182,000	173,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 行政財産使用料	825	売店使用料	228
		観光ガイドンス施設使用料	597
1 小田原城施設 運 用 収 入	160,294		
1 利子及び配当金	1	小田原城施設整備基金積立金利子	
1 小田原城施設 整備基金繰入金	145,000		
1 繰 越 金	5,900		
1 雑 入	2,980	図録等売上金	
1 観光施設整備 事 業 債	40,000	観光施設整備事業債	

(項) 1 天守閣総務費

· 272 —

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	13,064	展示会経費 7,167
3 職 員 手 当 等	11,852	小田原城紋章展 585
4 共 済 費	5,483	新年の書といけばな展 806
7 賃 金	4,798	特別展 5,776
8 報 償 費	1,032	一般経費 83,665
9 旅 費	727	職員給与費（3人） 29,881
11 需 用 費	12,625	賃 金 4,798
12 役 務 費	1,187	展示資料出品者等謝礼 612
13 委 託 料	16,320	パンフレット印刷費 90
14 使 用 料 及び賃借料	4,032	光熱水費 6,250
18 備 品 購 入 費	2,000	所蔵品動産等保険料 416
19 負 担 金 補 助 及び交付金	107	施設管理等委託料 11,047
25 積 立 金	5,000	自動券売機等借上料 4,032
27 公 課 費	12,605	展示資料備品購入費 2,000
		小田原城施設整備基金積立金 5,000
		消耗品費等 19,539
11 需 用 費	1,100	歴史見聞館管理費
12 役 務 費	128	展示物等製作設置委託料
13 委 託 料	135,000	自動券売機借上料 976
14 使 用 料 及び賃借料	976	耐震改修等工事請負費
16 工 事 請 負 費	79,603	消耗品費等 1,228

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	公	債 費	44,977	54,434	△9,457				44,977
	1	公 債 費	44,977	54,434	△9,457				44,977
		1 元 金	43,600	43,767	△167				43,600
		2 利 子	1,377	10,667	△9,290				1,377
3	予	備 費	2,384	1,115	1,269				2,384
	1	予 備 費	2,384	1,115	1,269				2,384
		1 予 備 費	2,384	1,115	1,269				2,384
歳 出 合 計			355,000	182,000	173,000		40,000	145,598	169,402

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	() 3		13,064	11,852	24,916	4,965	29,881	
前年度	() 3		11,528	9,028	20,556	4,920	25,476	
比 較	()		1,536	2,824	4,360	45	4,405	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	970	785	3,110	2,153	3,165	375		
前年度	844	529	2,889	1,932	1,118	103		
比 較	126	256	221	221	2,047	272		

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	364			180	750			
前年度	578			485	550			
比 較	△ 214			△ 305	200			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,536	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 13		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.11% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	167		平均昇給率 1.56% 昇給職員数 3人
		3 その他の増減分	1,356	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
職員手当等	2,824	1 給与改定に伴う 増 減 分	120		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	107		
		3 その他の増減分	2,597	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	358,913
	平均年齢 (歳)	43歳 6月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	308,833
	平均年齢 (歳)	39歳

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	525,083	421,805

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	147,100
短大卒	174,000	
大学卒	186,900	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
29年10月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	
	4 級	2
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	計	2
28年10月1日現在	1 級	
	2 級	1
	3 級	
	4 級	2
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

エ 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 配偶者がいない場合の1人目 子 父母等 (2人目以降は配偶者を有する場合と同額) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	10,700円 [6,500円] 9,300円 [10,000円] 7,800円 [6,500円] 10,200円 [配偶者を有する場合と同額] 9,200円 [配偶者を有する場合と同額] 5,000円加算 [6,000円加算]
住居手当	異	借家・借間(最高額) 持 家	30,000円 [27,000円] 5,000円
通勤手当	同		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一 般 財 源		
小型貨物自動車 借 上 料	1,871	1,300	平成 27 年度から 平成 29 年度まで	624	平成 30 年度から 平成 32 年度まで	676				676
自動券売機 借 上 料	18,669	16,606	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	3,961	平成 30 年度から 平成 33 年度まで	12,645				12,645
天守閣等照明設備 改修事業費	99,396	99,396			平成 30 年度から 平成 31 年度まで	99,396		49,500	49,500	396

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	637,400	593,633	40,000	43,600	590,033
(1) 天 守 閣	637,400	593,633		43,600	550,033
(2) 観 光 施 設			40,000		40,000

小田原市国民健康保険事業特別会計

平成 3 0 年 度 小 田 原 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国 民 健 康 保 険 料	4, 201, 239	4, 752, 798	△551, 559
2 療 養 給 付 費 等 交 付 金	10, 000	279, 060	△269, 060
3 県 支 出 金	14, 068, 787	1, 206, 987	12, 861, 800
4 財 産 収 入	1	1	
5 繰 入 金	1, 958, 000	2, 457, 000	△499, 000
6 繰 越 金	24, 552	2, 088	22, 464
7 諸 収 入	17, 421	17, 421	
○ 国 庫 支 出 金		4, 503, 208	△4, 503, 208
○ 前 期 高 齢 者 交 付 金		6, 298, 108	△6, 298, 108
○ 共 同 事 業 交 付 金		5, 569, 329	△5, 569, 329
歳 入 合 計	20, 280, 000	25, 086, 000	△4, 806, 000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	312,013	335,715	△23,702
2 保 険 給 付 費	13,857,375	15,010,780	△1,153,405
3 国民健康保険事業費納付金	5,856,199		5,856,199
4 保 健 事 業 費	181,926	193,532	△11,606
5 基 金 積 立 金	1	1	
6 諸 支 出 金	62,818	52,698	10,120
7 予 備 費	9,668	3,718	5,950
○ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,685,108	△2,685,108
○ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		9,515	△9,515
○ 老 人 保 健 拠 出 金		83	△83
○ 介 護 納 付 金		1,014,129	△1,014,129
○ 共 同 事 業 拠 出 金		5,780,721	△5,780,721
歳 出 合 計	20,280,000	25,086,000	△4,806,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		312,013	
13,773,661		44,520	39,194
			5,856,199
35,999			145,927
		1	
15,087			47,731
			9,668
13,824,747		356,534	6,098,719

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国 民 健 康 保 險 料		千円 4,201,239	千円 4,752,798	千円 △551,559
	1 国 民 健 康 保 險 料		4,201,239	4,752,798	△551,559
		1 一般被保険者国民健康保険料	4,169,377	4,634,690	△475,313
		2 退職被保険者等国民健康保険料	41,862	118,108	△76,246
2	療 養 給 付 費 等 交 付 金		10,000	279,060	△269,060
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金		10,000	279,060	△269,060
		1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	10,000	279,060	△269,060
3	県 支 出 金		14,068,787	1,206,987	12,861,800
	1 県 補 助 金		14,068,787	1,019,545	13,049,242
		1 保 險 給 付 費 等 交 付 金	14,068,787		14,068,787

節		説 明	
区 分	金 額 千円		千円
1 医療給付費分 現 年 度 分	2,616,521	被保険者数 43,400人	
2 後期高齢者支援 金分現年度分	1,023,793		
3 介護納付金分 現 年 度 分	361,348		
4 医療給付費分 滞 納 繰 越 分	105,160		
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	36,086		
6 介護納付金分 滞 納 繰 越 分	16,469		
1 医療給付費分 現 年 度 分	21,092	被保険者数 400人	
2 後期高齢者支援 金分現年度分	8,247		
3 介護納付金分 現 年 度 分	7,981		
4 医療給付費分 滞 納 繰 越 分	2,498		
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,022		
6 介護納付金分 滞 納 繰 越 分	1,022		
1 過 年 度 分	10,000		
1 保険給付費等 交 付 金 (普通交付金)	13,773,661		
2 保険給付費等 交 付 金 (特別交付金)	295,126	保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金 (2号分) 特定健診等負担金	29,127 100,000 130,000 35,999

(項) 1 県補助金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		○ 財 政 調 整 交 付 金	千円	千円 1,019,545	千円 △1,019,545
		○ 県 負 担 金		187,442	△187,442
4	財 産 収 入		1	1	
	1 財 産 運 用 収 入		1	1	
	1 利 子 及 び 配 当 金		1	1	
5	繰 入 金		1,958,000	2,457,000	△499,000
	1 他 会 計 繰 入 金		1,708,000	2,457,000	△749,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金		1,708,000	2,457,000	△749,000
	2 基 金 繰 入 金		250,000		250,000
	1 国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 繰 入 金		250,000		250,000
6	繰 越 金		24,552	2,088	22,464
	1 繰 越 金		24,552	2,088	22,464
	1 繰 越 金		24,552	2,088	22,464
7	諸 収 入		17,421	17,421	
	1 延 滞 金 及 び 過 料		4,020	4,020	
	1 延 滞 金		4,020	4,020	

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 利子及び配当金	1	国民健康保険事業運営基金積立金利子
1 保険基盤安定 繰 入 金 保険料軽減分	581,324	
2 保険基盤安定 繰 入 金 保険者支援分	351,178	
3 職員給与費等 繰 入 金	311,613	
4 出産育児一時金 繰 入 金	44,520	
5 財政安定化支援 事業繰入金	48,846	
6 その他一般会計 繰 入 金	370,619	
1 国民健康保険 事業運営基金 繰 入 金	250,000	
1 繰 越 金	24,552	
1 一般被保険者 延 滞 金	4,000	

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	2	雑 入	13,401	13,401	
	1	雑 入	13,401	13,401	
○	国	庫 支 出 金		4,503,208	△4,503,208
○	前	期 高 齢 者 交 付 金		6,298,108	△6,298,108
○	共	同 事 業 交 付 金		5,569,329	△5,569,329
歳 入 合 計			20,280,000	25,086,000	△4,806,000

(款) 1 総務費

(項) 1 国保総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	総	務 費	312,013	335,715	△23,702			312,013	
	1	国 保 総 務 費	238,779	265,070	△26,291			238,779	
		1 一 般 管 理 費	237,213	263,842	△26,629			237,213	
		2 連 合 会 負 担 金	1,566	1,228	338			1,566	
2	賦 課 徴 収 費		58,123	55,182	2,941			58,123	
	1 賦 課 徴 収 費		58,123	55,182	2,941			58,123	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	89,472	<u>一般経費</u>
3 職 員 手 当 等	66,222	職員給与費 (25人) 187,899
4 共 済 費	32,548	賃 金 12,346
7 賃 金	12,346	被保険者証等郵送料 3,328
9 旅 費	155	委託料 29,155
11 需 用 費	2,052	情報集約システム運用
12 役 務 費	3,328	電算共同処理等
13 委 託 料	29,155	パーソナルコンピュータ等借上料 315
14 使 用 料 及び賃借料	315	医師会補助金 924
19 負担金補助 及び交付金	1,620	歯科医師会補助金 462
19 負担金補助 及び交付金	1,566	薬剤師会補助金 192
		柔道整復師会補助金 38
		消耗品費等 2,554
		<u>国保団体連合会負担金</u>
1 報 酬	17,557	<u>賦課徴収経費</u>
4 共 済 費	3,009	徴収嘱託員報酬 (8人) 17,557
7 賃 金	4,607	賃 金 4,607
9 旅 費	59	納入通知書等郵送料 12,319
11 需 用 費	2,873	委託料 6,475
12 役 務 費	19,951	システム改修
13 委 託 料	6,475	納入通知書封入封かん等
14 使 用 料 及び賃借料	3,592	パーソナルコンピュータ借上料 3,592
		印刷製本費等 13,573

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	3	運 営 協 議 会 費	551	551	△10			551	
		1 運 営 協 議 会 費	551	551	△10			551	
	4	趣 旨 普 及 費	643	534	109			643	
		1 趣 旨 普 及 費	643	534	109			643	
	5	保 険 料 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	13,917	14,368	△451			13,917	
		1 保 険 料 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	13,917	14,368	△451			13,917	
2		保 險 給 付 費	13,857,375	15,010,780	△1,153,405	13,773,661		44,520	39,194
	1	療 養 諸 費	12,019,228	13,151,630	△1,132,402	12,019,228			
		1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	11,713,255	12,746,394	△1,033,139	11,713,255			
		2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	144,737	232,323	△87,586	144,737			
		3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	122,622	131,828	△9,206	122,622			
		4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	1,051	2,353	△1,302	1,051			
		5 審 査 支 払 手 数 料	37,563	38,732	△1,169	37,563			
	2	高 額 療 養 費	1,754,083	1,769,923	△15,840	1,754,083			
		1 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,727,399	1,730,963	△3,564	1,727,399			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	536	<u>一般経費</u> 国民健康保険運営協議会委員報酬（13人） 536 費用弁償等 15
9 旅 費	4	
11 需 用 費	6	
12 役 務 費	5	
11 需 用 費	643	<u>国保趣旨普及経費</u> 啓発用冊子印刷製本費
4 共 済 費	7	<u>保険料収納率向上特別対策事業経費</u> 賃 金 1,140 委託料 8,455 市税等納付促進センター運営 （平成30年度債務負担行為設定） 短期被保険者証作成・発行等 口座振替依頼書郵送料等 4,322
7 賃 金	1,140	
11 需 用 費	625	
12 役 務 費	3,690	
13 委 託 料	8,455	
19 負担金補助 及び交付金	11,713,255	<u>療養給付法定給付費</u>
19 負担金補助 及び交付金	144,737	<u>療養給付法定給付費</u>
19 負担金補助 及び交付金	122,622	<u>療養費</u>
19 負担金補助 及び交付金	1,051	<u>療養費</u>
12 役 務 費	37,563	<u>診療報酬審査支払手数料</u>
19 負担金補助 及び交付金	1,727,399	<u>高額療養費</u>

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 退職被保険者等 高額療養費	25,654	37,730	△12,076	25,654			
		3 一般被保険者高額 介護合算療養費	1,000	1,200	△200	1,000			
		4 退職被保険者等 高額介護合算 療 養 費	30	30		30			
	3	出 産 育 児 諸 費	66,814	72,277	△5,463			44,520	22,294
		1 出産育児一時金	66,780	72,240	△5,460			44,520	22,260
		2 支払手数料	34	37	△3				34
	4	葬 祭 諸 費	16,900	16,600	300				16,900
		1 葬 祭 費	16,900	16,600	300				16,900
	5	移 送 費	350	350		350			
		1 一般被保険者 移 送 費	250	250		250			
		2 退職被保険者等 移 送 費	100	100		100			
	3	国民健康保険事業費納付金	5,856,199		5,856,199				5,856,199
		1 医 療 給 付 費 分	4,180,767		4,180,767				4,180,767
		1 一般被保険者 医療給付費分	4,140,864		4,140,864				4,140,864
		2 退職被保険者等 医療給付費分	39,903		39,903				39,903
	2	後期高齢者支援金等分	1,254,870		1,254,870				1,254,870
		1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	1,239,984		1,239,984				1,239,984
		2 退職被保険者等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	14,886		14,886				14,886
	3	介 護 納 付 金 分	420,562		420,562				420,562
		1 介護納付金分	420,562		420,562				420,562

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助 及び交付金	25,654	高額療養費
19 負担金補助 及び交付金	1,000	高額介護合算療養費
19 負担金補助 及び交付金	30	高額介護合算療養費
19 負担金補助 及び交付金	66,780	出産育児一時金 @420,000円×159件
12 役 務 費	34	支払手数料
19 負担金補助 及び交付金	16,900	葬祭費 @50,000円×338件
19 負担金補助 及び交付金	250	移送費
19 負担金補助 及び交付金	100	移送費
19 負担金補助 及び交付金	4,140,864	一般被保険者医療給付費分
19 負担金補助 及び交付金	39,903	退職被保険者等医療給付費分
19 負担金補助 及び交付金	1,239,984	一般被保険者後期高齢者支援金等分
19 負担金補助 及び交付金	14,886	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
19 負担金補助 及び交付金	420,562	介護納付金分

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4	保 健 事 業 費		181,926	193,532	△11,606	35,999			145,927
	1 特定健康診査等事業費		161,343	171,906	△10,563	35,999			125,344
	1 特定健康診査等事業費		161,343	171,906	△10,563	35,999			125,344
	2 保 健 事 業 費		20,583	21,626	△1,043				20,583
	1 保健衛生普及費		20,583	21,626	△1,043				20,583
5	基 金 積 立 金		1	1				1	
	1 基 金 積 立 金		1	1				1	
	1 国民健康保険事業運営基金積立金		1	1				1	
6	諸 支 出 金		62,818	52,698	10,120	15,087			47,731
	1 償還金及び還付加算金		47,731	37,731	10,000				47,731
	1 一般被保険者保険料還付金		45,000	35,000	10,000				45,000
	2 退職被保険者等保険料還付金		2,000	2,000					2,000
	3 一般被保険者還付加算金		660	660					660

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
7 賃 金	485	特定健康診査事業経費 155,652
8 報 償 費	62	賃 金 485
11 需 用 費	759	医師謝礼 62
12 役 務 費	5,189	受診券等郵送料 5,189
13 委 託 料	150,848	委託料 145,183
19 負担金補助 及び交付金	4,000	健康診査 電算共同処理等 人間ドック助成金 4,000 消耗品費等 733
		特定保健指導事業経費 5,691
		保健指導委託料等
9 旅 費	28	保健衛生普及経費
11 需 用 費	893	健康促進パンフレット等印刷製本費 822
12 役 務 費	6,895	後発医薬品利用促進費 764
13 委 託 料	11,461	委託料 11,193
14 使 用 料 及び賃借料	1,306	データヘルス計画関連事業 電算共同処理等 パーソナルコンピュータ借上料 1,306 医療費通知郵送料等 6,498
25 積 立 金	1	
23 償還金利息 及び割引料	45,000	
23 償還金利息 及び割引料	2,000	
23 償還金利息 及び割引料	660	

(項) 1 償還金及び還付加算金

— 300 —

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本年度	長 等							
	議 員							
	その他	21	18,093					18,093
	計	21	18,093					18,093
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	21	18,103					18,103
	計	21	18,103					18,103
比較	長 等							
	議 員							
	その他		△ 10					△ 10
	計		△ 10					△ 10

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	長 等		
	議 員		
	その他	2,741	20,834
	計	2,741	20,834
前年度	長 等		
	議 員		
	その他	2,751	20,854
	計	2,751	20,854
比較	長 等		
	議 員		
	その他	△ 10	△ 20
	計	△ 10	△ 20

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	() 25		89,472	66,222	155,694	32,205	187,899	
前年度	() 26		97,279	69,813	167,092	33,822	200,914	
比 較	() △ 1		△ 7,807	△ 3,591	△ 11,398	△ 1,617	△ 13,015	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	6,720	3,696	21,790	15,086	9,776	32	2,820	36
前年度	7,303	3,955	24,344	16,206	8,241		2,849	48
比 較	△ 583	△ 259	△ 2,554	△ 1,120	1,535	32	△ 29	△ 12

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	1,629	497		1,860	2,280			
前年度	1,408	400		2,889	2,170			
比 較	221	97		△ 1,029	110			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,807	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 215		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,843		平均昇給率 2.20% 昇給職員数 25人
		3 その他の増減分	△ 9,865	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 25人 前年度 26人 増減 △ 1
職員手当等	△ 3,591	1 給与改定に伴う 増 減 分	124		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,187		
		3 その他の増減分	△ 4,902	職員数の減に係る減分及び 職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	303,117
	平均年齢(歳)	39歳 1月
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	300,717
	平均年齢(歳)	39歳 6月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	388,460	398,628

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	147,100
短大卒	174,000	
大学卒	186,900	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(人)	
29年10月1日現在	1級	1
	2級	8
	3級	3
	4級	6
	5級	3
	6級	2
	7級	1
	8級	
	計	24
28年10月1日現在	1級	
	2級	7
	3級	5
	4級	5
	5級	4
	6級	2
	7級	1
	8級	
	計	24

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

エ 昇 給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)	25
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25
	号級数別内訳	1 号給 (人)
		2 号給 (人)
		3 号給 (人)
		4 号給 (人)
		5 号給 (人)
		6 号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	26
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26
	号級数別内訳	1 号給 (人)
		2 号給 (人)
		3 号給 (人)
		4 号給 (人)
		5 号給 (人)
		6 号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	25
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	29.2
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人目	
		子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]
住居手当	異	父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
通勤手当	同	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
		借家・借間(最高額)	30,000円 [27,000円]
		持 家	5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
被保険者証・高齢 受給者証併用証 発行事業費	4,584	4,584			平成30 年度から 平成31 年度まで	4,584			4,584	
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成26年度設定分)	7,160	5,877	平成26 年度から 平成29 年度まで	3,918	平成30 年度から 平成31 年度まで	1,959				1,950
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	122	104	平成27 年度から 平成29 年度まで	46	平成30 年度から 平成32 年度まで	53			58	
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定分)	20,093	16,164	平成 29 年 度		平成30 年度から 平成34 年度まで	16,164			16,164	
市税等納付促進 センター運営料 委託料	20,108	20,108			平成30 年度から 平成33 年度まで	20,108			20,108	

小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計

平成30年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	16,723	19,382	△2,659
2 使用料及び手数料	74	74	
3 繰入金	10,652	8,460	2,192
4 繰越金	550	83	467
5 諸収入	1	1	
歳入合計	28,000	28,000	

(歳 出)

款	本 予 算 度 額	前 予 算 度 額	比 較
1 総 務 費	千円 18,511	千円 18,275	千円 236
2 医 業 費	8,590	9,566	△976
3 予 備 費	899	159	740
歳 出 合 計	28,000	28,000	

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		2,652	15,859
			8,590
			899
		2,652	25,348

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		千円 16,723	千円 19,382	千円 △2,659
	1	外来収入	15,498	18,255	△2,757
		1 国民健康保険診療報酬収入	3,283	4,689	△1,406
		2 社会保険診療報酬収入	1,048	1,236	△188
		3 後期高齢者診療報酬収入	8,368	9,139	△771
		4 老人保健診療報酬収入	2	2	
		5 一部負担金収入	2,580	3,154	△574
		6 その他診療報酬収入	217	35	182
	2	その他診療収入	1,225	1,127	98
		1 諸検査等収入	1,225	1,127	98
2	使用料及び手数料		74	74	
	1	手数料	74	74	
		1 手数料	74	74	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現 年 度 分	3,282	国民健康保険診療報酬	
2 未 収 繰 越 分	1		
1 現 年 度 分	1,047	健康保険診療報酬	
2 未 収 繰 越 分	1		
1 現 年 度 分	8,367	後期高齢者診療報酬	
2 未 収 繰 越 分	1		
1 過 年 度 分	2	国民健康保険診療報酬等	
1 現 年 度 分	2,579	国民健康保険診療報酬等	
2 未 収 繰 越 分	1		
1 現 年 度 分	216	一般診療報酬	
2 未 収 繰 越 分	1		
1 現 年 度 分	1,224	特定健康診査等	1,221
		精密健康診査	1
		予防注射等	1
		結核家族検診	1
2 未 収 繰 越 分	1		
1 諸 証 明 手 数 料	71	診断書料	8
		死亡診断書料	3
		特殊診断書料	4
		証明手数料	2
		要介護認定等に係る意見書作成手数料	54
2 処 置 料	3	死体処置料	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3	繰	入 金	千円 10,652	千円 8,460	千円 2,192
	1	他 会 計 繰 入 金	10,652	8,460	2,192
		1 一 般 会 計 繰 入 金	8,000	6,222	1,778
		2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	2,652	2,238	414
4	繰	越 金	550	83	467
	1	繰 越 金	550	83	467
		1 繰 越 金	550	83	467
5	諸	収 入	1	1	
	1	雑 入	1	1	
		1 雑 入	1	1	
歳 入 合 計			28,000	28,000	

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	8,000	
1 国民健康保険 事業特別会計 繰 入 金	2,652	
1 繰 越 金	550	
1 雑 入	1	

3 収 入

(款) 1 総務費

(項) 1 診療施設総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	総	務 費	18,511	18,275	236			2,652	15,859
	1	診療施設総務費	18,511	18,275	236			2,652	15,859
		1 一般管理費	18,509	18,273	236			2,652	15,857
		2 連合会負担金	2	2					2
2	医	業 費	8,590	9,566	△976				8,590
	1	医 業 費	8,590	9,566	△976				8,590
		1 医療用機械器具費	395	378	17				395
		2 医療用消耗器材費	30	30					30
		3 医薬品衛生材料費	7,674	8,667	△993				7,674
		4 医療検査費	491	491					491

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	10,631	<u>一般経費</u> 医師報酬 (1人) 7,992 看護師報酬 (1人) 2,639 賃 金 1,357 医師派遣謝礼 3,811 警備等委託料 674 諸負担金 438 消耗品費等 1,598
4 共 済 費	642	
7 賃 金	1,357	
8 報 償 費	3,811	
9 旅 費	7	
11 需 用 費	732	
12 役 務 費	176	
13 委 託 料	674	
14 使 用 料 及び賃借料	41	
19 負担金補助 及び交付金	438	
19 負担金補助 及び交付金	2	
11 需 用 費	101	<u>診療用機械器具経費</u> デジタル画像診断システム保守点検委託料等
13 委 託 料	225	
14 使 用 料 及び賃借料	69	
11 需 用 費	30	<u>診療用消耗器材経費</u>
11 需 用 費	7,674	診療用医薬材料購入費
12 役 務 費	491	<u>衛生検査料</u>

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	予	備 費	899	169	740				899
	1	予 備 費	899	169	740				899
		1 予 備 費	899	169	740				899
歳 出 合 計			28,000	28,000				2,652	26,348

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	2	10,631					10,631
	計	2	10,631					10,631
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	2	10,009					10,009
	計	2	10,009					10,009
比 較	長 等							
	議 員							
	その他		622					622
	計		622					622

区分	共済費	合 計	備 考
本 年 度	長 等		
	議 員		
	その他	421	11,052
	計	421	11,052
前 年 度	長 等		
	議 員		
	その他	422	10,431
	計	422	10,431
比 較	長 等		
	議 員		
	その他	△ 1	621
	計	△ 1	621

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

小田原市公設地方卸売市場事業特別会計

平成30年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	79,089	78,754	335
2 財産収入	250	250	
3 繰入金	31,000	24,000	7,000
4 繰越金	4,916	3,777	1,139
5 諸収入	26,745	28,219	△1,474
歳入合計	142,000	135,000	7,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 卸 売 市 場 費	千円 132,005	千円 124,164	千円 7,841
2 公 債 費	6,848	6,848	
3 予 備 費	3,147	3,988	△841
歳 出 合 計	142,000	135,000	7,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		26,745	105,260
			6,848
			3,147
		26,745	115,255

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使 用 料 及 び 手 数 料		千円 79,089	千円 78,754	千円 335
	1	使 用 料	79,089	78,754	335
		1 市 場 使 用 料	79,089	78,754	335
2	財 産 収 入		250	250	
	1	財 産 運 用 収 入	250	250	
		1 利 子 及 び 配 当 金	250	250	
3	繰 入 金		31,000	24,000	7,000
	1	他 会 計 繰 入 金	31,000	24,000	7,000
		1 一 般 会 計 繰 入 金	31,000	24,000	7,000
4	繰 越 金		4,916	3,777	1,139
	1	繰 越 金	4,916	3,777	1,139
		1 繰 越 金	4,916	3,777	1,139

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 市 場 使 用 料	33,447	青果市場使用料 取扱高 5,530,347×2.5/1,000 水産市場使用料 取扱高 9,811,129×2.0/1,000	13,825 19,622
2 施 設 使 用 料	40,313	青果市場施設使用料 売 場 事務室等 倉 庫 冷蔵庫 売 店 会議室 水産市場施設使用料 売 場 事務室等 倉 庫 厚生施設 食堂・売店 会議室 容器棚 駐車場	18,531 9,256 7,033 1,101 1,088 37 16 21,782 8,074 4,862 363 107 679 51 99 7,547
3 行政財産使用料	5,329	土地使用料 青果市場 建物使用料 水産市場	5,294 35
1 利子及び配当金	250	小田原中央青果株式会社配当金 小田原青果株式会社配当金	150 100
1 一般会計繰入金	31,000		
1 繰 越 金	4,916		

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸	収 入	千円 26,745	千円 28,219	千円 △1,474
	1	雑 入	26,745	28,219	△1,474
		1 雑 入	26,745	28,219	△1,474
歳 入 合 計			142,000	135,000	7,000

節		説明	
区分	金額 千円		
1 雑入	26,745	青果市場 水産市場	11,856 14,889

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1	卸 売 市 場 費	千円 132,005	千円 124,164	千円 7,841	千円	千円	千円 26,745	千円 105,260
	1	卸 売 市 場 費	132,005	124,164	7,841			26,745	105,260
		1 青 果 市 場 費	58,220	47,495	10,725			11,856	46,364
		2 水 産 市 場 費	73,785	76,669	△2,884			14,889	58,896

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	10,216	<u>青果市場管理経費</u> 職員給与費（2人）22,053 賃 金 2,525 小田原いちばやさいPR事業費 596 光熱水費 12,579 維持修繕料 2,479 施設管理等委託料 6,190 AED借上料 （平成30年度債務負担行為設定） 冷蔵庫棟屋上防水改修工事請負費 消耗品費等 3,455
3 職 員 手 当 等	7,569	
4 共 済 費	4,412	
7 賃 金	2,525	
9 旅 費	22	
11 需 用 費	16,083	
12 役 務 費	187	
13 委 託 料	6,190	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	232	
15 工 事 請 負 費	8,313	
16 原 材 料 費	81	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	200	
27 公 課 費	2,190	
1 報 酬	302	<u>水産市場管理経費</u> 73,471 職員給与費（2人）15,728 光熱水費 18,112 維持修繕料 2,317 委託料 25,002 施設管理 市場施設再整備衛生管理推進体制検討 立体駐車場劣化調査等 土地借上料 7,563 小田原さかな普及の会補助金 68 消耗品費等 4,681 <u>卸売市場審議会経費</u> 314 委員報酬（15人）302 開催関係費 12
2 給 料	7,778	
3 職 員 手 当 等	6,446	
4 共 済 費	1,504	
7 賃 金	282	
9 旅 費	33	
11 需 用 費	20,932	

(項) 1 卸売市場費

— 332 —

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	千円 305	千円
13 委 託 料	25,002	
14 使 用 料 及び賃借料	8,262	
19 負担金補助 及び交付金	158	
27 公 課 費	2,781	
23 償還金利息 及び割引料	6,406	元金償還金
23 償還金利息 及び割引料	442	長期借入金利息

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	15	302					302
	計	15	302					302
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	15	302					302
	計	15	302					302
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

区分	共済費	合 計	備 考
本 年 度	長 等		
	議 員		
	その他	302	
	計	302	
前 年 度	長 等		
	議 員		
	その他	302	
	計	302	
比 較	長 等		
	議 員		
	その他		
	計		

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1 及び2 以外の特別職について示す。

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	() 4		17,994	14,015	32,009	5,772	37,781	
前年度	() 4		16,963	13,029	29,992	6,102	36,094	
比 較	()		1,031	986	2,017	△ 330	1,687	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	1,274	188	5,129	3,552	2,390	47		
前年度	1,220	451	4,187	2,783	2,710	65		
比 較	54	△ 263	942	769	△ 320	△ 18		

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	475			660	300			
前年度	626			547	440			
比 較	△ 151			113	△ 140			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,031	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 20		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.12% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	180		平均昇給率 1.18% 昇給職員数 4人
		3 その他の増減分	831	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
職員手当等	986	1 給与改定に伴う 増 減 分	13		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	129		
		3 その他の増減分	844	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	351,601
	平均年齢 (歳)	46歳11月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均年齢 (歳)	44歳11月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	479,750	470,458

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	147,100
短大卒	174,000	
大学卒	186,900	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
29年10月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	1
	4 級	1
	5 級	2
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	計	4
28年10月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	1
	4 級	1
	5 級	2
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

エ 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	4
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	4
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人目	
		子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間(最高額)	30,000円 [27,000円]
		持家	5,000円
通勤手当	同		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
小型貨物自動車 借上料	1,700	1,513	平成26 年度から 平成29 年度まで	1,089	平成30 年度から 平成31 年度まで	424			424	
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	1,101	1,101	平成28 年度から 平成29 年度まで	357	平成30 年度から 平成32 年度まで	744			744	
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	1,110	876	平成 29 年 度		平成30 年度から 平成33 年度まで	876			876	
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成26年度設定分)	575	263	平成26 年度から 平成29 年度まで	189	平成30 年度から 平成31 年度まで	74			74	
自動体外式 除細動器 (AED)借上料 (平成30年度設定分)	266	266			平成30 年度から 平成35 年度まで	266			266	

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 当元金償還額	
1 普 通 債	19,226	13,060		6,406	6,654
(1) 水 産 市 場	19,226	13,060		6,406	6,654

小田原市介護保険事業特別会計

平成 3 0 年 度 小 田 原 市 介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 介 護 保 険 料	3,471,722	3,435,885	35,837
2 国 庫 支 出 金	3,357,316	3,259,085	98,231
3 支 払 基 金 交 付 金	3,976,377	4,095,385	△119,008
4 県 支 出 金	2,199,371	2,180,237	19,134
5 財 産 収 入	124	77	47
6 繰 入 金	2,365,986	2,269,228	96,758
7 繰 越 金	100	100	
8 諸 収 入	4	3	1
歳 入 合 計	15,371,000	15,240,000	131,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	359,185	345,810	13,375
2 保 険 給 付 費	14,252,761	14,195,079	57,682
3 地 域 支 援 事 業 費	750,137	691,696	58,441
4 基 金 積 立 金	124	77	47
5 諸 支 出 金	5,610	3,910	1,700
6 予 備 費	3,183	3,428	△245
歳 出 合 計	15,371,000	15,240,000	131,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		359,185	
5,223,624		5,629,836	3,399,301
333,063		240,502	176,572
		124	
			5,610
		3,183	
5,556,687		6,232,830	3,581,483

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 保 險 料		千円 3,471,722	千円 3,435,885	千円 35,837
1 介 護 保 險 料		3,471,722	3,435,885	35,837
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		3,471,722	3,435,885	35,837
2 国 庫 支 出 金		3,357,316	3,259,085	98,231
1 国 庫 負 担 金		2,545,133	2,537,842	7,291
1 介 護 給 付 費 負 担 金		2,545,133	2,537,842	7,291
2 国 庫 補 助 金		812,183	721,243	90,940
1 調 整 交 付 金		591,485	511,019	80,466
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)		114,609	107,828	6,781
3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合 事業以外の地域支援事業)		106,089	101,546	4,543
○ 事 業 費 補 助 金			850	△850
3 支 払 基 金 交 付 金		3,976,377	4,095,385	△119,008
1 支 払 基 金 交 付 金		3,976,377	4,095,385	△119,008
1 介 護 給 付 費 交 付 金		3,848,242	3,974,617	△126,375
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		128,135	120,768	7,367
4 県 支 出 金		2,199,371	2,180,237	19,134
1 県 負 担 金		2,087,006	2,075,550	11,456
1 介 護 給 付 費 負 担 金		2,087,006	2,075,550	11,456
2 県 補 助 金		112,365	104,687	7,678
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)		59,321	53,914	5,407

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 現 年 度 分	3,461,085	
2 滞 納 繰 越 分	10,637	
1 現 年 度 分	2,545,133	
1 現 年 度 分	591,485	
1 現 年 度 分	114,609	
1 現 年 度 分	106,089	
1 現 年 度 分	3,848,242	
1 現 年 度 分	128,135	
1 現 年 度 分	2,087,006	
1 現 年 度 分	59,321	

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合 事業以外の地域支援事業)	千円 53,044	千円 50,773	千円 2,271
5	財 産 収 入		124	77	47
	1 財 産 運 用 収 入		124	77	47
		1 利 子 及 び 配 当 金	124	77	47
6	繰 入 金		2,365,986	2,269,228	96,758
	1 他 会 計 繰 入 金		2,285,561	2,255,524	30,037
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,285,561	2,255,524	30,037
	2 基 金 繰 入 金		80,425	13,704	66,721
		1 介護給付費等準備基金繰入金	80,425	13,704	66,721
7	繰 越 金		100	100	
	1 繰 越 金		100	100	
		1 繰 越 金	100	100	
8	諸 収 入		4	3	1
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		1	1	
		1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	
	2 雑 入		3	2	1
		1 雑 入	3	2	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	千円 53,044		千円
1 利子及び配当金	124	介護給付費等準備基金積立金利子	
1 介護給付費 繰 入 金	1,781,592		
2 地域支援事業 繰 入 金	112,365	介護予防・日常生活支援総合事業	59,321
		介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	53,044
3 低所得者保険料 軽減繰入金	29,236		
4 その他一般会計 繰 入 金	362,368		
1 介護給付費等 準備基金繰入金	80,425		
1 繰 越 金	100		
1 第1号被保険者 延 滞 金	1		
1 第三者納付金	1		
2 成年後見審判 請求申立費用 返 還 金	1		

(項) 2 雜入

- 350 -

3 款 四

(款) 1 総務費

(項) 1 介護総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	総	務 費	359,185	345,810	13,375			359,185	
	1	介 護 総 務 費	219,567	207,348	12,219			219,567	
		1 一 般 管 理 費	219,567	207,348	12,219			219,567	
	2	賦 課 徴 収 費	13,468	12,825	643			13,468	
		1 賦 課 徴 収 費	13,468	12,825	643			13,468	
	3	介 護 認 定 審 査 費	126,150	125,637	513			126,150	
		1 介 護 認 定 審 査 費	126,150	125,637	513			126,150	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	76,127	<u>一般経費</u> 職員給与費（22人） 152,797 賃 金 13,074 被保険者証等郵送料 4,389 委託料 22,810 事務処理システム改修 保険者共同処理等 パーソナルコンピュータ借上料 22,162 事務用消耗品費等 4,335
3 職員手当等	51,414	
4 共 済 費	26,181	
7 賃 金	13,074	
9 旅 費	133	
11 需 用 費	1,662	
12 役 務 費	4,916	
13 委 託 料	22,810	
14 使 用 料 及び賃借料	22,199	
19 負担金補助 及び交付金	1,061	
4 共 済 費	194	<u>賦課徴収経費</u> 賃 金 1,658 納付書等印刷製本費 1,709 納入通知書等郵送料 8,297 事務用消耗品費等 1,804
7 賃 金	1,658	
11 需 用 費	2,163	
12 役 務 費	8,743	
13 委 託 料	710	
1 報 酬	67,915	<u>介護認定審査会等経費</u> 76,062 介護認定審査会開催費 33,886 委員報酬（63人） 28,315 パーソナルコンピュータ借上料 179 郵送料等 5,392 主治医意見書作成関係費 42,176
4 共 済 費	5,653	
9 旅 費	9	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	保 險 給 付 費		14,262,761	14,195,079	57,682	5,223,624		5,629,836	3,399,301
	1 介護サービス等給付費		13,247,975	13,152,871	95,104	4,855,378		5,232,950	3,159,647
	1 介護サービス等 給 付 費		13,247,975	13,152,871	95,104	4,855,378		5,232,950	3,159,647
	2 介護予防サービス等 給 付 費		298,767	293,329	5,438	109,496		118,011	71,260
	1 介 護 予 防 サービス等給付費		298,767	293,329	5,438	109,496		118,011	71,260
	3 高額介護サービス等費		354,233	378,667	△24,434	129,823		139,920	84,490
	1 高 額 介 護 サービス等費		311,463	330,181	△18,718	114,149		123,027	74,287
	2 高額医療合算介護 サービス等費		42,770	48,486	△5,716	15,674		16,893	10,203
	4 特 定 入 所 者 介護サービス等費		342,097	360,984	△18,887	125,377		135,128	81,592
	1 特 定 入 所 者 介護サービス等費		342,097	360,984	△18,887	125,377		135,128	81,592
	5 そ の 他 諸 費		9,689	9,228	461	3,550		3,827	2,312
	1 審査支払手数料		9,689	9,228	461	3,550		3,827	2,312
3	地 域 支 援 事 業 費		750,137	691,696	58,441	333,063		240,502	176,572
	1 介護予防・日常生活 支援サービス事業費		429,112	383,690	45,422	157,269		169,500	102,343
	1 介 護 予 防 ・ 日常生活支援 サービス事業費		429,112	383,690	45,422	157,269		169,500	102,343
	2 一般介護予防事業費		43,958	46,211	△2,253	16,109		17,362	10,487

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 1,115	意見書作成料 郵送料等	38,539 3,637
12 役 務 費	46,630	認定調査経費	50,088
13 委 託 料	4,634	訪問調査嘱託員報酬 (19人)	39,600
14 使 用 料 及び賃借料	194	訪問調査委託料	4,634
		訪問調査票印刷費等	5,854
19 負担金補助 及び交付金	13,247,975	居宅介護サービス等給付費	6,510,978
		施設介護サービス等給付費	4,296,133
		地域密着型サービス等給付費	2,440,864
19 負担金補助 及び交付金	298,767	介護予防サービス等給付費	277,617
		地域密着型介護予防サービス等給付費	21,150
19 負担金補助 及び交付金	311,463	高額介護サービス等費	
19 負担金補助 及び交付金	42,770	高額医療合算介護サービス等費	
19 負担金補助 及び交付金	342,097	特定入所者介護サービス等費	
12 役 務 費	9,689	介護報酬審査支払手数料	
11 需 用 費	100	介護予防・日常生活支援サービス事業経費	
		訪問型サービス事業	93,293
13 委 託 料	68,624	通所型サービス事業	277,796
		介護予防ケアマネジメント事業	57,023
19 負担金補助 及び交付金	360,388	高額総合事業サービス等費	1,000

(項) 2 一般介護予防事業費

— 356 —

節		説 明
区 分	金 額	
8 報 償 費	千円 320	一般介護予防事業経費
9 旅 費	150	介護予防把握事業 5,430
11 需 用 費	1,611	高齢者筋力向上トレーニング事業 24,962
12 役 務 費	97	高齢者栄養改善事業 154
13 委 託 料	41,550	認知症予防事業 5,565
19 負担金補助 及び交付金	230	介護予防普及啓発事業 1,442
		生きがいふれあいフェスティバル開催事業 347
		高齢者体操教室開催事業 1,065
		いきいき健康事業 1,620
		地域介護予防活動支援事業 120
		ふれあい担い手発掘事業 230
		ふれあい担い手発掘事業費補助金
		アクティブシニア応援ポイント事業 1,223
		地域リハビリテーション活動支援事業 150
		事務用消耗品費等 1,650
1 報 酬	2,937	包括的支援事業経費
4 共 済 費	373	地域包括支援センター運営事業 207,901
8 報 償 費	502	運営協議会委員報酬（10人） 405
9 旅 費	61	運営委託料
11 需 用 費	1,444	パーソナルコンピュータ借上料 10,094
12 役 務 費	1,422	（平成30年度債務負担行為設定）
13 委 託 料	202,440	システム回線使用料等
14 使 用 料 及び賃借料	10,094	高齢者虐待防止ネットワーク事業 15
19 負担金補助 及び交付金	17,461	地域ケア会議開催事業 192
		おだわら地域包括ケア推進会議委員報酬（13人）等
		在宅医療・介護連携事業 18,696
		地域医療連携推進事業費補助金 16,957
		在宅歯科医療推進事業費補助金 404
		共同研修開催費等 1,335
		生活支援体制整備事業 6,262
		認知症初期集中支援事業 206
		認知症地域支援推進事業 3,442
		認知症地域支援推進員報酬（1人） 2,400
		認知症ケアパス構築事業費 565
		認知症をにんちしょう会負担金等 477
		事務用消耗品費 20
8 報 償 費	3,669	任意事業経費
9 旅 費	135	介護サービス事業者支援事業 14
		ケアマネジメント技術向上支援事業 2,687
		介護給付費通知事業 1,199

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 任意事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		5 その他諸費	1,509	1,417	92	552		595	362
		1 審査支払手数料	1,509	1,417	92	552		595	362
4		基金積立金	124	77	47			124	
		1 基金積立金	124	77	47			124	
		1 介護給付費等 準備基金積立金	124	77	47			124	
5		諸支出金	5,610	3,910	1,700				5,610
		1 償還金及び還付加算金	5,610	3,910	1,700				5,610
		1 第1号被保険者 保険料還付金	5,500	3,800	1,700				5,500
		2 第1号被保険者 還付加算金	10	10					10
		3 償還金	100	100					100
6		予備費	3,183	3,428	△245			3,183	
		1 予備費	3,183	3,428	△245			3,183	
		1 予備費	3,183	3,428	△245			3,183	
		歳出合計	15,371,000	15,240,000	131,000	5,556,687		6,232,830	3,581,483

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
11 需 用 費	364	家族介護教室開催事業 100 家族介護用品支給事業 3,549
12 役 務 費	2,695	成年後見制度利用支援事業 11,437 居宅介護支援事業者等事務費補助事業 140
13 委 託 料	21,529	居宅介護支援事業者等事務費補助金 介護相談員派遣事業 3,518
14 使 用 料 及び賃借料	20	食の自立支援事業 15,877 認知症サポーター養成事業 253
19 負 担 金 補 助 及び交付金	140	事務用消耗品費 50
20 扶 助 費	10,272	
12 役 務 費	1,509	審査支払手数料
25 積 立 金	124	介護給付費等準備基金積立金
23 償 還 金 利 子 及び割引料	5,500	
23 償 還 金 利 子 及び割引料	10	
23 償 還 金 利 子 及び割引料	100	過年度国庫支出金等返還金

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本年度	長 等							
	議 員							
	その他	106	70,852					70,852
	計	106	70,852					70,852
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	106	70,002					70,002
	計	106	70,002					70,002
比較	長 等							
	議 員							
	その他		850					850
	計		850					850

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	長 等		
	議 員		
	その他	5,653	76,505
	計	5,653	76,505
前年度	長 等		
	議 員		
	その他	5,644	75,646
	計	5,644	75,646
比較	長 等		
	議 員		
	その他	9	859
	計	9	859

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1 及び 2 以外の特別職について示す。

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(2) 20		76,127	51,414	127,541	25,256	152,797	
前年度	(2) 20		78,350	48,591	126,941	25,235	152,176	
比 較	()		△ 2,223	2,823	600	21	621	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	5,572	1,550	18,298	12,668	5,813	43	1,920	24
前年度	5,666	639	18,205	12,010	5,400	26	1,924	36
比 較	△ 94	911	93	658	413	17	△ 4	△ 12

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	1,695	43		2,688	1,100			
前年度	1,728			2,407	550			
比 較	△ 33	43		281	550			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2, 223	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 172		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1, 301		平均昇給率 1.88% 昇給職員数 20人
		3 その他の増減分	△ 3, 696	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
職員手当等	2, 823	1 給与改定に伴う 増 減 分	91		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	777		
		3 その他の増減分	1, 955	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	291,009	331,398	292,844
	平均年齢(歳)	40歳 3月	58歳	41歳 1月
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	280,368	324,800	282,589
	平均年齢(歳)	37歳 7月	57歳	38歳 7月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	368,679	371,600

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	157,300	154,000	147,100	144,500
短大卒	174,000			
大学卒	186,900		183,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(人)		技能労務職(人)	
29年10月1日現在	1級		1級	
	2級	8	2級	
	3級	2 (2)	3級	
	4級	5	4級	
	5級	2	5級	1
	6級	1		
	7級	1		
	8級			
	計	19 (2)	計	1
28年10月1日現在	1級	1	1級	
	2級	8	2級	
	3級	2 (2)	3級	
	4級	4	4級	
	5級	2	5級	1
	6級	1		
	7級	1		
	8級			
	計	19 (2)	計	1

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	19	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	19	1
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	12	1
		5号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	19	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	19	1
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	7	6
		6号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	9.1	9.5	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人目	
		子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]
住居手当	異	父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
通勤手当	同	借家・借間(最高額)	30,000円 [27,000円]
		持家	5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	そ の 他	
介護保険事務処理 システム等改修 委託料 (改元対応)	3,546	3,546			平成30 年度から 平成31 年度まで	3,546	343		3,063	140
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定)	14,052	13,120	平成27 年度から 平成29 年度まで	5,864	平成30 年度から 平成32 年度まで	7,256	4,189		1,396	1,671
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成28年度設定)	20,840	19,615	平成28 年度から 平成29 年度まで	3,923	平成30 年度から 平成33 年度まで	15,692	9,061		3,020	3,611
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定)	106,394	99,729	平成 29 年 度		平成30 年度から 平成34 年度まで	99,729			99,729	
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定)	699	699			平成30 年度から 平成31 年度まで	699	403		134	162

小田原市後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	2,095,520	2,110,137	△14,617
2 国庫支出金	7,555		7,555
3 繰入金	2,165,123	2,180,061	△14,938
4 繰越金	500	500	
5 諸収入	5,302	4,302	1,000
歳入合計	4,274,000	4,295,000	△21,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	千円 57,941	千円 53,859	千円 4,082
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,208,674	4,235,469	△26,795
3 諸 支 出 金	5,800	4,800	1,000
4 予 備 費	1,585	872	713
歳 出 合 計	4,274,000	4,295,000	△21,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 7,555	千円	千円	千円 50,386
		2,095,521	2,113,153
		5,300	500
			1,585
7,555		2,100,821	2,165,624

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,095,520	2,110,137	△14,617
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,095,520	2,110,137	△14,617
		1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,095,520	2,110,137	△14,617
2	国 庫 支 出 金		7,555		7,555
	1 国 庫 補 助 金		7,555		7,555
		1 事 業 費 補 助 金	7,555		7,555
3	繰 入 金		2,165,123	2,180,061	△14,938
	1 一 般 会 計 繰 入 金		2,165,123	2,180,061	△14,938
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,165,123	2,180,061	△14,938
4	繰 越 金		500	500	
	1 繰 越 金		500	500	
		1 繰 越 金	500	500	
5	諸 収 入		5,302	4,302	1,000
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金		1	1	
		1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		5,300	4,300	1,000
		1 保 険 料 還 付 金	5,000	4,000	1,000
		2 還 付 加 算 金	300	300	
	3 雑 入		1	1	

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 現 年 度 分	2,087,807	
2 滞 納 繰 越 分	7,713	
1 事業費補助金	7,555	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(10/10)
1 事務費繰入金	51,970	
2 保険基盤安定 繰 入 金	385,383	
3 広域連合事務費 繰 入 金	58,806	
4 医療費負担金	1,668,964	
1 繰 越 金	500	
1 延 滞 金	1	
1 保険料還付金	5,000	
1 還 付 加 算 金	300	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 雑 入	千円 1	千円 1	千円
歳 入 合 計			4,274,000	4,295,000	△21,000

収 入

(款) 1 総務費

(項) 1 後期高齢者医療総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	総	務 費	57,941	53,859	4,082	7,555			50,386
	1	後期高齢者医療総務費	49,882	45,421	4,461	7,555			42,327
		1 一 般 管 理 費	49,882	45,421	4,461	7,555			42,327
	2	徴 収 費	8,059	8,438	△379				8,059
		1 徴 収 費	8,059	8,438	△379				8,059
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,208,674	4,235,469	△26,795			2,095,521	2,113,153
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,208,674	4,235,469	△26,795			2,095,521	2,113,153
		1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,208,674	4,235,469	△26,795			2,095,521	2,113,153
3	諸	支 出 金	5,800	4,800	1,000			5,300	500
	1	償還金及び還付加算金	5,800	4,800	1,000			5,300	500
		1 保 険 料 還 付 金	5,500	4,500	1,000			5,000	500
		2 還 付 加 算 金	300	300				300	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	12,516	<u>一般経費</u> 職員給与費（4人）25,663 システム改修等委託料15,104 パーソナルコンピュータ借上料7,159 消耗品費等1,956
3 職 員 手 当 等	8,654	
4 共 済 費	4,744	
7 賃 金	1,643	
9 旅 費	33	
11 需 用 費	29	
13 委 託 料	15,104	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,159	
11 需 用 費	1,695	<u>徴収経費</u> 納入通知書等印刷費1,184 郵送料5,292 納入通知書封入封かん委託料等1,583
12 役 務 費	5,638	
13 委 託 料	726	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,208,674	<u>後期高齢者医療広域連合納付金</u> 保険料拠出分2,095,521 保険基盤安定制度拠出分385,383 医療費負担金分1,668,964 広域連合事務費負担金分58,806
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,500	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	300	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	4	予 備 費	千円 1,585	千円 872	千円 713	千円	千円	千円	千円 1,585
	1	予 備 費	1,585	872	713				1,585
		1 予 備 費	1,585	872	713				1,585
歳 出 合 計			4,274,000	4,295,000	△21,000	7,555		2,100,821	2,165,624

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	() 4		12,516	8,654	21,170	4,493	25,663	
前年度	() 4		13,012	8,325	21,337	4,242	25,579	
比 較	()		△ 496	329	△ 167	251	84	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	895	258	2,935	2,047	1,766	11		
前年度	930	261	3,119	2,065	1,288			
比 較	△ 35	△ 3	△ 184	△ 18	478	11		

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	202			420	120			
前年度	107			425	130			
比 較	95			△ 5	△ 10			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 496	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 38		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.29% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	281		平均昇給率 2.45% 昇給職員数 4人
		3 その他の増減分	△ 815	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
職員手当等	329	1 給与改定に伴う 増 減 分	21		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	181		
		3 その他の増減分	127	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	264,910
	平均年齢(歳)	32歳 8月
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	275,625
	平均年齢(歳)	32歳 9月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	334,750	333,812

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	147,100
短大卒	174,000	
大学卒	186,900	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(人)	
29年10月1日現在	1級	1
	2級	2
	3級	
	4級	
	5級	1
	6級	
	7級	
	8級	
	計	4
28年10月1日現在	1級	
	2級	3
	3級	
	4級	
	5級	1
	6級	
	7級	
	8級	
	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

エ 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		5 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		5 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人目	
		子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]
住居手当	異	父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
通勤手当	同	借家・借間 (最高額)	30,000円 [27,000円]
		持 家	5,000円

小田原市公共用地先行取得事業特別会計

平成30年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	772	27,000	△26,228
歳入合計	772	27,000	△26,228

(歳 出)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	千円	千円	千円
1 公 債 費	772	27,000	△26,228
歳 出 合 計	772	27,000	△26,228

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			772
			772

(項) 1 他会計繰入金

— 390 —

節		説明
区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	772	

3 収 入

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	公	債 費	772	27,000	△26,228				772
	1	公 債 費	772	27,000	△26,228				772
		1 利 子	772	2,220	△1,448				772
		○ 元 金		24,780	△24,780				
歳 出 合 計			772	27,000	△26,228				772

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 当元金償還額	
1 普通債	357,280	208,600			208,600
(1) 公共用地	357,280	208,600			208,600

小田原市広域消防事業特別会計

平成 3 0 年 度 小 田 原 市 広 域 消 防 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,720,044	1,679,153	40,891
2 使 用 料 及 び 手 数 料	4,861	4,861	
3 県 支 出 金	159	205	△46
4 財 産 収 入	780	2,545	△1,765
5 繰 入 金	2,340,000	2,266,000	74,000
6 諸 収 入	4,856	4,439	417
7 市 債	227,300	109,000	118,300
○ 国 庫 支 出 金		19,797	△19,797
歳 入 合 計	4,298,000	4,086,000	212,000

(歳 出)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1 消 防 費	千円 3,894,917	千円 3,675,947	千円 218,970
2 公 債 費	396,781	408,304	△11,523
3 予 備 費	6,302	1,749	4,553
歳 出 合 計	4,298,000	4,086,000	212,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 159	千円 227,300	千円 1,579,747	千円 2,087,711
		148,513	248,268
		2,281	4,021
159	227,300	1,730,541	2,340,000

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,720,044	千円 1,679,153	千円 40,891
	1 負 担 金		1,720,044	1,679,153	40,891
		1 消 防 費 負 担 金	1,720,044	1,679,153	40,891
2	使 用 料 及 び 手 数 料		4,861	4,861	
	1 使 用 料		61	61	
		1 消 防 使 用 料	61	61	
	2 手 数 料		4,800	4,800	
		1 消 防 手 数 料	4,800	4,800	
3	県 支 出 金		159	205	△46
	1 県 補 助 金		159	205	△46
		1 消 防 費 補 助 金	159	205	△46
4	財 産 収 入		780	2,545	△1,765
	1 財 産 運 用 収 入		780	2,545	△1,765
		1 財 産 貸 付 収 入	780	2,545	△1,765
5	繰 入 金		2,340,000	2,266,000	74,000
	1 他 会 計 繰 入 金		2,340,000	2,266,000	74,000
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,340,000	2,266,000	74,000
6	諸 収 入		4,856	4,439	417
	1 雑 収 入		4,856	4,439	417
		1 消 防 費 雑 収 入	4,856	4,439	417

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 消防費負担金	1,720,044	広域消防事務委託金	1,690,564
		広域消防事業費負担金	25,812
		消防救急デジタル無線利用負担金	3,668
1 消防使用料	61	消防施設占用料	
1 消防手数料	4,800	危険物製造所等設置許可等申請手数料	
1 消防費補助金	159	市町村地域防災力強化事業費補助金	
1 土地建物貸付収入	780	建物貸付料	
1 一般会計繰入金	2,340,000		
1 消防費雑入	4,856	高速道路救急業務支弁金	4,139
		電話料	1
		自動販売機設置料	177
		支障物件除去工事費負担金	539

(款) 7 市債

(項) 1 市債

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7	市	債	千円 227,300	千円 109,000	千円 118,300
	1	市	債	227,300	109,000
		1 消 防	債	227,300	109,000
○	国	庫 支 出 金		19,797	△19,797
歳 入 合 計			4,298,000	4,086,000	212,000

3 歳 出
 (款) 1 消防費
 (項) 1 消防費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	消	防 費	千円 3,894,917	千円 3,675,947	千円 218,970	千円 159	千円 227,300	千円 1,579,747	千円 2,087,711
	1	消 防 費	3,894,917	3,675,947	218,970	159	227,300	1,579,747	2,087,711
		1 常 備 消 防 費	3,734,546	3,547,032	187,514	159	104,600	1,559,931	2,069,856

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	114	組織体制強化経費	33,915
		消防被服等消耗品費	25,862
2 給 料	1,450,462	県消防学校派遣費等	8,053
		常備消防用装備等整備経費	13,059
3 職 員 手 当 等	1,347,557	救助隊用等消耗品費	2,238
		高圧ガス容器耐圧検査等手数料	525
4 共 済 費	519,547	高圧空気圧縮機保守点検等委託料	1,031
		消防用ホース購入費等	9,265
7 賃 金	3,586	災害時対応体制強化経費	323
		広域合同訓練用資機材整備費等	
8 報 償 費	1,012	救急救命体制強化経費	28,400
		救急活動費	3,165
9 旅 費	2,196	高度救命装置器材保守点検委託料等	
		救命処置用資機材等整備費	8,896
11 需 用 費	82,170	AED借上料	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
12 役 務 費	28,368	救急隊用消耗品費等	
		救命ネットワーク構築費	2,331
13 委 託 料	189,973	AED借上料	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,600	応急手当普及啓発用消耗品費等	
		医療機関連携費	3,166
15 工 事 請 負 費	28,730	救急救命活動事後検証等委託料	2,202
		湘南地区メディカルコントロール協議会負担金等	964
18 備 品 購 入 費	19,239	救急研修・教育費	10,842
		養成事業費負担金	6,553
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	54,992	病院実習委託料等	4,289
		火災予防推進経費	684
		火災予防広報用消耗品費等	
		消防施設管理経費	288,763
		消防庁舎再整備事業費	116,324
		設計者選定委員報酬(2人)	43
		設計委託料等	116,281
		光熱水費	33,395
		通信運搬費	22,728
		委託料	73,544
		消防情報指令システム更新実施設計	
		施設管理等	
		受水槽改修等工事請負費	
		維持修繕料等	

(款) 1 消防費

(項) 1 消防費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 消 防 施 設 費	160,371	128,915	31,456		122,700	19,816	17,855
2	公	債 費	396,781	408,304	△11,523			148,513	248,268
	1	公 債 費	396,781	408,304	△11,523			148,513	248,268
		1 元 金	384,116	392,034	△7,918			145,916	238,200
		2 利 子	12,665	16,270	△3,605			2,597	10,068
3	予	備 費	6,302	1,749	4,553			2,281	4,021
	1	予 備 費	6,302	1,749	4,553			2,281	4,021
		1 予 備 費	6,302	1,749	4,553			2,281	4,021
歳 出 合 計			4,298,000	4,086,000	212,000	159	227,300	1,730,541	2,340,000

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		<u>防火防災意識啓発経費</u>	194
		防火防災訓練参加者災害補償等共済基金負担金	
		<u>一般経費</u>	3,369,208
		職員給与費 (371人)	3,317,350
		消防賞じゅつ金等審査委員報酬 (7人)	71
		賃 金	3,586
		庁内ネットワーク利用等負担金	41,477
		消耗品費等	6,724
11 需 用 費	33,791	<u>車両整備経費</u>	
		燃料費	18,000
12 役 務 費	1,710	備品購入費	124,870
		消防ポンプ自動車 (1台)	
18 備 品 購 入 費	124,870	水難救助車 (1台)	
		団本部司令車 (1台)	
		搬送車 (1台)	
		高規格救急自動車 (1台)	
		高度救命処置用資機材等	11,170
		備品修繕料等	17,501
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	384,116	<u>元金償還金</u>	
		本市負担分	238,200
		他市町負担分	145,916
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	12,665	<u>長期借入金利子</u>	
		本市負担分	10,068
		他市町負担分	2,597

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本年度	長 等							
	議 員							
	その他	9	114					114
	計	9	114					114
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	7	71					71
	計	7	71					71
比較	長 等							
	議 員							
	その他	2	43					43
	計	2	43					43

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	長 等		
	議 員		
	その他	114	
	計	114	
前年度	長 等		
	議 員		
	その他	71	
	計	71	
比較	長 等		
	議 員		
	その他	43	
	計	43	

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(6) 365		1,450,462	1,347,557	2,798,019	519,331	3,317,350	
前年度	(4) 360		1,428,164	1,291,722	2,719,886	501,993	3,221,879	
比 較	(2) 5		22,298	55,835	78,133	17,338	95,471	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	108,813	73,938	368,298	243,036	89,187	133,208	28,834	372
前年度	107,140	72,925	362,636	226,026	86,751	131,383	28,834	372
比 較	1,673	1,013	5,662	17,010	2,436	1,825		

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	22,044	12,606	28,332	49,029	39,860		150,000	
前年度	21,742	12,433	27,943	48,357	40,180		125,000	
比 較	302	173	389	672	△ 320		25,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 22,298	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 2,751		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.19% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	23,023		平均昇給率 1.78% 昇給職員数 359人
		3 その他の増減分	△ 3,476	職員数の増に係る増加分及び職員数の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 365人 (6) 前年度 360人 (4) 増減 5 (2)
職員手当等	55,835	1 給与改定に伴う 増 減 分	1,814		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	16,998		
		3 その他の増減分	37,023	職員数の増に係る増加分及び職員数の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分 12,023 退職手当の増加分 25,000	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	消防職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	403,875	316,822	316,733
	平均年齢 (歳)	51歳	39歳 1月	39歳 4月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	405,002	312,328	313,094
	平均年齢 (歳)	52歳 2月	39歳	39歳 1月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	452,703	451,865

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	消防職	国の制度
			一般行政職
高校卒	157,300	168,600	147,100
短大卒	174,000	185,800	
大学卒	186,900	198,500	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)		消防職 (人)	
29年10月1日現在	1級		1級		1級	30
	2級		2級		2級	69
	3級		3級	(2)	3級	33 (4)
	4級	1	4級		4級	137
	5級	1	5級		5級	61
	6級		6級		6級	15
	7級		7級		7級	11
	8級	1	8級		8級	3
	計	3	計	(2)	計	359 (4)
28年10月1日現在	1級		1級		1級	22
	2級		2級		2級	77
	3級		3級	(2)	3級	25 (2)
	4級	1	4級		4級	139
	5級	1	5級		5級	63
	6級		6級		6級	15
	7級		7級		7級	11
	8級	1	8級		8級	3
	計	3	計	(2)	計	355 (2)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分			合 計	一般行政職	消防職
本 年 度	職員数 (A) (人)		365	3	362
	昇給に係る職員数 (B) (人)		359	3	356
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	18	1	17
		3号給 (人)	20		20
		4号給 (人)	201	1	200
		5号給 (人)	102	1	101
		6号給 (人)	18		18
	比 率 (B) / (A) (%)		98.4	100.0	98.3
前 年 度	職員数 (A) (人)		360	3	357
	昇給に係る職員数 (B) (人)		354	3	351
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	16	2	14
		3号給 (人)	22		22
		4号給 (人)	199		199
		5号給 (人)	100	1	99
		6号給 (人)	17		17
	比 率 (B) / (A) (%)		98.3	100.0	98.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域	南足柄市 中井町 松田町 山北町
支給率 (%)	7	7
支給対象職員数 (人)	235	136
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.0	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	72.8	0.0	0.0	73.8
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出勤等手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人分	
		子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]
住居手当	異	父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
通勤手当	同	借家・借間(最高額)	30,000円 [27,000円]
		持家	5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	眼 差 額	負 担 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
自動体外式除細動器（AED）借上料（平成26年度設定分）	1,751	1,278	平成26年度から平成29年度まで	862	平成30年度から平成31年度まで	426				426
自動体外式除細動器（AED）借上料（平成27年度設定分）	1,751	1,364	平成27年度から平成29年度まで	606	平成30年度から平成32年度まで	758				758
自動体外式除細動器（AED）借上料（平成28年度設定分）	2,791	2,075	平成28年度から平成29年度まで	467	平成30年度から平成33年度まで	1,608				1,608
自動体外式除細動器（AED）借上料（平成29年度設定分）	2,869	2,303	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	2,303				2,303
自動体外式除細動器（AED）借上料（平成30年度設定分）	5,113	5,113			平成30年度から平成37年度まで	5,113			1,824	3,289

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	1,828,165	1,645,131	227,300	384,116	1,388,315
(1) 消 防	1,828,165	1,645,131	227,300	384,116	1,388,315
ア 本市負担分	986,738	823,017	143,787	238,200	728,604
イ 他市町負担分	841,427	722,114	83,513	145,916	659,711

小田原地下街事業特別会計

平成30年度小田原地下街事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	193,869	188,601	5,268
2 財産収入	1	1	
3 繰入金	193,129	126,397	66,732
4 繰越金	1	1	
歳入合計	387,000	315,000	72,000

(歳 出)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1 総 務 費	千円 129,110	千円 129,361	千円 △251
2 事 業 費	166,121	165,294	827
3 公 債 費	78,566	8,552	70,014
4 予 備 費	13,203	11,793	1,410
歳 出 合 計	387,000	315,000	72,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		42,732	86,378
		72,801	93,320
		78,566	
			13,203
		194,099	192,901

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	事	業 収 入	千円 193,869	千円 188,601	千円 5,268
	1	事 業 収 入	193,869	188,601	5,268
		1 財 産 運 用 収 入	191,916	186,459	5,457
		2 諸 収 入	1,953	2,142	△189
2	財	産 収 入	1	1	
	1	財 産 運 用 収 入	1	1	
		1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	
3	繰	入 金	193,129	126,397	66,732
	1	他 会 計 繰 入 金	193,129	126,397	66,732
		1 一 般 会 計 繰 入 金	193,129	126,397	66,732
4	繰	越 金	1	1	
	1	繰 越 金	1	1	
		1 繰 越 金	1	1	
歳 入 合 計			387,000	315,000	72,000

節		説 明
区 分	金 額 千円	
1 店舗貸付収入	185,986	
2 自動販売機等 貸付収入	5,930	
1 雑 入	1,953	電気使用料 959 入館証等紛失弁済金 10 施設・設備利用料 984
1 利子及び配当金	1	小田原地下街事業基金積立金利子
1 一般会計繰入金	193,129	
1 繰 越 金	1	

(款) 1 総務費

(項) 1 地下街総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	総	務 費	129,110	129,361	△251			42,732	86,378
	1	地 下 街 総 務 費	129,110	129,361	△251			42,732	86,378
		1 一 般 管 理 費	32,477	31,812	665			1	32,476
		2 施 設 管 理 費	96,633	97,549	△916			42,731	53,902
2	事	業 費	166,121	165,294	827			72,801	93,320
	1	地 下 街 運 営 費	166,121	165,294	827			72,801	93,320
		1 地 下 街 運 営 費	166,121	165,294	827			72,801	93,320

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	205	<u>一般経費</u> 地下街運営評価委員会委員報酬（5人） 205 地下街運営アドバイザー謝礼 300 土地借上料 22,000 小田原地下街事業基金積立金 2 消費税及び地方消費税 7,348 電話料等 2,622
8 報 償 費	300	
9 旅 費	259	
11 需 用 費	700	
12 役 務 費	996	
14 使 用 料 及び賃借料	22,048	
18 備品購入費	500	
19 負担金補助 及び交付金	119	
25 積 立 金	2	
27 公 課 費	7,348	
11 需 用 費	89,482	<u>施設維持管理経費</u> 光熱水費 83,542 エスカレーター手摺等交換工事請負費 維持修繕料等
12 役 務 費	171	
13 委 託 料	1,318	
15 工事請負費	5,648	
19 負担金補助 及び交付金	14	
13 委 託 料	158,373	<u>商業施設運営経費</u> 144,165 運営管理等委託料 136,417 広告案内板使用料 1,548 テナント会負担金 6,200 <u>タウンカウンター等運営経費</u> 21,956 委託料
14 使 用 料 及び賃借料	1,548	
19 負担金補助 及び交付金	6,200	

(款) 2 事業費

(項) 1 地下街運営費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	公	債 費	78,566	8,552	70,014			78,566	
	1	公 債 費	78,566	8,552	70,014			78,566	
		1 元 金	70,102		70,102			70,102	
		2 利 子	8,464	8,552	△88			8,464	
4	予	備 費	13,203	11,793	1,410				13,203
	1	予 備 費	13,203	11,793	1,410				13,203
		1 予 備 費	13,203	11,793	1,410				13,203
歳 出 合 計			387,000	315,000	72,000			194,099	192,901

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 タウンカウンター等運営 ギャラリー展示デザイン等
23 償還金利子 及び割引料	70,102	<u>元金償還金</u>
23 償還金利子 及び割引料	8,464	<u>長期借入金利子</u>

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本年度	長 等							
	議 員							
	その他	5	205					205
	計	5	205					205
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	5	205					205
	計	5	205					205
比較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

区分	共済費	合 計	備 考
本年度	長 等		
	議 員		
	その他	205	
	計	205	
前年度	長 等		
	議 員		
	その他	205	
	計	205	
比較	長 等		
	議 員		
	その他		
	計		

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

地方債の前年度末における現在高並びに
前年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	1,646,500	1,646,500		70,102	1,576,398
(1) 地 下 街	1,646,500	1,646,500		70,102	1,576,398

小 田 原 市 水 道 事 業 会 計

平成30年度小田原市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,374,018	
	1 営業収益		2,890,241	
		1 給 水 収 益	2,842,027	
		2 受託給水工事収益	34,139	
		3 その他営業収益	14,075	
	2 営業外収益		483,477	
		1 加 入 金	119,102	
		2 受 取 利 息	3	
		3 他会計補助金	17,383	
		4 長期前受金戻入	202,738	
		5 受託工事収益	8,165	
		6 雑 収 益	136,086	
	3 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,914,643	
	1 営業費用		2,623,537	
		1 原水及び浄水費	613,439	
		2 配水及び給水費	418,502	
		3 受託給水工事費	28,760	
		4 業 務 費	227,446	
		5 総 係 費	168,373	
		6 減価償却費	1,143,381	
		7 資産減耗費	23,636	
	2 営業外費用		269,106	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	229,738	
		2 受託工事費	7,368	
		3 雑 支 出	2,000	
		4 消費税及び 地方消費税	30,000	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,146,115	
	1 企 業 債		960,000	
		1 企 業 債	960,000	
	2 工 事 負 担 金		2,388	
		1 工 事 負 担 金	2,388	
	3 補 助 金		149,427	
		1 他会計補助金	52,761	
		2 県 補 助 金	96,666	
	4 その他資本的収入		34,300	
		1 その他資本的収入	34,300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,871,276	
	1 建 設 改 良 費		2,144,186	
		1 第五期拡張事業費	1,342,275	
		2 配 水 施 設 整 備 事 業 費	599,672	
		3 配水管新設改良費	158,863	
		4 施 設 改 良 費	25,528	
		5 量 水 器 費	7,331	
		6 固定資産購入費	621	
		7 リース債務支払額	9,896	
	2 企業債償還金		717,090	
		1 企業債償還金	717,090	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成30年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	307,377
減価償却費	1,143,381
固定資産除却費	18,836
引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,697
長期前受金戻入額	△ 202,738
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	229,738
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,123
未払金の増減額 (△は減少)	△ 379,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,000</u>
小計	1,082,577
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	<u>△ 229,738</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	852,842

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,993,958
国庫補助金等による収入	96,666
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,969
工事負担金等による収入	<u>35,480</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807,843

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	960,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,090
リース債務の償還による支出	<u>△ 9,162</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,748

資金増加額(又は減少額)	△ 721,253
資金期首残高	<u>2,532,319</u>
資金期末残高	1,811,066

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員		(4) 40		179,348		135,034	13,875	328,257
	資本勘定支弁職員		() 11		47,023		38,660		85,683
	合 計		(4) 51		226,371		173,694	13,875	413,940
前年度	損益勘定支弁職員	4	(3) 43	124	185,046		140,597	65,699	391,466
	資本勘定支弁職員		() 10		41,406		37,173		78,579
	合 計	4	(3) 53	124	226,452		177,770	65,699	470,045
比較	損益勘定支弁職員	△ 4	(1) △ 3	△ 124	△ 5,698		△ 5,563	△ 51,824	△ 63,209
	資本勘定支弁職員		() 1		5,617		1,487		7,104
	合 計	△ 4	(1) △ 2	△ 124	△ 81		△ 4,076	△ 51,824	△ 56,105

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	61,156	389,413	
	資本勘定支弁職員	17,976	103,659	
	合 計	79,132	493,072	
前年度	損益勘定支弁職員	64,370	455,836	
	資本勘定支弁職員	15,447	94,026	
	合 計	79,817	549,862	
比較	損益勘定支弁職員	△ 3,214	△ 66,423	
	資本勘定支弁職員	2,529	9,633	
	合 計	△ 685	△ 56,790	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	17,204	10,671	56,320	38,991	22,844	211	13,326
前年度	17,607	11,214	57,233	37,805	25,086	513	12,699
比 較	△ 403	△ 543	△ 913	1,186	△ 2,242	△ 302	627

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	168	4,286	203		4,920	4,550	
前年度	72	4,406	409		5,066	5,660	
比 較	96	△ 120	△ 206		△ 146	△ 1,110	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 81	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 305		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.14% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,375		平均昇給率 1.23% 昇給職員数 51人
		3 その他の増減分	△ 2,761	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 51人 (4) 前年度 53人 (3) 増減 △ 2 (1)
手 当 等	△ 4,076	1 給与改定に伴う 増 減 分	186		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,636		
		3 その他の増減分	△ 5,898	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,262	295,421	330,632
	平均年齢 (歳)	46歳 5月	49歳	47歳 1月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,642	294,031	328,016
	平均年齢 (歳)	43歳 9月	46歳11月	44歳 7月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	477,772	464,963

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	157,300	154,000	157,300	154,000
短大卒	174,000		174,000	
大学卒	186,900		186,900	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
29年10月1日現在	1 級		1 級	1
	2 級	7	2 級	
	3 級	2 (1)	3 級	1 (1)
	4 級	9 (2)	4 級	7
	5 級	4	5 級	4
	6 級	9		
	7 級	3		
	8 級	2		
	計	36 (3)	計	13 (1)
28年10月1日現在	1 級	2	1 級	1
	2 級	6	2 級	
	3 級	3 (1)	3 級	5 (1)
	4 級	9 (1)	4 級	3
	5 級	5	5 級	4
	6 級	7		
	7 級	4		
	8 級	2		
	計	38 (2)	計	13 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	51	38	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	38	13
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)	8	2
		3 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	24	9
		5 号給 (人)	15	2
		6 号給 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	53	40	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	40	13
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)	4	
		3 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	29	11
		5 号給 (人)	16	2
		6 号給 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.04	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成29年10月1日現在)	25.0	3.3	71.4
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 未済の 支払義務 発生額	前年度 未済の 支払義務 発生 (見込)額	当年度 支払義務 発生 予定額	当年度 未済の 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 比率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国庫支出金							損益勘定 留保資金等
1	資本	建設	高田浄水場施設 高田浄水場施設	29	433,800			433,800		433,800		23.5	
				30	762,875	340,200		422,675		762,875	762,875	50.2	
				31	324,125	146,000		178,125			324,125	21.3	
				計	1,520,800	486,200		1,034,600	433,800	762,875	1,196,675	324,125	100.0
	本設	中河原1号池 中河原1号池	29	128,000			128,000		128,000		34.2		
			30	246,000	110,200		135,800		246,000	246,000	65.8		
			計	374,000	110,200		263,800	128,000	246,000	374,000	100.0		
			的改	久野送水管 (成田地内)管 改良事業	30	178,752	110,000	56,666	12,086		178,752	178,752	43.9
	31	228,200			141,000	71,667	15,533			228,200	56.1		
	計	406,952			251,000	128,333	27,619		178,752	178,752	228,200	100.0	
	文良	久野配水管 久野配水管			28	120,000	97,000		23,000		120,000	120,000	23.9
			29	320,000	139,700		180,300		320,000	320,000	63.9		
			30	61,000	29,200		31,800		61,000	61,000	12.2		
			計	501,000	265,900		235,100	440,000	61,000	501,000	100.0		
	出費		中里配水管 中里配水管	30	120,000	73,000	40,000	7,000		120,000	120,000	41.2	
				31	171,000	142,000	12,333	16,667			171,000	58.8	
				計	291,000	215,000	52,333	23,667		120,000	120,000	171,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
高田浄水場等 運転管理委託料	578,170	543,240	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	543,240			543,240
水質分析機器 借上料	5,609	5,609	平成29年度		平成30年度から 平成31年度まで	5,609			5,609
水道料金等 徴収委託料	718,124	692,483	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	692,483			692,483
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成26年度設定分)	5,610	4,012	平成26年度から 平成29年度まで	2,832	平成30年度から 平成31年度まで	1,180			1,180
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	1,632	1,594	平成27年度から 平成29年度まで	760	平成30年度から 平成32年度まで	844			844
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	3,078	3,078			平成30年度から 平成35年度まで	3,078			3,078
小型貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	1,894	1,547	平成27年度から 平成29年度まで	714	平成30年度から 平成32年度まで	833			833
小型貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	2,539	2,323	平成28年度から 平成29年度まで	1,054	平成30年度から 平成33年度まで	1,269			1,269
小型貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	358	350	平成29年度		平成30年度から 平成31年度まで	350			350
小型貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	2,835	2,835			平成30年度から 平成34年度まで	2,835			2,835
軽貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	3,610	2,625	平成27年度から 平成29年度まで	1,722	平成30年度から 平成31年度まで	903			903
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	3,104	2,495	平成28年度から 平成29年度まで	904	平成30年度から 平成32年度まで	1,591			1,591

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	289	289	平成29年度		平成30年度から 平成31年度まで	289			289
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	3,091	3,091			平成30年度から 平成34年度まで	3,091			3,091
軽乗用自動車 借上料	485	485			平成30年度から 平成32年度まで	485			485
普通乗用自動車 借上料	2,322	2,092	平成28年度から 平成25年度まで	502	平成30年度から 平成33年度まで	1,590			1,890
自動体外式除細動器 (AED) 借上料	311	311			平成30年度から 平成35年度まで	311			311
水道管路情報 システム借上料	38,200	38,104	平成28年度から 平成29年度まで	8,165	平成30年度から 平成33年度まで	29,939			29,939
財務会計システム 借上料	9,243	9,243	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	9,243			9,243

平成29年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1)給 水 収 益	2,688,964	
(2)受託給水工事収益	35,491	
(3)その他営業収益	<u>13,832</u>	2,738,287

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	539,495	
(2)配水及び給水費	382,238	
(3)受託給水工事費	29,083	
(4)業 務 費	216,760	
(5)総 係 費	212,008	
(6)減価償却費	1,135,523	
(7)資産減耗費	<u>14,163</u>	<u>2,529,270</u>

営 業 利 益

209,017

3 営業外収益

(1)加 入 金	113,830	
(2)受 取 利 息	2	
(3)他会計補助金	21,934	
(4)長期前受金戻入	206,210	
(5)雑 収 益	<u>126,163</u>	468,139

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	242,021	
(2)雑 支 出	<u>52,782</u>	<u>294,803</u>
経 常 利 益		<u>173,336</u>
		382,353

5 特別利益

(1)過年度損益修正益	<u>278</u>	278
-------------	------------	-----

6 特別損失

(1)過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,574</u>
-------------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 利 益

380,779

前年度繰越利益剰余金

151,367

その他未処分利益
剰余金変動額

506,444

当年度未処分利益剰余金

1,138,590

平成29年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

ア 土 地		1,263,673
イ 建 物	1,712,611	
減価償却累計額	<u>△ 875,858</u>	836,753
ウ 構 築 物	46,514,177	
減価償却累計額	<u>△ 22,864,164</u>	23,650,013
エ 機 械 及 び 装 置	6,144,133	
減価償却累計額	<u>△ 3,814,550</u>	2,329,583
オ 車 両 運 搬 具	22,891	
減価償却累計額	<u>△ 21,012</u>	1,879
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	341,693	
減価償却累計額	<u>△ 318,808</u>	22,785
キ リ ー ス 資 産	45,341	
減価償却累計額	<u>△ 6,797</u>	38,544
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,072,547</u>
有形固定資産合計		29,215,777

（2）無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	<u>1,310</u>	
無形固定資産合計		1,310

（3）投資その他の資産

ア 出 資 金	<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>48,000</u>
固定資産合計		29,265,087

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		2,532,319
（2）未 収 金	359,058	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,182</u>	356,876
（3）貯 蔵 品		118,485
（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>1</u>
流動資産合計		<u>3,007,681</u>
資 産 合 計		<u><u>32,272,768</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,907,381

企業債合計

9,907,381

(2) リース債務

26,383

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

285,509

イ 修繕引当金

188,450

引当金合計

473,959

固定負債合計

10,407,723

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

693,588

企業債合計

693,588

(2) リース債務

9,162

(3) 未払金

772,300

(4) 預り金

309,255

(5) 引当金

ア 賞与引当金

31,675

イ 法定福利費引当金

5,664

引当金合計

37,339

流動負債合計

1,821,644

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,864,952

繰延収益合計

3,864,952

負債合計

16,094,319

資 本 の 部

6 資 本 金			14,211,416
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資本剰余金合計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	304,828		
イ 建 設 改 良 積 立 金	311,639		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,138,590</u>		
利益剰余金合計		<u>1,755,057</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,967,033</u>
資 本 合 計			<u>16,178,449</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,272,768</u>

平成30年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア 土 地	1,263,673		
イ 建 物	1,712,611		
減価償却累計額	<u>△ 909,198</u>	803,413	
ウ 構 築 物	47,888,856		
減価償却累計額	<u>△ 23,779,751</u>	24,109,105	
エ 機 械 及 び 装 置	6,177,053		
減価償却累計額	<u>△ 3,978,784</u>	2,198,269	
オ 車 両 運 搬 具	22,891		
減価償却累計額	<u>△ 21,603</u>	1,288	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	342,168		
減価償却累計額	<u>△ 320,359</u>	21,809	
キ リ ー ス 資 産	45,341		
減価償却累計額	<u>△ 14,959</u>	30,382	
ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,620,396</u>		
有形固定資産合計		30,048,335	
(2)無形固定資産			
ア 施 設 利 用 権	<u>1,076</u>		
無形固定資産合計		1,076	
(3)投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>48,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>48,000</u>	
固 定 資 産 合 計			30,097,411
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		1,811,066	
(2)未 収 金	373,181		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,090</u>	371,091	
(3)貯 蔵 品		117,485	
(4)その他流動資産		<u>1</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2,299,643</u>	
資 産 合 計			<u>32,397,054</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 10,085,996

充てるための企業債

企業債合計

10,085,996

(2) リース債務

17,122

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 299,384

イ 修繕引当金 128,450

ウ 特別修繕引当金 25,000

引当金合計

452,834

固定負債合計

10,555,952

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 757,883

充てるための企業債

企業債合計

757,883

(2) リース債務

9,261

(3) 未払金

393,106

(4) 預り金

309,255

(5) 引当金

ア 賞与引当金 31,763

イ 法定福利費引当金 5,679

引当金合計

37,442

流動負債合計

1,506,947

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,848,329

繰延収益合計

3,848,329

負債合計

15,911,228

資 本 の 部

6 資 本 金			14,211,416
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資本剰余金合計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	607		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,061,827</u>		
利益剰余金合計		<u>2,062,434</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,274,410</u>
資 本 合 計			<u>16,485,826</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,397,054</u>

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208, 124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は322,786千円である。

2 長期前受金収益化累計額 3,955,661千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として95,311千円を支給する見込みであるため、賞与引当金31,675千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として79,132千円を支払う見込みであるため、法定福利費引当金5,664千円を取り崩す見込みである。

4 修繕費に係る引当金の取崩し

（1）修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る大規模な修繕を行うため、修繕引当金60,000千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,824千円
1年超	8,019千円
計	15,843千円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

平成30年度小田原市
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,374,018	3,440,260	△ 66,242
	1 営 業 収 益		2,890,241	2,953,415	△ 63,174
		1 給 水 収 益	2,842,027	2,904,081	△ 62,054
		2 受託給水工事収益	34,139	35,491	△ 1,352
		3 その他営業収益	14,075	13,843	232
2	営 業 外 収 益		483,477	486,545	△ 3,068
	1 加 入 金		119,102	122,936	△ 3,834
	2 受 取 利 息		3	2	1
	3 他 会 計 補 助 金		17,383	21,934	△ 4,551
	4 長 期 前 受 金 戻 入		202,738	206,210	△ 3,472
	5 受 託 工 事 収 益		8,165		8,165
	6 雑 収 益		136,086	135,463	623

水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水 道 料 金	2,841,875	普通計量栓 1,909,041 家庭用(延) 455,238件 特別計量栓 932,692 事業用(延) 39,424件 臨時用(延) 51件 共用栓 142 家庭用(延) 13件
分 水 料 金	152	
新 設 工 事 収 益	24	渠道路面復旧監督事務費(5件)
手 数 料	34,115	設計審査手数料 新設工事(1,400件) 28,849 増設・改造工事(416件) 5,266
手 数 料	7	証明手数料(26件)
補 償 料	13,917	配水管破損事故等による補償料 1,256 消火栓補修補償料 12,661
雑 収 益	151	江之浦水源使用料
水道利用加入金	119,102	937件
預 金 利 息	1	
貸 付 金 利 息	1	
有 価 証 券 利 息	1	
一般会計補助金	17,383	片浦地区簡易水道統合等補助金
長期前受金戻入	202,738	
受 託 工 事 収 益	8,165	耐震性貯水槽点検等受託費 2,935 応急給水口設置工事受託費 5,230
不用品売却収益	50	
手 数 料	167	指定給水装置工事事業者指定等手数料(25件)
受 託 事 務 収 益	125,439	下水道使用料徴収受託事務費
有価証券償還益	1	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	3	特 別 利 益	300	300	
		1 過年度損益修正益	300	300	
		収 入 合 計	3,374,018	3,440,260	△ 66,242

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
そ の 他 雑 収 益	10,429	土地貸付料等
過年度損益修正益	300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	水 道 事 業 費 用	千円 2,914,643	千円 2,934,252	千円 △ 19,609
	1 管 業 費 用	2,623,537	2,601,819	21,718
	1 原 水 及 び 浄 水 費	613,439	574,414	39,025
	2 配 水 及 び 給 水 費	418,502	402,958	15,544

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	47,297	職員給与費（12人）	100,925
		浄水場に関する経費	413,262
手 当 等	30,439	委託料	152,634
		自家用電気工作物保守点検	
賞与引当金繰入額	6,512	薬品注入設備点検	
		脱水ケーキ収集運搬・処理	
法 定 福 利 費	15,512	残留塩素測定	
		高田浄水場等運転管理等	
法 定 福 利 費	1,165	水質検査等手数料	4,078
引 当 金 繰 入 額		水質分析機器借上料	3,739
被 服 費	30	施設修繕関係費	42,369
		高田浄水場久野系2号送水ポンプ等修繕費	
備 消 品 費	2,619	材料費	
		特別修繕引当金繰入額	8,057
燃 料 費	1,075	動力費	158,016
		薬品費	38,205
光 熱 水 費	612	その他維持管理費	6,164
		水源地に関する経費	95,370
通 信 運 搬 費	350	委託料	13,659
		自家用電気工作物保守点検	
委 託 料	167,651	片浦地区施設管理	
		樹木伐採等	
手 数 料	9,857	水質検査等手数料	5,779
		施設修繕関係費	22,350
賃 借 料	3,739	第二水源地NO. 3送水ポンプ等修繕費	
		材料費	
修 繕 費	64,937	動力費	50,892
		その他維持管理費	2,690
特 別 修 繕 引 当 金	8,057	導送水管維持管理経費	3,882
繰 入 額		外部電源装置等修繕費	2,296
動 力 費	208,908	その他維持管理費	1,586
薬 品 費	38,866		
材 料 費	2,419		
使 用 料	2,365		
受 水 費	1,029		

節		備 考	
区 分	金 額		千円
給 料	53,477	職員給与費 (14人)	112,916
手 当 等	33,664	配給水管維持管理経費	168,518
賞与引当金繰入額	7,427	委託料	25,725
賞 金	2,121	配給水管漏水調査	
法 定 福 利 費	17,040	漏水修繕待機等	
法 定 福 利 費	1,328	維持修繕関係費	120,658
引 当 金 繰 入 額		配給水管漏水修理	
被 服 費	69	仕切弁等修繕	
備 消 品 費	2,989	舗装復旧	
燃 料 費	940	材料費	
光 熱 水 費	864	特別修繕引当金繰入額	16,943
通 信 運 搬 費	611	その他維持管理費	5,192
委 託 料	88,036	配水池維持管理経費	52,129
手 数 料	4,142	委託料	14,169
修 繕 費	160,465	自家用電気工作物保守点検	
特 別 修 繕 引 当 金	16,943	片消地区施設管理	
繰 入 額		樹木伐採等	
動 力 費	20,556	水質検査手数料	4,008
材 料 費	5,787	維持修繕関係費	10,100
負 担 金	205	諏訪原配水池直送ポンプ等修繕費	
使 用 料	1,838	材料費	
		動力費	20,556
		その他維持管理費	3,296
		水道メーターに関する経費	70,609
		検定満期分メーター取替委託料等	
		消火栓維持管理経費	10,730
		修繕費等	
		地震等防災対策経費	3,600
		災害用給水袋購入費	
		材料費等	
給 料	13,583	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
手 当 等	7,977	職員給与費 (3人)	28,332
賞与引当金繰入額	1,905	事務関係費	428
法 定 福 利 費	4,527		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	227, 446	230, 139	△ 2, 693
		5 総 保 費	168, 373	215, 506	△ 47, 133

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
法 定 福 利 費	340		
引 当 金 繰 入 額			
被 服 費	30		
備 消 品 費	131		
燃 料 費	243		
負 担 金	24		
給 料	25,317	計量・料金徴収業務に関する経費	
		職員給与費（6人）	49,788
手 当 等	13,118	郵便料	10,648
		水道料金等徴収等委託料	156,224
賞与引当金繰入額	3,474	コンビニ収納等手数料	9,912
		その他管理費	874
法 定 福 利 費	7,258		
法 定 福 利 費	621		
引 当 金 繰 入 額			
備 消 品 費	301		
印 刷 製 本 費	673		
通 信 運 搬 費	10,648		
委 託 料	156,224		
手 数 料	9,912		
給 料	39,674	一般管理経費	
		職員給与費（9人）	97,452
手 当 等	24,637	庁舎用等備消耗品費	2,149
		光熱水費	6,510
賞与引当金繰入額	5,881	委託料	31,641
		清掃管理	
賃 金	1,049	警備保安等	
		賃借料	11,053
法 定 福 利 費	12,343	パーソナルコンピュータ借上料	2,371
		（平成30年度債務負担行為設定）	
法 定 福 利 費	1,052	自動車借上料	5,107
引 当 金 繰 入 額		小型貨物自動車	
旅 費	792	（平成30年度債務負担行為設定）	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
退 職 給 付 費	13,875	軽貨物自動車 (平成30年度債務負担行為設定)	
被 服 費	17	軽乗用自動車 (平成30年度債務負担行為設定)	
備 消 品 費	2,149	小型貨物自動車等	3,498
燃 料 費	207	AED借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	
光 熱 水 費	6,510	土地借上料等	
印 刷 製 本 費	200	庁舎等維持修繕費	6,773
通 信 運 搬 費	1,381	日本水道協会等負担金	1,470
委 託 料	31,641	建物火災等保険料	1,222
手 数 料	569	貸倒引当金繰入額	2,169
賃 借 料	11,053	その他一般管理費	7,934
修 繕 費	6,773		
交 際 費	30		
食 糧 費	50		
公 課 費	163		
負 担 金	1,470		
保 険 料	1,222		
賠 償 金	10		
使 用 料	3,456		
貸倒引当金繰入額	2,169		
有 形 固 定 資 産	1,143,147	建物減価償却費	33,340
減 価 償 却 費		構築物減価償却費	935,052
無 形 固 定 資 産	234	機械及び装置減価償却費	164,451
減 価 償 却 費		車両運搬具減価償却費	591
		工具器具及び備品減価償却費	1,551
		リース資産減価償却費	8,162
		施設利用権減価償却費	234

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 資 産 減 耗 費	千円 23,636	千円 14,163	千円 9,473
2	営 業 外 費 用	269,106	294,021	△ 24,915
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,738	242,021	△ 12,283
	2 受 託 工 事 費	7,368		7,368
	3 雑 支 出	2,000	2,000	
	4 消費税及び地方消費税	30,000	50,000	△ 20,000
3	特 別 損 失	2,000	18,412	△ 16,412
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	2,000	
	○ そ の 他 特 別 損 失		16,412	△ 16,412
4	予 備 費	20,000	20,000	
	1 予 備 費	20,000	20,000	
	支 出 合 計	2,914,643	2,934,252	△ 19,609

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
固定資産除却費	22,636	旧城南減圧水槽撤去等	22,636
たな卸資産減耗費	1,000	使用不能貯蔵品廃棄等	1,000
企業債利息	228,353		
一時借入金利息	1,000		
リース支払利息	385		
委託料	2,935	耐震性貯水槽点検等委託料	
工事請負費	4,483	応急給水口設置工事請負費	
その他雑支出	2,000		
消費税及び 地方消費税	30,000		
過年度損益修正損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損	

資本的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入	1,146,115	747,715	398,400
	1 企 業 債	960,000	650,000	310,000
	1 企 業 債	960,000	650,000	310,000
	2 工 事 負 担 金	2,388	41,968	△ 39,570
	1 工 事 負 担 金	2,388	41,968	△ 39,570
	3 補 助 金	149,427	55,757	93,670
	1 他 会 計 補 助 金	52,761	55,757	△ 2,996
	2 県 補 助 金	96,666		96,666
	4 そ の 他 資 本 的 収 入	34,300		34,300
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	34,300		34,300
	収 入 合 計	1,146,115	747,715	398,400

及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
企 業 債	960,000		
配 水 管 新 設 工 事 負 担 金	1,180	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事負担金	
消 火 栓 新 設 工 事 負 担 金	1,208		
一 般 会 計 補 助 金	52,761	片浦地区簡易水道統合補助金	
県 補 助 金	96,666	生活基盤施設耐震化等交付金(国)	
そ の 他 資 本 的 収 入	34,300	電線地中化事業に伴う配水管移設費	31,800
		流域下水道工事に伴う配水管移設費	2,500

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 支 出	千円 2,871,276	千円 2,418,198	千円 453,078
	1 建 設 改 良 費	2,144,186	1,748,262	395,924
	1 第五期拡張事業費	1,342,275	657,268	685,007
	2 配水施設整備事業費	599,672	789,008	△ 189,336

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	24,022	職員給与費 (5人)	53,036
		事業費	1,287,085
手 当 等	19,774	高田浄水場脱水機施設築造事業費	
		(平成29～31年度継続事業 継続費設定額 1,520,800)	
法 定 福 利 費	9,240	中河原1号配水池耐震補強事業費	
		(平成29～30年度継続事業 継続費設定額 374,000)	
旅 費	58	久野送水管 (成田地内) 改良事業費	
		(平成30～31年度継続事業 継続費設定額 406,952)	
被 服 費	35	中河原配水池緊急遮断弁更新工事請負費	
		水道資材個別価格調査委託料等	
備 消 品 費	1,940	その他事務費	2,154
燃 料 費	75		
通 信 運 搬 費	46		
委 託 料	6,424		
材 料 費	734		
補 償 費	7,552		
工 事 請 負 費	1,272,375		
給 料	11,283	職員給与費 (3人)	25,963
		事業費	573,600
手 当 等	10,129	試掘調査等委託料	8,570
		県道路面復旧監督事務費負担金	1,400
法 定 福 利 費	4,551	工事請負費	563,630
		久野配水管更新	
備 消 品 費	20	(平成28～30年度継続事業 継続費設定額 501,000)	
		中里配水管更新	
燃 料 費	89	(平成30～31年度継続事業 継続費設定額 291,000)	
		栄町配水管	
委 託 料	8,570	φ 300mm L= 45m	
		φ 100mm L= 55m	
負 担 金	1,400	φ 75mm L= 45m	
		栄町配水管第2	
工 事 請 負 費	563,630	φ 100mm L= 280m	
		φ 75mm L= 10m	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	158,863	176,940	△ 18,077
		4 施設改良費	25,528	107,868	△ 82,340

餘		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
		板橋配水管 φ 100mm L=380m φ 75mm L= 10m 浜町配水管 φ 100mm L=180m φ 75mm L=190m 千代配水管 φ 250mm L=275m φ 200mm L= 15m φ 75mm L= 10m 城山配水管 φ 100mm L=260m その他事務費	109
給 料	11,718	職員給与費 (3人)	24,660
手 当 等	8,757	事業費	131,703
賃 金	2,336	平面図作成等委託料	1,322
法 定 福 利 費	4,268	配水管整備負担金	18,000
備 消 品 費	20	工事請負費	112,381
燃 料 費	61	久野配水管新設	
委 託 料	1,322	φ 75mm L=150m	
負 担 金	18,000	φ 50mm L= 15m	
工 事 請 負 費	112,381	前川配水管新設	
		φ 75mm L= 75m	
		国府津配水管新設	
		φ 75mm L= 55m	
		荻窪配水管改良	
		φ 100mm L=165m	
		千代配水管改良	
		φ 100mm L=100m	
		板橋配水管改良	
		φ 100mm L= 30m	
		本町二丁目配水管改良	
		φ 50mm L= 50m	
		下水道工事に伴う配水管布設替	
		消火栓新設	
		減圧弁更新	
		その他配水管新設・改良	
		その他事務費	2,500
工 事 請 負 費	25,528	工事請負費	
		板橋加圧ポンプ設備設置	
		根府川第一浄水場逆洗水槽更新	
		高田浄水場応急給水設備設置	
		江之浦配水池NO. 2ほか水位計更新	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	5 量 水 器 費	7,331	7,127	204
	6 固 定 資 産 購 入 費	621	1,737	△ 1,116
	7 リ ー ス 債 務 支 払 額	9,896	8,314	1,582
2	企 業 債 償 還 金	717,090	659,936	57,154
	1 企 業 債 償 還 金	717,090	659,936	57,154
3	予 備 費	10,000	10,000	
	1 予 備 費	10,000	10,000	
	支 出 合 計	2,871,276	2,418,198	453,078

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
量 水 器 費	7,331	メーター及びメーターボックス
機 械 器 具 購 入 費	621	溶存酸素計 投込み式水位計用試験器
リ ー ス 債 務 支 払 額	9,896	水道管路情報システム等
企 業 債 償 還 金	717,090	

小 田 原 市 病 院 事 業 会 計

平成30年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 12,667,144	
	1 医 業 収 益		11,168,582	
		1 入 院 収 益	8,050,499	
		2 外 来 収 益	2,986,076	
		3 その他医業収益	132,007	
	2 医 業 外 収 益		1,498,560	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,370,000	
		3 補 助 金	51,502	
		4 長期前受金戻入	10,403	
		5 保育室事業収益	6,774	
		6 その他医業外収益	59,880	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 12,872,440	
	1 医 業 費 用		12,722,748	
		1 給 与 費	6,895,032	
		2 材 料 費	2,956,700	
		3 経 費	2,078,287	
		4 減 価 償 却 費	752,275	
		5 資 産 減 耗 費	5,100	
		6 研 究 研 修 費	35,354	
	2 医 業 外 費 用		109,691	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,028	
		2 保 育 室 事 業 費 用	34,731	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,917	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	41,965	
		5 雑 損 失	5,050	
	3 特 別 損 失		35,001	
		1 臨 時 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 284,140	
	1 企 業 債		280,000	
		1 企 業 債	280,000	
	2 返 還 金		4,140	
		1 返 還 金	4,140	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,045,469	
	1 建設改良費		714,183	
		1 施設改良費	103,144	
		2 固定資産購入費	378,508	
		3 リース債務支払額	232,531	
	2 企業債償還金		281,086	
		1 企業債償還金	281,086	
	3 貸 付 金		49,200	
		1 貸 付 金	49,200	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成30年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	△ 210,148
減価償却費	752,275
固定資産除却費	5,000
長期前払消費税額償却	41,965
引当金の増減額（△は減少）	169,549
長期前受金戻入額	△ 10,403
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	14,028
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,987
未払金の増減額（△は減少）	43,310
預り金の増減額（△は減少）	△ 140
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 516</u>
小計	789,932
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 14,028</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	775,905

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 420,718
長期前払消費税勘定の取得	△ 37,523
貸付金の支出	△ 49,200
貸付金の返済免除	21,720
貸付金の回収による収入	<u>4,140</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,581

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,086
リース債務の償還による支出	<u>△ 232,531</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,617

資金増加額(又は減少額)	60,707
資金期首残高	<u>1,734,847</u>
資金期末残高	1,795,554

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	23	(3) 615	747	2,345,240	847,098	2,471,488	329,001	5,993,574
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	23	(3) 615	747	2,345,240	847,098	2,471,488	329,001	5,993,574
前年度	損益勘定支弁職員	9	(6) 600	274	2,338,396	805,000	2,423,011	232,182	5,798,863
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	9	(6) 600	274	2,338,396	805,000	2,423,011	232,182	5,798,863
比較	損益勘定支弁職員	14	(△3) 15	473	6,844	42,098	48,477	96,819	194,711
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	14	(△3) 15	473	6,844	42,098	48,477	96,819	194,711

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	901,458	6,895,032	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	901,458	6,895,032	
前年度	損益勘定支弁職員	879,348	6,678,211	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	879,348	6,678,211	
比較	損益勘定支弁職員	22,110	216,821	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	22,110	216,821	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	216,800	51,997	566,674	375,020	190,688	22,866	116,214
前年度	211,313	51,997	566,022	345,144	176,601	22,866	116,214
比 較	5,487		652	29,876	14,087		

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	10	57,826	563,628	65,425	69,000	26,340	149,000
前年度	10	56,296	544,432	55,911	81,740	26,269	168,196
比 較		1,530	19,196	9,514	△ 12,740	71	△ 19,196

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,844	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 4,794		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	32,118		平均昇給率 1.54% 昇給職員数 591人
		3 その他の増減分	△ 30,068	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 615人 (3) 前年度 600人 (6) 増減 15 (△3)
手 当 等	48,477	1 給与改定に伴う 増 減 分	2,825		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	21,749		
		3 その他の増減分	23,903	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,902	457,479	305,486	299,525	325,737
	平均年齢 (歳)	41歳 7月	41歳 6月	39歳 9月	37歳 5月	38歳 7月
28年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,118	449,218	312,688	294,445	322,408
	平均年齢 (歳)	40歳 6月	41歳 4月	40歳 1月	37歳 4月	38歳 6月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	518,472	528,001

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高校卒	157,300			195,800	157,300
短大卒	174,000		199,000	229,900	174,000
大学卒	186,900	316,900	204,300	236,600	186,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		医療職(1) (人)		医療職(2) (人)		医療職(3) (人)	
29年10月1日 現 在	1級		1級	31	1級	12	1級	
	2級	4	2級	22	2級	34	2級	183
	3級	6	3級	17	3級	1 (2)	3級	190 (1)
	4級	10 (1)	4級	18	4級	29	4級	13
	5級	2	5級	3	5級	8	5級	
	6級	3			6級	1	6級	3
	7級	2						
	8級	2						
	計	29 (1)	計	91 ()	計	85 (2)	計	389 (1)
28年10月1日 現 在	1級	1	1級	28	1級	9	1級	
	2級	5	2級	20	2級	27	2級	178
	3級	4 (1)	3級	26	3級	2 (2)	3級	181 (1)
	4級	9 (2)	4級	13	4級	30	4級	16
	5級	4	5級	3	5級	8	5級	1
	6級	1			6級	1	6級	3
	7級	3						
	8級	2						
	計	29 (3)	計	90 ()	計	77 (2)	計	379 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職員数 (A) (人)	615	30	90	95	400
	昇給に係る職員数 (B) (人)	591	30	83	94	384
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	24	2	7	13
		3号給 (人)	46	1	15	30
		4号給 (人)	507	16	72	338
		5号給 (人)	10	10		
		6号給 (人)	4	1		3
	比 率 (B) / (A) (%)	96.1	100.0	92.2	98.9	96.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	600	29	91	85	395
	昇給に係る職員数 (B) (人)	566	29	89	79	369
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	23	3	7	11
		3号給 (人)	36	2	7	27
		4号給 (人)	493	12	65	329
		5号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)	3	1		2
	比 率 (B) / (A) (%)	94.3	100.0	97.8	92.9	93.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.126	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種
支給対象地域	小田原市全域	
支給率 (%)	15.5	7
支給対象職員数 (人)	90	528
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	23.5	0.0	78.0	3.2	10.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	92.3	0.0	100.0	98.9	97.3
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師手当 診療手当 薬剤等医療技術手当				

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 医療職(1)の適用を受ける職員で、その利用が認められる特別料金等の額

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度支払義務発生(見込)額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	
			年度	年 額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国庫支出金							損益勘定留保資金等
1	資本的支出	チリング式冷凍機更新事業	29	11,100			11,100		11,100		11,100		22.6%
			30	37,986			37,986			37,986	37,986		77.4
			計	49,086			49,086		11,100	37,986	49,086		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ 借 上 料 (平成26年度設定分)	5,144	2,232	平成26年度から 平成29年度まで	1,488	平成30年度から 平成31年度まで	744				744
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ 借 上 料 (平成28年度設定分)	2,808	1,426	平成28年度から 平成29年度まで	329	平成30年度から 平成33年度まで	1,097				1,097
褥 瘡 対 策 マ ッ ト レ ス 借 上 料	8,913	8,913	平成28年度から 平成29年度まで	2,139	平成30年度から 平成33年度まで	6,774				6,774
中 央 材 料 室 及 び 手 術 室 滅 菌 委 託 料	139,104	129,428	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	129,428				129,428
中 央 監 視 ・ 防 災 設 備 運 転 保 守 及 び 替 備 委 託 料	235,550	224,533	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	224,533				224,533
沈 淫 委 託 料	76,465	68,690	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	68,690				68,690
清 掃 等 管 理 料 委 託	232,310	225,180	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	225,180				225,180
医 療 機 器 保 守 委 託 料 (5 年)	254,036	254,036			平成30年度から 平成34年度まで	254,036				254,036
医 療 機 器 保 守 委 託 料 (3 年)	108,044	108,044			平成30年度から 平成32年度まで	108,044				108,044

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
医 療 享 務 委 託 料	995,280	995,280			平成30年度から 平成33年度まで	995,280			995,280
小 型 乗 用 自 動 車 借 上 料	587	584	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成31年度まで	584			584
患 者 給 食 調 理 委 託 料	348,307	334,152	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	334,152			334,152
診 療 材 料 物 流 管 理 委 託 料	63,765	56,700	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	56,700			56,700
医 薬 品 物 流 管 理 委 託 料	32,725	32,078	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	32,078			32,078
院 内 保 育 委 託 料	60,310	46,500	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成31年度まで	46,500			46,500
オーダリング関連 サーバ機器等借上料	29,313	23,279	平成26年度から 平成29年度まで	16,519	平成30年度から 平成31年度まで	7,760			7,760
院 内 総 合 医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 機 器 等 借 上 料	1,096,110	1,057,112	平成27年度から 平成29年度まで	445,100	平成30年度から 平成32年度まで	612,012			612,012
病 歴 シ ス テ ム サ ー バ 機 器 等 借 上 料	28,148	27,104	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成34年度まで	27,104			27,104
院 内 総 合 医 療 情 報 シ ス テ ム 端 末 等 借 上 料	36,513	36,513			平成30年度から 平成35年度まで	36,513			36,513

平成29年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	8,016,626		
(2)外 来 収 益	2,910,650		
(3)そ の 他 医 業 収 益	<u>127,167</u>	11,054,442	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	6,707,227		
(2)材 料 費	2,790,008		
(3)経 費	2,024,865		
(4)減 価 償 却 費	740,102		
(5)資 産 減 耗 費	10,100		
(6)研 究 研 修 費	<u>32,826</u>	<u>12,305,128</u>	
医 業 損 失			1,250,686
3 医 業 外 収 益			
(1)受 取 利 息 配 当 金	1		
(2)他 会 社 負 担 金	1,450,000		
(3)補 助 金	53,639		
(4)長 期 前 受 金 戻 入	10,522		
(5)保 育 室 事 業 収 益	7,628		
(6)そ の 他 医 業 外 収 益	<u>54,731</u>	1,576,321	
4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,268		
(2)保 育 室 事 業 費 用	33,479		
(3)長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	37,944		
(4)雑 損 失	<u>379,306</u>	<u>466,997</u>	<u>1,109,324</u>
経 常 損 失			141,362
5 特 別 利 益			
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2)そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	2	
6 特 別 損 失			
(1)臨 時 損 失	1		
(2)過 年 度 損 益 修 正 損	<u>64,500</u>	<u>64,501</u>	<u>△ 64,499</u>
当 年 度 純 損 失			205,861
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>259,438</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>53,577</u></u>

平成29年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

ア 土 地		240,342
イ 立 木		28,559
ウ 建 物	10,549,704	
減価償却累計額	<u>△ 7,045,549</u>	3,504,155
エ 構 築 物	370,937	
減価償却累計額	<u>△ 330,326</u>	40,611
オ 器 械 備 品	5,640,736	
減価償却累計額	<u>△ 4,371,919</u>	1,268,817
カ 車 両	2,147	
減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107
キ リ ー ス 資 産	1,054,157	
減価償却累計額	<u>△ 470,223</u>	583,934
ク 建 設 仮 勘 定		<u>10,278</u>

有形固定資産合計

5,676,803

（2）投資その他の資産

ア 貸 付 金	135,045	
奨学金返済免除引当金	<u>△ 21,720</u>	113,325
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>123,476</u>

投資その他の資産合計

236,801

固 定 資 産 合 計

5,913,604

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,734,847
（2）未 収 金	2,057,314	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,509</u>	2,040,805
（3）貯 蔵 品		<u>25,771</u>

流 動 資 産 合 計

3,801,423

資 産 合 計

9,715,027

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 792,389

充てるための企業債

企業債合計 792,389

(2) リース債務 410,225

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 793,970

引当金合計 793,970

固定負債合計 1,996,584

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 281,086

充てるための企業債

企業債合計 281,086

(2) リース債務 228,705

(3) 未払金 811,298

(4) 引当金

ア 賞与引当金 283,347

イ 法定福利費引当金 49,228

引当金合計 332,575

(5) その他流動負債

ア 預り金 14,028

その他流動負債合計 14,028

流動負債合計 1,667,692

5 繰延収益

(1) 長期前受金

133,540

繰延収益合計 133,540

負債合計 3,797,816

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資本剰余金合計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>53,577</u>	
利益剰余金合計		<u>867,736</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,044,549</u>
資 本 合 計		<u>5,917,211</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,715,027</u>

平成30年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

ア 土 地	240,342
イ 立 木	28,559
ウ 建 物	10,632,191
減価償却累計額	<u>△ 7,291,402</u>
エ 構 築 物	370,937
減価償却累計額	<u>△ 332,063</u>
オ 器 械 備 品	5,891,207
減価償却累計額	<u>△ 4,567,231</u>
カ 車 両	2,147
減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>
キ リ ー ス 資 産	1,091,721
減価償却累計額	<u>△ 684,596</u>

有形固定資産合計

5,379,772

（2）投資その他の資産

ア 貸 付 金	158,385
奨学金返済免除引当金	<u>△ 27,300</u>
イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>119,034</u>

投資その他の資産合計

250,119

固 定 資 産 合 計

5,629,891

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金	1,796,664
（2）未 収 金	2,072,301
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,663</u>
（3）貯 蔵 品	<u>26,287</u>

流 動 資 産 合 計

3,878,479

資 産 合 計

9,508,370

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

848,255

企 業 債 合 計

848,255

(2) リ ー ス 債 務

209,641

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

950,151

引 当 金 合 計

950,151

固 定 負 債 合 計

2,008,047

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

224,133

企 業 債 合 計

224,133

(2) リ ー ス 債 務

236,285

(3) 未 払 金

854,608

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

290,523

イ 法定福利費引当金

50,686

引 当 金 合 計

341,209

(5) その他流動負債

ア 預 り 金

13,888

その他流動負債合計

13,888

流 動 負 債 合 計

1,670,123

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

123,137

繰 延 収 益 合 計

123,137

負 債 合 計

3,801,307

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資本剰余金合計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552,422</u>		
利益剰余金合計		814,159	
(3) 欠 損 金			
ア 当 年 度 末 処 理 欠 損 金	<u>156,571</u>		
欠 損 金 合 計		<u>156,571</u>	
剰 余 金 合 計			<u>834,401</u>
資 本 合 計			<u>5,707,063</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,508,370</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械及び備品 2～21年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 37,564千円、40,570千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 379,266千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として172,818千円を支給する見込みであり、退職給付引当金172,818千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として934,517千円を支給する見込みであり、賞与引当金283,347千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として900,000千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金49,228千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 236,285千円

1年超 209,641千円

計 445,926千円

平成30年度小田原市病院
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 享 業 収 益		12,667,144	12,481,247	185,897
	1 医 業 収 益		11,168,582	10,900,992	267,590
		1 入 院 収 益	8,050,499	7,850,529	199,970
		2 外 来 収 益	2,986,076	2,915,920	70,156
		3 そ の 他 医 業 収 益	132,007	134,543	△ 2,536
	2 医 業 外 収 益		1,498,560	1,580,253	△ 81,693
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,370,000	1,450,000	△ 80,000
		3 補 助 金	51,502	53,539	△ 2,037

事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
入 院 収 益	8,050,499	保険診療 1日平均 312人 一般診療 1日平均 32人 妊 婦 一 般	7,439,780 610,719 417,896 192,823
外 来 収 益	2,986,076	保険診療 1日平均 1,007人 一般診療 1日平均 76人 妊 婦 一 般	2,809,671 176,405 88,224 88,181
室 料 差 額 収 益	69,780	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床	
医 療 相 談 収 益	3,004	育児・健康相談料	
そ の 他 医 業 収 益	59,223	一般証明料 診断書料 被服貸与料 医療器材料 死体処置料 産科医療補償制度掛金負担金 胞衣胎盤処理手数料	3,720 27,410 1,622 9,733 1,710 13,600 1,428
預 金 利 息	1		
一般会計負担金	1,370,000		
国 庫 補 助 金	21,210	国民健康保険調整交付金 臨床研修費補助金	12,435 8,775
県 補 助 金	30,292	周産期救急医療事業費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 災害時医療救護体制活動費補助金	19,200 7,230 3,852 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 長期前受金戻入	千円 10,403	千円 10,522	千円 △ 119
		5 保育室事業収益	6,774	8,131	△ 1,357
		6 その他医業外収益	59,880	58,060	1,820
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		2 その他特別利益	1	1	
		計	12,667,144	12,481,247	185,897

節		備 考
区 分	金 額	
長期前受金戻入	千円 10,403	千円
保育室事業収益	6,774	
不用品売却収益	50	
使 用 料	1,632	公舎使用料 461 施設使用料 1,171
雑 入	58,193	自動販売機設置料 9,700 臨床試験・市販後調査受託研究費 12,000 介護保険主治医意見書作成料 4,808 看護師宿舎共益費 3,600 テレビカードシステム設置料 3,200 その他雑入 24,890
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	病 院 事 業 費 用		千円 12,872,440	千円 12,695,077	千円 177,363
		1 医 業 費 用	12,722,748	12,557,541	165,207
		1 給 与 費	6,895,032	6,678,211	216,821
		2 材 料 費	2,956,700	2,943,350	13,350
		3 経 費	2,078,287	2,150,834	△ 72,547

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,345,240	職員給与費	5,970,967
手 当 等	2,180,965	一般行政職 (31人)	
報 酬	747	医療職 (587人)	
賞 金	847,098	市立病院運営審議会委員報酬 (9人)	182
法 定 福 利 費	860,772	市立病院再整備基本構想策定検討委員会委員報酬 (14人)	565
退 職 給 付 費	329,001	臨時職員経費	923,318
賞 与 引 当 金 繰 入 額	290,523		
法定福利費引当金 繰 入 額	50,686		
薬 品 費	1,500,000		
診 療 材 料 費	1,440,000		
給 食 材 料 費	700		
医療消耗備品費	16,000		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	394,015
報 償 費	58,200	修繕費	101,100
旅 費 交 通 費	1,753	賃借料	51,613
職 員 被 服 費	6,333	委託料	241,302
備 消 品 費	72,376	医療機器保守 (5年)	
光 熱 水 費	240,666	(平成30年度債務負担行為設定)	
		医療機器保守 (3年)	
		(平成30年度債務負担行為設定)	
		人工呼吸器保守等	
		施設設備維持管理経費	538,169
		病院	524,416
		光熱水費	237,075

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 752,275	千円 740,192	千円 12,173
		5 資 産 減 耗 費	5,100	10,100	△ 5,000
		6 研 究 研 修 費	35,354	34,944	410
	2	医 業 外 費 用	109,691	107,535	2,156
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,028	16,268	△ 2,240
		2 保 育 室 事 業 費 用	34,731	35,962	△ 1,221

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		
建 物	245,853		
減 価 償 却 費			
構 築 物	1,737		
減 価 償 却 費			
器 械 備 品	290,312		
減 価 償 却 費			
リ ー ス 資 産	214,373		
減 価 償 却 費			
		医療機器等除却費	
たな卸資産減耗費	100		
固定資産除却費	5,000		
		医学用等図書購入費	
研 究 材 料 費	156		
図 書 費	10,460		
旅 費	13,572		
研 究 雑 費	11,166		
企 業 債 利 息	8,756		
一時借入金利息	1		
リ ー ス 資 産 利 息	5,271		
		保育室運営経費 臨時職員賃金・法定福利費 委託料 その他諸経費	
賃 金	2,300		
法 定 福 利 費	330		
諸 経 費	32,101		
			2,630
			31,000
			1,101

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 13,917	千円 12,321	千円 1,596
		4 長期前払消費税勘定償却	41,965	37,944	4,021
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
	3	特 別 損 失	35,001	25,001	10,000
		1 臨 時 損 失	1	1	
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	35,000	25,000	10,000
	4	予 備 費	5,000	5,000	
		1 予 備 費	5,000	5,000	
		計	12,872,440	12,695,077	177,363

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,917	
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	41,965	
不用品売却原価	50	
そ の 他 雑 損 失	5,000	
臨 時 損 失	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	

資本的收入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	千円 284,140	千円 277,740	千円 6,400
1	企 業 債	280,000	270,000	10,000
	1 企 業 債	280,000	270,000	10,000
2	返 還 金	4,140	5,040	△ 900
	1 返 還 金	4,140	5,040	△ 900
	○ 補 助 金		2,700	△ 2,700
	計	284,140	277,740	6,400

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
企 業 債	280,000	
		看護師等奨学金等貸付金返還金
奨 学 金 返 還 金	4,140	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資	本 的 支 出	千円 1,045,469	千円 975,234	千円 70,235
1	建	設 改 良 費	714,183	645,819	68,364
	1	施 設 改 良 費	103,144	51,100	52,044
	2	固 定 資 産 購 入 費	378,508	371,400	7,108
	3	リ ー ス 債 務 支 払 額	232,531	223,319	9,212
2	企 業 債 償 還 金		281,086	279,215	1,871
	1	企 業 債 償 還 金	281,086	279,215	1,871
3	貸 付 金		49,200	49,200	
	1	貸 付 金	49,200	49,200	
4	予 備 費		1,000	1,000	
	1	予 備 費	1,000	1,000	
	計		1,045,469	975,234	70,235

出

節		備 考
区 分	金 額 千円	
		千円
委 託 料	40,000	
工 事 請 負 費	60,666	
負 担 金	2,478	チリング式冷凍機更新事業費 (平成29～30年度継続事業 継続費設定額 49,086) 水道管布設工事負担金
機械器具購入費	378,608	手術室管理システム等
リース債務支払額	232,531	院内総合医療情報システムクライアント端末等借上料 (平成30年度債務負担行為設定) 院内総合医療情報システム関連機器等借上料
企業債償還金	281,086	
貸 付 金	49,200	看護師等奨学金貸付金 43,800 修学生活資金貸付金 5,400

小田原市下水道事業会計

平成30年度小田原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,698,997	
	1 営 業 収 益		4,207,315	
		1 下水道使用料	3,619,098	
		2 雨水処理負担金	587,843	
		3 その他営業収益	374	
	2 営 業 外 収 益		2,491,681	
		1 他会計補助金	1,340,416	
		2 長期前受金戻入	1,118,638	
		3 負 担 金	29,800	
		4 雑 収 益	2,827	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 6,463,089	
	1 営業費用		5,440,552	
		1 管 渠 費	177,544	
		2 ポ ン プ 場 費	39,371	
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	135,572	
		4 普 及 指 導 費	58,800	
		5 業 務 費	150,360	
		6 給 係 費	127,822	
		7 流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,482,855	
		8 減 価 償 却 費	3,237,110	
		9 資 産 減 耗 費	31,118	
	2 営業外費用		1,001,282	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	881,650	
		2 会 館 運 営 費	27,854	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,277	
		4 雑 支 出	501	
	3 特別損失		1,255	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,254	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,113,667	
	1 企業債		2,288,900	
		1 企業債	2,288,900	
	2 国庫補助金		485,100	
		1 国庫補助金	485,100	
	3 他会計補助金		321,741	
		1 他会計補助金	321,741	
	4 負担金等		16,582	
		1 受益者負担金	7,149	
		2 工事負担金	7,552	
		3 その他負担金等	1,881	
5 長期貸付金 償還金			1,344	
		1 長期貸付金 償還金	1,344	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,282,067	
	1 建設改良費		1,831,293	
		1 管路建設費	1,188,699	
		2 管路改良費	402,885	
		3 ポンプ場建設 改良費	44,200	
		4 その他建設 改良費	11,041	
		5 固定資産購入費	1,647	
		6 流域下水道 建設費負担金	182,821	
	2 企業債償還金		3,440,774	
		1 建設企業債 元金償還金	3,161,504	
		2 資本費平準化債 元金償還金	279,270	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成30年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	208,388
減価償却費	3,237,110
固定資産除却費	500
引当金の増減額（△は減少）	22,333
長期前受金戻入額	△ 1,118,638
支払利息	881,650
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,480
未払金の増減額（△は減少）	272,662
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>137</u>
小計	3,492,662
利息の支払額	<u>△ 881,650</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,012

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,563,883
無形固定資産の取得による支出	△ 173,343
国庫補助金等による収入	485,100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,741
工事負担金等による収入	16,582
貸付金の回収による収入	<u>1,344</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,459

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,288,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,440,774</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,874

資金増加額(又は減少額)	546,679
資金期首残高	<u>1,102,804</u>
資金期末残高	1,649,483

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	16	(1) 19	9,068	81,852		58,582	21,047	170,549
	資本勘定支弁職員		() 18		73,645		58,540		132,185
	合 計	16	(1) 37	9,068	155,497		117,122	21,047	302,734
前年度	損益勘定支弁職員	16	(1) 19	9,068	80,982		57,290	77,488	224,828
	資本勘定支弁職員		() 18		74,534		59,700		134,234
	合 計	16	(1) 37	9,068	155,516		116,990	77,488	359,062
比較	損益勘定支弁職員				870		1,292	△ 56,441	△ 54,279
	資本勘定支弁職員				△ 889		△ 1,160		△ 2,049
	合 計				△ 19		132	△ 56,441	△ 56,328

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	28,690	199,239	
	資本勘定支弁職員	27,177	159,362	
	合 計	55,867	358,601	
前年度	損益勘定支弁職員	30,380	255,208	
	資本勘定支弁職員	28,731	162,965	
	合 計	59,111	418,173	
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,690	△ 55,969	
	資本勘定支弁職員	△ 1,554	△ 3,603	
	合 計	△ 3,244	△ 59,572	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	11,785	5,201	36,996	25,617	20,058	299	6,963
前年度	11,841	5,757	39,535	26,246	14,935	297	7,033
比 較	△ 56	△ 556	△ 2,539	△ 629	5,123	2	△ 70

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 口 直 手 当
本年度	84	2,865	44		4,770	2,440	
前年度	72	3,001	49		5,124	3,100	
比 較	12	△ 136	△ 5		△ 354	△ 660	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 19	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 264		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,271		平均昇給率 1.63% 昇給職員数 36人
		3 その他の増減分	△ 2,554	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
手 当 等	132	1 給与改定に伴う 増 減 分	157		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,504		
		3 その他の増減分	△ 1,529	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,991
	平均年齢 (歳)	43歳8月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,504
	平均年齢 (歳)	42歳10月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	449,907	441,031

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	157,300
短大卒	174,000	174,000
大学卒	186,900	186,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
29年10月1日現在	1 級	2
	2 級	4
	3 級	3 (1)
	4 級	13
	5 級	6
	6 級	3
	7 級	2
	8 級	2
	計	35 (1)
28年10月1日現在	1 級	1 (1)
	2 級	6
	3 級	4
	4 級	10
	5 級	7
	6 級	3
	7 級	2
	8 級	2
	計	35 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

(4) 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		37
	昇給に係る職員数 (B) (人)		36
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	19
		5 号給 (人)	11
		6 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		97.3
前 年 度	職員数 (A) (人)		37
	昇給に係る職員数 (B) (人)		37
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	5
		4 号給 (人)	18
		5 号給 (人)	11
		6 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	5.6
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	損益勘定留保資金等
下水道管理等 運転管理委託料	263,055	254,880	平成28年度から 平成29年度まで	84,960	平成30年度から 平成31年度まで	169,920			169,920
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	91,227	73,523	平成27年度から 平成29年度まで	30,292	平成30年度から 平成32年度まで	43,231			43,231
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定分)	1,512	1,044	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	1,044			1,044
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	4,400	4,400			平成30年度から 平成35年度まで	4,400			4,400
軽貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	1,718	1,240	平成27年度から 平成29年度まで	804	平成30年度から 平成31年度まで	436			436
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	910	577	平成28年度から 平成29年度まで	187	平成30年度から 平成32年度まで	390			390
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	814	565	平成29年度		平成30年度から 平成33年度まで	565			565
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	858	858			平成30年度から 平成34年度まで	858			858
自動体外式除細動器 (AED) 借上料	552	552			平成30年度から 平成34年度まで	552			552
中央監視装置 改修事業費	183,000	183,000			平成30年度から 平成31年度まで	183,000			183,000
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金	融資額 (4,000千円を上限 とし、年利5.0%の 割合で算出した 相当額)				平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償金	元金につ いて償還 されない 額(4,000千円を上 する)				平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

平成29年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1)下水道使用料	3,392,863	
(2)雨水処理負担金	564,071	
(3)その他営業収益	<u>331</u>	3,957,265

2 営業費用

(1)管渠費	133,310	
(2)ポンプ場費	30,362	
(3)下水道管理費	143,179	
(4)普及指導費	56,340	
(5)業務費	140,177	
(6)総係費	180,802	
(7)流域下水道維持管理費負担金	1,211,771	
(8)減価償却費	3,623,995	
(9)資産減耗費	<u>500</u>	5,520,436

営業損失

1,563,171

3 営業外収益

(1)他会計補助金	1,239,260	
(2)長期前受金戻入	1,369,635	
(3)負担金	29,800	
(4)雑収益	<u>2,366</u>	2,641,061

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	948,606	
(2)会館運営費	26,787	
(3)雑支出	<u>19,392</u>	994,785
		<u>1,646,276</u>

経常利益

83,105

5 特別利益

(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1
-------------	----------	---

6 特別損失

(1)過年度損益修正損	1,852	
(2)その他特別損失	<u>6,518</u>	8,370
		<u>△ 8,369</u>

当年度純利益

74,736

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

74,736

平成29年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地	714,622	
イ 建 物	731,163	
減価償却累計額	<u>△ 132,116</u>	599,047
ウ 構 築 物	89,850,963	
減価償却累計額	<u>△ 5,661,109</u>	84,189,854
エ 機 械 及 び 装 置	2,326,589	
減価償却累計額	<u>△ 962,605</u>	1,363,984
オ 車 両 及 び 運 搬 具	362	
減価償却累計額	<u>△ 326</u>	36
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 848</u>	445
キ 建 設 仮 勘 定	<u>18,742</u>	
有形固定資産合計		86,886,730

（2）無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	4,972,908	
イ その他無形固定資産	<u>1,500</u>	
無形固定資産合計		4,974,408

（3）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金	<u>3,813</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,813</u>
固 定 資 産 合 計		91,864,951

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金	1,102,804	
（2）未 収 金	571,494	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,840</u>	568,654
（3）貯 蔵 品		1,035
（4）短 期 貸 付 金		294
流動資産合計		<u>1,672,787</u>
資 産 合 計		<u><u>93,537,738</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

39,846,468

充てるための企業債

企業債合計

39,846,468

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

39,287

引当金合計

39,287

固定負債合計

39,885,755

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,440,774

充てるための企業債

企業債合計

3,440,774

(2) 未払金

425,878

(3) 引当金

ア 賞与引当金

19,437

イ 法定福利費引当金

4,523

引当金合計

23,960

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

3,893,352

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,205,289

繰延収益合計

29,205,289

負債合計

72,984,396

資 本 の 部

6 資 本 金			20,042,496
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	<u>92,930</u>		
資本剰余金合計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	171,500		
イ 建 設 改 良 積 立 金	171,680		
ウ 当年度末処分利益剰余金	<u>74,736</u>		
利益剰余金合計		<u>417,916</u>	
剰 余 金 合 計			510,846
資 本 合 計			<u>20,553,342</u>
負債資本合計			<u>93,537,738</u>

平成30年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

ア 土 地		714,622
イ 建 物	751,534	
減価償却累計額	<u>△ 163,227</u>	588,307
ウ 構 築 物	91,361,442	
減価償却累計額	<u>△ 8,451,104</u>	82,910,338
エ 機 械 及 び 装 置	2,331,731	
減価償却累計額	<u>△ 1,162,242</u>	1,169,489
オ 車 両 及 び 運 搬 具	291	
減価償却累計額	<u>△ 279</u>	12
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,818	
減価償却累計額	<u>△ 951</u>	1,867
キ 建 設 仮 勘 定		<u>34,156</u>
有形固定資産合計		85,418,791

（2）無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	4,939,440	
イ その他無形固定資産	<u>1,500</u>	
無形固定資産合計		4,940,940

（3）投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	<u>2,440</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,440</u>
固定資産合計		90,362,171

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,649,483
（2）未 収 金	582,974	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,672</u>	580,302
（3）貯 蔵 品		898
（4）短 期 貸 付 金		<u>323</u>
流動資産合計		<u>2,231,006</u>
資 産 合 計		<u>92,593,177</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

38,729,406

充てるための企業債

企業債合計

38,729,406

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

58,931

引当金合計

58,931

固定負債合計

38,788,337

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,405,962

充てるための企業債

企業債合計

3,405,962

(2) 未払金

698,540

(3) 引当金

ア 賞与引当金

21,729

イ 法定福利費引当金

4,065

引当金合計

25,794

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,133,036

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,910,074

繰延収益合計

28,910,074

負債合計

71,831,447

資 本 の 部

6 資 本 金			20,042,496
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>		
資本剰余金合計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	171,500		
イ 建 設 改 良 積 立 金	171,680		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>283,124</u>		
利益剰余金合計		<u>626,304</u>	
剰 余 金 合 計			719,234
資 本 合 計			<u>20,761,730</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>92,693,177</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 3, 821, 517 千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給与引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1, 403千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金1, 403千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として62, 061千円を支給する見込みであるため、賞与引当金19, 437千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として55, 700千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金4, 523千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規則における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 17, 144千円

1年超 18, 182千円

計 35, 326千円

平成30年度小田原市
收益的收入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益	6,698,997	6,869,934	△ 170,937
	1 営 業 収 益	4,207,315	4,228,693	△ 21,378
	1 下 水 道 使 用 料	3,619,098	3,664,291	△ 45,193
	2 雨 水 処 理 負 担 金	587,843	564,071	23,772
	3 そ の 他 営 業 収 益	374	331	43
	2 営 業 外 収 益	2,491,681	2,641,240	△ 149,559
	1 他 会 計 補 助 金	1,340,416	1,239,260	101,156
	2 長 期 前 受 金 戻 入	1,118,638	1,369,635	△ 250,997
	3 負 担 金	29,800	29,800	
	4 雑 収 益	2,827	2,545	282
	3 特 別 利 益	1	1	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
	収 入 合 計	6,698,997	6,869,934	△ 170,937

下水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,619,098	酒匂川左岸処理区 (53,134戸) 3,186,559 酒匂川右岸処理区 (13,773戸) 432,539
雨 水 処 理 負 担 金	587,843	
手 数 料	374	指定工事店登録等 (124件)
一 般 会 計 補 助 金	1,340,416	
長 期 前 受 金 戻 入	1,118,638	
負 担 金	29,800	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	1	
受 託 事 務 収 益	2,269	水道料金等徴収
そ の 他 雑 収 益	557	行政財産使用料等
過年度損益修正益	1	

支

[illegible]

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	9,427	職員給与費（2人）	17,528
		管渠維持管理経費	160,016
手 当 等	3,924	委託料	118,280
		流量計遠隔監視	
賞与引当金繰入額	1,290	マンホールポンプ運転管理	
		管渠・人孔等浚渫等	
貸 金	2,090	汚泥分析手数料	576
		施設修繕関係費	30,604
法 定 福 利 費	2,970	管渠施設修繕費	
		材料費	
法 定 福 利 費	242	動力費	2,342
引当金繰入額		人孔調整工事請負費	4,000
備 消 品 費	204	その他維持管理経費	4,214
燃 料 費	25		
光 熱 水 費	522		
通 信 運 搬 費	727		
委 託 料	118,280		
手 数 料	576		
貸 借 料	136		
修 繕 費	27,326		
動 力 費	2,342		
材 料 費	3,398		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,000		
給 料	4,456	職員給与費（1人）	8,394
		ポンプ場維持管理経費	30,977
手 当 等	1,979	委託料	22,922
		電気計装設備点検	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
賞与引当金繰入額	611	自家用電気工作物保安管理	
法 定 福 利 費	1,233	運転管理	
法 定 福 利 費	115	沈砂池浚渫等	
引当金繰入額		施設修繕費	2,009
備 消 品 費	173	動力費	5,038
燃 料 費	232	その他維持管理経費	1,008
光 熱 水 費	20		
通 信 運 搬 費	397		
委 託 料	22,922		
修 繕 費	2,195		
動 力 費	5,038		
給 料	6,078	職員給与費（2人）	13,265
手 当 等	4,031	下水道管理センター維持管理経費	119,055
賞与引当金繰入額	797	運転管理等委託料	83,656
賃 金	1,959	施設修繕関係費	7,336
法 定 福 利 費	2,515	動力費	24,140
法 定 福 利 費	149	その他維持管理経費	3,924
引当金繰入額		寿町ふれあい広場管理経費	3,252
備 消 品 費	1,185	管理等委託料	2,876
燃 料 費	206	施設修繕関係費等	376
光 熱 水 費	72		
通 信 運 搬 費	240		
委 託 料	86,532		
修 繕 費	7,570		
動 力 費	24,140		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 普 及 指 導 費	58,800	57,578	1,222
		5 業 務 費	150,360	149,800	560

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
材 料 費	83		
使 用 料	15		
給 料	14,591	職員給与費（4人）	27,607
手 当 等	7,028	水洗化普及経費	13,512
賞与引当金繰入額	1,965	水洗化工事費補助金	8,750
賃 金	5,358	水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金	13
法 定 福 利 費	4,484	（平成30年度債務負担行為設定）	
法 定 福 利 費	368	賃金等	4,749
引 当 金 繰 入 額		排水水質規制経費	17,025
備 消 品 費	12	水質検査手数料	3,873
燃 料 費	101	パーソナルコンピュータ借上料	11,710
印 刷 製 本 費	32	賃金等	1,442
通 信 運 搬 費	164	その他経費	656
手 数 料	3,877		
賃 借 料	11,911		
修 繕 費	146		
補 助 交 付 金	8,750		
雑 費	13		
給 料	7,679	職員給与費（2人）	17,047
手 当 等	5,411	使用料徴収業務に関する経費	133,313
賞与引当金繰入額	1,099	下水道使用料徴収委託料	128,486
賃 金	2,521	パーソナルコンピュータ借上料	
法 定 福 利 費	3,052	（平成30年度債務負担行為設定）	
		その他経費	

款	項	目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
		6 総 係 費	127,822	181,924	△ 54,102

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
法 定 福 利 費	206		
引 当 金 繰 入 額			
備 消 品 費	100		
燃 料 費	33		
印 刷 製 本 費	95		
通 信 運 搬 費	570		
委 託 料	128,486		
賃 借 料	1,108		
給 料	39,621	職員給与費 (9人)	105,054
		一般管理経費	22,768
手 当 等	24,811	下水道運営審議会委員報酬 (12人)	727
		庁舎用等備用品費	2,288
賞与引当金繰入額	5,636	賃借料	5,535
		庁舎使用料	3,122
賃 金	1,935	パーソナルコンピュータ借上料	2,413
		庁舎利用等負担金	6,180
報 酬	727	貸倒引当金繰入額	2,672
		その他一般管理費	5,366
法 定 福 利 費	13,185		
法 定 福 利 費	1,053		
引 当 金 繰 入 額			
旅 費	1,029		
退 職 給 付 費	21,047		
備 消 品 費	2,288		
印 刷 製 本 費	454		
通 信 運 搬 費	224		
手 数 料	400		
賃 借 料	5,535		
食 糧 費	152		
公 課 費	55		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流域下水道 維持管理費負担金	1,482,855	1,308,712	174,143
		8 減価償却費	3,237,110	3,623,995	△ 386,885
		9 資産減耗費	31,118	500	30,618
2	営業外費用		1,001,282	1,087,506	△ 86,224
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		881,650	948,606	△ 66,956
	2 会館運営費		27,854	27,854	

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
負 担 金	6,180	
保 險 料	673	
使 用 料	145	
貸倒引当金繰入額	2,672	
流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,482,855	酒匂川流域下水道維持管理費負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,030,299	建物減価償却費 31,111 構築物減価償却費 2,799,428 機械及び装置減価償却費 199,637 車両及び運搬具減価償却費 20 工具、器具及び備品減価償却費 103 施設利用権減価償却費 206,811
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	206,811	
固 定 資 産 除 却 費	31,118	既設設備撤去等
企 業 債 利 息	879,225	
一 時 借 入 金 利 息	2,425	
賃 金	3,744	多古しらさぎ会館管理経費 18,054 管理嘱託員報酬（3人） 5,822 警備・清掃等委託料 5,388 AED借上料 （平成30年度債務負担行為設定） 維持修繕料等
報 酬	8,341	
法 定 福 利 費	1,287	
備 消 品 費	709	コミュニティーホールかるがも経費 9,800 管理嘱託員報酬（1人） 2,519 警備・清掃等委託料 633 AED借上料
光 熱 水 費	2,534	（平成30年度債務負担行為設定） 維持修繕料等
印 刷 製 本 費	185	
通 信 運 搬 費	96	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	91,277	110,165	△ 18,888
		4 雑 支 出	501	881	△ 380
		3 特 別 損 失	1,255	9,027	△ 7,772
		1 過年度損益修正損	1,254	2,000	△ 746
		2 その他特別損失	1	7,027	△ 7,026
		4 予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,463,089	6,766,772	△ 303,683

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	7,021	
手 数 料	154	
賃 借 料	679	
修 繕 費	3,008	
材 料 費	20	
食 糧 費	20	
保 険 料	4	
使 用 料	52	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,277	
そ の 他 雑 支 出	501	
		過年度下水道使用料過誤納還付金
過年度損益修正損	1,254	
		水洗便所改造等資金融資あっせん損失補償 (平成30年度債務負担行為設定)
そ の 他 特 別 損 失	1	

資本的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入	3,113,667	3,367,003	△ 253,336
1	企 業 債	2,288,900	2,422,300	△ 133,400
	1 企 業 債	2,288,900	2,422,300	△ 133,400
2	国 庫 補 助 金	485,100	581,850	△ 96,750
	1 国 庫 補 助 金	485,100	581,850	△ 96,750
3	他 会 計 補 助 金	321,741	346,669	△ 24,928
	1 他 会 計 補 助 金	321,741	346,669	△ 24,928
4	負 担 金 等	16,582	14,161	2,421
	1 受 益 者 負 担 金	7,149	12,584	△ 5,435
	2 工 事 負 担 金	7,552		7,552
	3 そ の 他 負 担 金 等	1,881	1,577	304
5	長 期 貸 付 金 償 還 金	1,344	2,023	△ 679
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,344	2,023	△ 679
	収 入 合 計	3,113,667	3,367,003	△ 253,336

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 設 企 業 債	1,132,400	
資 本 費 平 準 化 債	1,166,500	
国 庫 補 助 金	485,100	社会資本整備総合交付金
一 般 会 計 補 助 金	321,741	
受 益 者 負 担 金	7,149	下水道受益者負担金 賦課面積 3.76ha 酒匂川左岸処理区 2.93ha 酒匂川右岸処理区 0.83ha
工 事 負 担 金	7,552	
そ の 他 負 担 金 等	1,881	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	1,344	

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	52,817	職員給与費 (13人)	115,081
		污水管渠整備事業 (国庫補助事業)	450,000
手 当 等	42,883	試掘調査等委託料	44,000
		路面復旧費	24,500
賃 金	1,248	物件移設等補償費	15,000
		工事請負費	366,500
法 定 福 利 費	19,576	国道255ほか (飯泉地内)	
		φ 200~250mm L= 105m	
備 消 品 費	950	認定外道路 (飯泉地内)	
		φ 200mm L= 230m	
燃 料 費	240	市道0076 (中村原地内)	
		φ 200mm L= 170m	
通 信 運 搬 費	39	市道5229ほか (小竹地内)	
		φ 200mm L= 70m	
委 託 料	120,308	市道3102 (曾比地内)	
		φ 75mm L= 5m	
賃 借 料	2,778	市道3116ほか (曾比地内)	
		φ 200mm L= 210m	
修 繕 費	260	市道3120ほか (曾比地内)	
		φ 200mm L= 150m	
路 面 復 旧 費	93,500	流量計設置	
		污水管渠整備事業 (市単独事業)	341,108
補 償 費	51,500	試掘調査等委託料	35,008
		路面復旧費	69,000
負 担 金	1,000	物件移設等補償費	27,500
		県道路面復旧監督事務費負担金	1,000
工 事 請 負 費	801,600	工事請負費	208,600
		市道2521ほか (久野地内)	
		φ 200mm L= 85m	
		認定外道路 (下郷地内)	
		φ 200mm L= 30m	
		認定外道路ほか (中村原地内)	
		φ 200mm L= 110m	
		私道 (中村原地内)	
		φ 200mm L= 45m	
		市道5261 (中村原地内)	
		φ 200mm L= 70m	
		認定外道路 (曾比地内)	
		φ 200mm L= 35m	
		私道 (栢山地内)	
		φ 200mm L= 50m	

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		市道3224（栢山地内） φ 200mm L= 25m 認定外道路（小台地内） φ 200mm L= 115m 市道3227（堀之内地内） φ 200mm L= 35m 私道（新屋地内） φ 200mm L= 50m 水洗化促進整備 汚水枳設置 雨水渠整備事業（国庫補助事業） 実施設計等委託料 33,000 工事請負費 182,000 板橋第一雨水幹線支線（南町三丁目地内） コンクリート水路 L= 45m 波取第一雨水幹線支線（栄町三丁目地内） コンクリート水路 L= 15m 扇町第一雨水幹線支線（久野地内） コンクリート水路 L= 50m 八ツ沢雨水幹線支線（国府津地内） コンクリート水路 L= 35m 寺下第一雨水幹線（栢山地内） コンクリート水路 L= 40m 池田雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L= 45m 栢山雨水幹線（飯田岡地内） コンクリート水路 L= 20m 雨水渠整備事業（市単独事業） 試掘調査等委託料 8,300 物件移設等補償費 9,000 工事請負費 44,500 大下水第二雨水幹線支線（栄町一丁目地内） コンクリート水路 L= 40m 八ツ沢雨水幹線支線（国府津地内） コンクリート水路 L= 30m 五ヶ村雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L= 15m 三ヶ村雨水幹線支線（蓮正寺地内） コンクリート水路 L= 25m 浸水対策 その他事務費 軽貨物自動車借上料 （平成30年度債務負担行為設定） 賃金等
		215,000
		61,800
		5,710

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 管 路 改 良 費	402,885	379,158	23,727
		3 ポンプ場建設改良費	44,200	19,000	25,200
		4 その他建設改良費	11,041	80,726	△ 69,685
		5 固定資産購入費	1,647		1,647
		6 流域下水道建設費負担金	182,821	250,479	△ 67,658

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	16,169	職員給与費（4人）	34,240
手 当 等	12,053	污水管渠整備事業（匡庫補助事業）	261,000
法 定 福 利 費	6,018	下水道ストックマネジメント計画策定等委託料	41,000
備 消 品 費	90	工事請負費	220,000
燃 料 費	69	長寿命化改築	
委 託 料	61,000	地震対策	
賃 借 料	1,671	污水管渠整備事業（市単独事業）	105,689
修 繕 費	126	管路調査等委託料	20,000
負 担 金	65	県道路面復旧監督事務費負担金	65
工 事 請 負 費	305,624	工事請負費	85,624
		浸入水対策	
		不明水対策等	
		その他事務費	1,966
委 託 料	22,200	耐震耐津波補強詳細設計	
工 事 請 負 費	22,000	長寿命化改築	
給 料	4,659	職員給与費（1人）	10,041
手 当 等	3,604	その他建設改良事業	
法 定 福 利 費	1,778	2系エアレーションタンク安全設備設置工事請負費	
工 事 請 負 費	1,000		
機 械 器 具 購 入 費	1,647		
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	182,821	酒匂川流域下水道建設費負担金	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	2 企 業 債 償 還 金	3,440,774	3,461,025	△ 20,251
	1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	3,161,504	3,234,113	△ 72,609
	2 資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	279,270	226,912	52,358
	3 予 備 費	10,000	10,000	
	1 予 備 費	10,000	10,000	
	○ 長 期 貸 付 金		4,000	△ 4,000
	○ 水洗便所改造資金貸付金		4,000	△ 4,000
	支 出 合 計	5,282,067	5,613,471	△ 331,404

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債 元金償還金	3,161,504	
資本費平準化債 元金償還金	279,270	

